

認定日本語教育機関活用促進事業 報告書（詳細版）

2026年3月



文部科学省

目次

1. はじめに	P.3
• 本事業の概要	P.4
• 当資料について	P.5

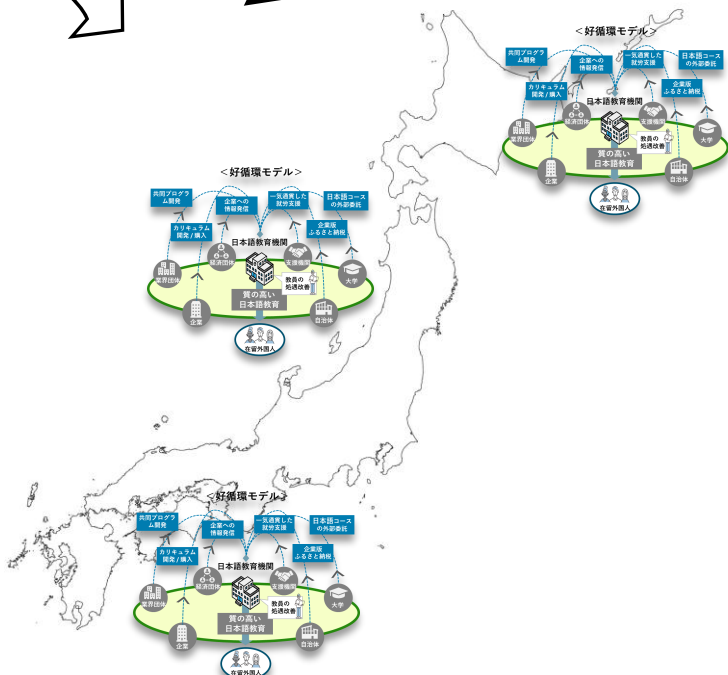
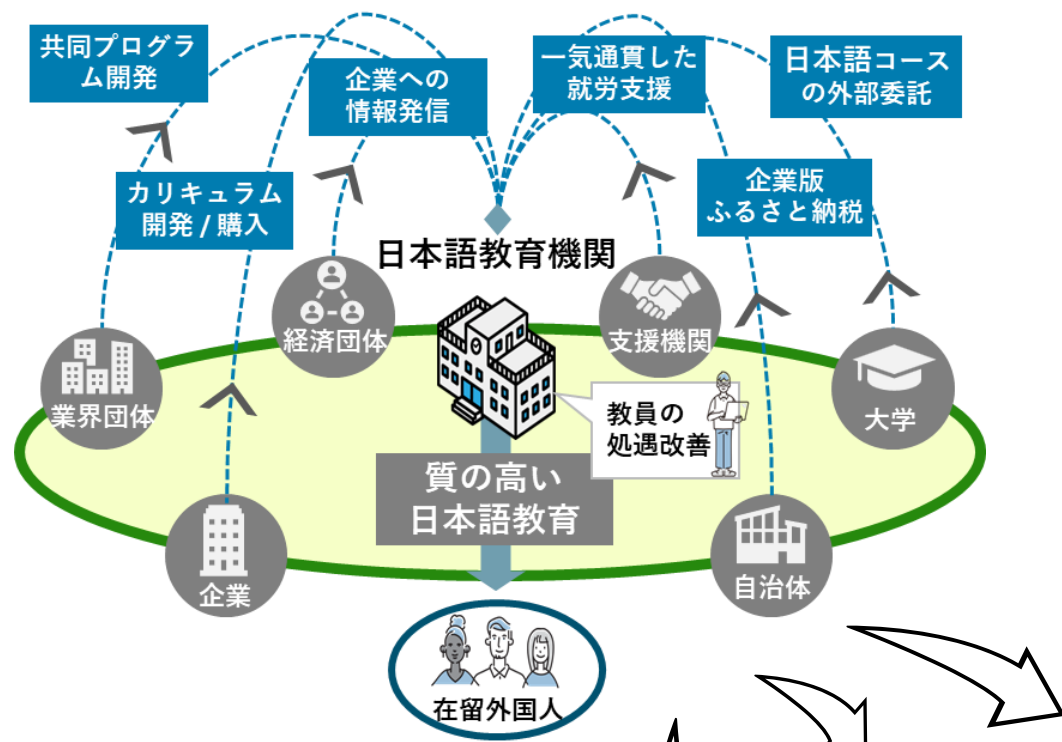
2. 採択団体別 事例紹介	P.6
• 学校法人アリス国際学園 専門学校アリス学園（石川県金沢市）	P. 7
• Ibis株式会社（愛知県名古屋市）	P.16
• 一般社団法人国際パートナーシップセンター（愛知県名古屋市）	P.21
• 学校法人香川学園 メロス言語学院（東京都豊島区）	P.27
• 一般財団法人日本国際協力センター（東京都新宿区）	P.40
• 学校法人アジアの風 岡山外語学院（岡山県岡山市）	P.46
• 株式会社TCJグローバル（東京都新宿区）	P.53
• 一般社団法人全日本教育研究会（東京都新宿区）	P.62
• 学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校（北海道東川町）	P.70
• 株式会社アイ・シー・エイ（東京都豊島区）	P.79
• 学校法人千駄ヶ谷教育学園 千駄ヶ谷外語学院（東京都豊島区）	P.87
• 公益財団法人名古屋YWCA（愛知県名古屋市）	P.95
• 与野学院日本語学校（埼玉県さいたま市）	P.104

1. はじめに

本事業の概要

我が国の在留外国人、特に外国人労働者は近年増加しており、育成就労制度の創設等により、今後、外国人労働者等は一層増加していくことが想定される。令和6年度から施行された「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」（令和5年法律第41号）に基づき、文部科学大臣の認定を受けた日本語教育機関が、増加・多様化する社会の日本語教育ニーズに対応し、質の高い日本語教育を提供する体制を整えることが、我が国の経済の成長と共生社会の実現のための喫緊の課題である。こうした中、質の高い日本語教育を提供する体制を整えるため、外国人に対する日本語教育から受益する産業界等から、日本語教育機関に対する教育投資を促進し、教育の質向上につなげる好循環の創出、そのモデルを全国に普及することを目的とした事業が、本事業「認定日本語教育機関活用促進事業」である。

<好循環モデル>



当資料について

本事業における“2つ”の資料

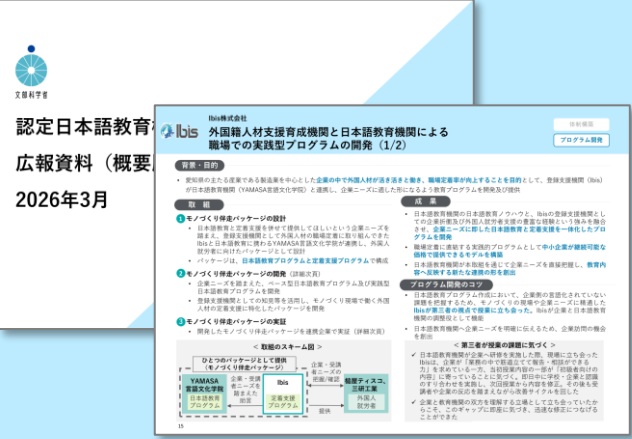
本事業において、13団体の取組や成果等は以下の2つの資料で公表しております。

広報資料（概要版）

まずは当事業の取組や成果の概要を把握されたい方に向けた、読みやすさ・分かりやすさを重視した資料です。

<主な掲載内容>

- 取組全体の成果の概要を記載
- 各団体の取組・成果の概要を2ページずつにまとめて記載



基礎的な情報は把握したので、より詳細が知りたいな・・・



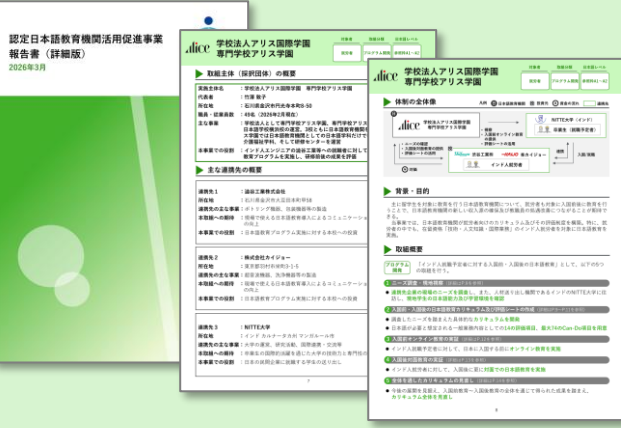
本資料

広報資料（詳細版）

実際に好循環モデルの組成に取り組むことを検討されている方に向けた資料です。

<主な掲載内容>

- 広報資料（概要版）に記載されている各団体の取組・成果の詳細を記載
- 当事業の実施主体や連携先の詳細情報や、当事業の全体スケジュール等も記載



広報資料（詳細版）の想定される利用シーン（例）

日本語教育機関



- 好循環モデルに取り組む計画を立てる参考としたい
- 連携する外部の具体的なニーズを把握したい
- 実際のカリキュラムを参考としたい 等

企業/業界団体



- 自社や自らの業界における日本語能力向上に向けて、どのような関与の在り方があるのか知りたい
- 実際の外国人就労者や企業の声を知りたい 等

自治体/大学等



- 自治体が地域の外国人の日本語能力向上に向けて、どのような関与の在り方があるのか知りたい
- 実際の外国人生活者や自治体の声を知りたい 等

2. 採択団体別 事例紹介

取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：学校法人アリス国際学園 専門学校アリス学園
代表者	：竹澤 敦子
所在地	：石川県金沢市円光寺本町8-50
職員・従業員数	：49名（2026年2月現在）
主な事業	：学校法人として専門学校アリス学園、専門学校アリス学園加賀校、アリス日本語学校横浜校の運営。3校ともに日本語教育機関を設置。専門学校アリス学園では日本語教育機関としての日本語学科だけでなく国際ビジネス学科、介護福祉学科、そして研修センターを運営
本事業での役割	：インド人エンジニアの澁谷工業等への就職者に対して、入国前後の日本語教育プログラムを実施し、研修前後の成果を評価

主な連携先の概要

連携先 1	：澁谷工業株式会社
所在地	：石川県金沢市大豆田本町甲58
連携先の主な事業	：ボトリング機器、包装機器等の製造
本取組への期待	：現場で使える日本語教育導入によるコミュニケーションの円滑化と定着率の向上
本事業での役割	：日本語教育プログラム実施に対する本校への投資

連携先 2	：株式会社カイジョー
所在地	：東京都羽村市栄町3-1-5
連携先の主な事業	：超音波機器、洗浄機器等の製造
本取組への期待	：現場で使える日本語教育導入によるコミュニケーションの円滑化と定着率の向上
本事業での役割	：日本語教育プログラム実施に対する本校への投資

連携先 3	：NITTE大学
所在地	：インド カルナータカ州 マンガルール市
連携先の主な事業	：大学の運営、研究活動、国際連携・交流等
本取組への期待	：卒業生の国際的活躍を通じた大学の技術力と専門性の幅広い発信
本事業での役割	：日本の民間企業に就職する学生の送り出し

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 円 資金の流れ 連携先



背景・目的

主に留学生を対象に教育を行う日本語教育機関について、就労者も対象に入国前後に教育を行うことで、日本語教育機関の新しい収入源の確保及び教職員の処遇改善につながることを期待できる。

当事業では、日本語教育機関が就労者向けのカリキュラム及びその評価制度を構築。特に、就労者の中でも、在留資格「技術・人文知識・国際業務」のインド人就労者を対象に日本語教育を実施。

取組概要

プログラム
開発

「インド人就職予定者に対する入国前・入国後の日本語教育」として、以下の5つの取組を行う。

1 ニーズ調査・現地視察（詳細はP.9を参照）

- 連携先企業の現場のニーズを調査し、また、人材送り出し機関であるインドのNITTE大学に往訪し、現地学生の日本語能力及び学習環境を確認

2 入国前・入国後の日本語教育カリキュラム及び評価シートの作成（詳細はP.9～P.11を参照）

- 調査したニーズを踏まえた具体的な**カリキュラムを開発**
- 日本語が必要と想定される一般業務内容としての**14の評価項目、最大74のCan-Do項目を用意**

③ 入国前オンライン教育の実証（詳細はP.12を参照）

- インド人就職予定者に対して、日本に入国する前にオンライン教育を実施

4 入国後対面教育の実証（詳細はP.13を参照）

- インド人就労者に対して、入国後に更に**対面での日本語教育を実施**

5 全体を通じたカリキュラムの見直し（詳細はP.14を参照）

- 今後の展開を見据え、入国前教育～入国後教育の全体を通じて得られた成果を踏まえ、**カリキュラム全体を見直し**

取組の詳細

プログラム 開発

「インド人就職予定者に対する入国前・入国後の日本語教育」

1 ニーズ調査・現地視察

【実施事項/成果】

- 本校は澁谷工業に対して、外国人材を雇用する企業が実施する**入社時日本語研修の構築・改善に関するニーズ調査及びヒアリング調査**を実施
- また、本校及び澁谷工業がNITTE大学に往訪（レディネス調査を実施）し、**現地学生の日本語能力及び現地のオンライン学習環境を確認**

<澁谷工業へのニーズ/ヒアリング調査の結果>

- ✓ 入国前のオンライン教育及び入国後の対面教育について、企業やエンジニアといった専門性の高いカリキュラムではなく、**日常コミュニケーションや漢字の読み・書きを学ぶことが企業のニーズ**であり、それをカリキュラムに反映すればよいことが判明
- ✓ 澁谷工業のある担当者からは、入国前後の日本語教育だけではなく、入社後2年～3年の中長期的に日本語学習を行う必要があり、研修を希望する職員に選択肢を用意したいというコメントを受けた

<NITTE大学への往訪（レディネス調査）の結果>

- ✓ オンライン学習環境について、**デバイスやアプリの接続は問題ない**ことを確認
- ✓ 事前学習状況について、大学の選択科目としての40時間の日本語教育の現場を視察。15名のうち14名との面談をした結果、**コミュニケーション能力を上げるため、オンラインでの日本語教育の必要性及び使用教材レベルを確認**

2 入国前・入国後の日本語教育カリキュラム及び評価シートの作成

【実施事項/成果】

- ニーズ調査及びヒアリング調査より、エンジニアに特化した専門的な日本語教育ではなく、**生活者として日本での生活におけるコミュニケーション及び社内における同僚とのコミュニケーションが取れることを目標**として、日本語教育を実施してほしいというニーズを確認
- その結果、入国前・入国後の日本語教育研修では「いんどり 生活日本語」を使用することで問題ないと確認できたため、**文字教育＋「いんどり 生活日本語（入門、初級1、初級2）」によるA1～A2レベルのコミュニケーション能力の獲得を目標としたカリキュラムを作成**。具体的な日本語教育カリキュラムは次頁の通り
- また、日本語が必要と想定される**一般業務内容として14の評価項目、最大74のCan-Do項目を用意**
- 加えて、研修終了後も継続的かつ自律的な学びの環境の醸成につなげるために、「いんどり 生活の日本語（入門、初級1、初級2）」に加えて、「**eTRY N4**」を活用した授業及び「**プロジェクトワーク**」を実施

<入国前のオンライン教育カリキュラム>

- ✓ 期間 : 2025年8月～9月 (2時間/日 × 40日 = 80時間)
- ✓ 対象者 : 澁谷工業、カイジョーへの就労者 (NITTE大学の卒業生)
- ✓ 学習目標 : 参照枠A1レベルへの到達
- ✓ 学習方法 : 専門学校アリス学園の日本語教員によるオンライン講義形式での実施
- ✓ カリキュラム: 以下の通りで、教材は「いろどり 生活の日本語 (入門)」を活用



	授業日数	漢字・読む・書く	進捗表	
			1時間目	2時間目
8月4日 (Mon)	1	ひらがな「あいうえお」	01人に会ったとき挨拶できる 02人と別れるとき挨拶できる	03人にお礼／謝罪ができる 04「おはよう」や「ありがとう」のメッセージスタンプを見て、意味理解できる
8月5日 (Tue)	2	ひらがな「かきくけこ」	05相手の言うことがわからないとき、聞き返せる 06日本語や他言葉ができるか質問／回答できる	07日本語の言い方がわからないとき、どういばいいか質問し、答えを理解できる
8月6日 (Wed)	3	ひらがな「さしすせそ」	08名前／出身／自己紹介できる 09名札に自分の名前書ける	10初めて会った人に名前や出身を質問、回答できる
8月7日 (Thu)	4	ひらがな「たちつてと」	11申込書に氏名、国籍、生年月日を書き込める	12家族紹介を聞いて、家族メンバー理解できる
8月8日 (Fri)	5	ひらがな「なにぬねの」	13住んでいる所、年齢を質問し、回答できる	14写真を見ながら、その人が誰なのか簡単な質問をし、回答できる
8月9日 (Sat)				
8月10日 (Sun)				
8月11日 (Mon)	6	ひらがな「はひふへほ」	15友人のSNSの短い書き込みを読んで、写真を手掛かりに、話題理解できる	16食べ物の好き嫌いを聞かれ、回答できる
8月12日 (Tue)	7	ひらがな「まみむめも」	17日本食に対し好き嫌いを質問、回答できる	18飲み物を勧められ、何を飲むか答えられる
8月13日 (Wed)	8	ひらがな「やゆよ」	19朝ごはんは何を食べるか質問、回答できる	20食事の写真に簡単な説明をつけて、SNS投稿できる
8月14日 (Thu)	9	ひらがな「わをん」	21ファストフードメニュー見て、どんな食べ物や飲み物があるかわかる	22ファストフード店で注文できる
8月15日 (Fri)	10	ひらがな総復習	23他の人と食事するとき、何を食べるか質問、回答できる	24飲食店で料理注文、お皿やグラスなど、欲しい物を頼める 25飲食店の看板見て、何の店かわかる

<入国後の対面教育カリキュラム>

- ✓ 期間 : 2025年10月～2026年3月 (3時間/日 × 100日 = 300時間)
※本事業としては事業期間である2026年1月末まで実施
- ✓ 対象者 : 澁谷工業の就労者
- ✓ 学習目標 : 参照枠A2レベルへの到達
- ✓ 学習方法 : 専門学校アリス学園の日本語教員による対面講義形式での実施
- ✓ カリキュラム: 以下の通りで、教材は「いろどり 生活の日本語 (初級1,2)」を活用



	授業日数	いろどりの漢字	授業項目
10月6日 (Mon)	1	百、千、万、円	タブレット・教材配布、評価 (入国時) 実施
10月7日 (Tue)	2	休み、映画、日本語、勉強します	復習 (入門) L12～L15
10月8日 (Wed)	3	買います、温泉、予定、来週	いろどり (入門) L18
10月9日 (Thu)	4	テスト㊦㊧ (読み)	復習 (入門) L16～L18
10月10日 (Fri)	5	会います、入ります、旅行します、	いろどり (初級 I) L1
10月11日 (Sat)			
10月12日 (Sun)			
10月13日 (Mon)	スポーツの日		
10月14日 (Tue)	6	生活、去年、先週、仕事、元気	いろどり (初級 I) L2
10月15日 (Wed)	7	忙しい、働く、作る、人、～人	復習 L1～L2
10月16日 (Thu)	8	犬、家族、夕方、英語	いろどり (初級 I) L3
10月17日 (Fri)	9	音楽、習う、話す、出かける、季節	いろどり (初級 I) L4

<入国後の対面教育 | 「いそどろ 生活の日本語」以外の活用・実施>

	オンデマンド授業	eTRY!日本語 JLPT N4	プロジェクトワーク	日本語プロジェクトワーク
対象者	澁谷工業の就労者16名		同左	
参照枠	A2レベル		同左	
学習目標	参照枠A2レベルへの到達		日本語研修で学習した日本語を使い、テーマに基づいた発表を行えるレベルへの到達	
教材	eTRY! 日本語 JLPT N4		日本語プロジェクトワーク Unit5	
学習方法・内容	オンライン ・実際のコミュニケーションの中で文法がどのように使われているかを知る ・基本的な練習で使い慣れる ・文法ドリルを活用し、運用練習をする		対面（企業の社内） ・教材を用いた課外活動 ・資料やデータを根拠として、日本語で自分の意見を述べ、グループ内で意見交換を行う ・発表資料作成及び発表準備 等	
工夫点	・eTRYの導入前に、基礎的な文法（N5相当）を復習した ・毎回の授業で文法説明のために自作のスライドを使用し、分かりやすく説明できるよう心掛けた ・オンライン教材を使った反転授業を行い、事前に学習した内容を元にアウトプットメインの授業を実施		・グループワークを中心に活動を行うことで、学習者一人ひとりが日本語で発話する機会を確保し、日本語運用力の向上を図った ・『日本語プロジェクトワーク Unit5』を使用し、「考える・話す・まとめる・伝える」という一連の言語活動を段階的に実践させた	

【ポイント】

<現地視察及び入国前のオンライン教育カリキュラム作成のポイント>

- 入国前のオンライン教育は、現地調査での学習者のレベルを踏まえて、文字教育+「いそどろ 生活の日本語（入門）」による**A1レベルのコミュニケーション能力の獲得を目標**に据えた
- 次年度以降の入国前オンライン教育の環境整備として、入国前オンライン研修前に実施したオリエンテーション（Googleクラスルームの入室・使用方法等）及びオンライン授業に、NITTE大学で働いているインド人の先生にも参加してもらうことで、**次年度以降は現地でオリエンテーションやオンライン教育時のサポートを実施できるノウハウや体制を構築**した。それにより、オリエンテーションのためだけに毎年日本からインドに人を派遣せずに対応すること及びオンライン教育時の学生に対する現地サポートが可能

<入国後の対面教育カリキュラム作成のポイント>

- 入国直後は、入国前教育内容の確実な理解のために**教育内容を復習**する。また、入国前のオンライン教育では複数人で話したり、グループワークができなかったため、**双方向のコミュニケーション機会を増やした**

3 入国前オンライン教育の実証

【実施事項/成果】

- 澁谷工業への就労予定者16名※1、カイジョーへの就労予定者5名に対して、オンラインでの日本語教育を実施 ※1) 1名は既に勤務している就労者であり、再研修となる
- 入国前オンライン教育の学習効果を確認するため、評価シートに基づき実施前後の変化を確認した結果、**Can-Do項目の達成数が4%～6%向上**
- 入国前オンライン教育の実施により、**入国後の研修の質を向上**させ、研修終了後の更なる**継続的かつ自律的な学習環境を醸成**

<入国前のオンライン教育に対する評価方法>

- ✓ Can-Doチェックリストに基づき、「○=できた」、「△=まあまあ」、「×=できなかった」の3段階で評価
- ✓ ①教育実施直後（授業回）、②教育実施から1週間後（復習回）の計2回実施。その際、教員による授業レポートと所見コメントを付記

<クラス別のCan-Doの達成状況>

✓ Aクラス（澁谷工業）

区分	平均達成率			備考
	○の割合	△の割合	×の割合	
①授業回	約83%	約14%	約3%	発話中心項目の理解度が高い
②復習回	約88%	約10%	約2%	定着率向上の傾向あり

✓ Bクラス（澁谷工業）

区分	平均達成率			備考
	○の割合	△の割合	×の割合	
①授業回	約85%	約12%	約3%	実践的タスクへの応用力あり
②復習回	約89%	約9%	約2%	誤用修正後の再現率が高い

✓ Cクラス（カイジョー）

区分	平均達成率			備考
	○の割合	△の割合	×の割合	
①授業回	約78%	約17%	約5%	欠席・通信不良が影響
②復習回	約82%	約15%	約3%	欠席分を除くと定着傾向

4 入国後対面教育の実証

【実施事項/成果】

- 澁谷工業への就労者16名に対して、以下3点の日本語教育を対面で実施
 - 『いんどり 生活の日本語 初級1』(L1～L18)+『いんどり生活の日本語 初級2』(L1～L10)
 - 『eTRY N4』(全11課中1～6課を終了)
 - プロジェクトワーク(全7回中2回実施)

※いずれも2026年1月22日時点の進捗
- 入国後対面教育の学習効果を確認するため、評価シートに基づき実施前後の変化を確認した結果は以下の通り
 - 話す・聞く：
 - 初級1(L1～L18)は約**95%**、初級2(L1～L10)は対象範囲内において**約90%以上**の達成状況。会話・聴解領域を中心に、安定したCan-Do達成を確認
 - 読む・書く：
 - 「書く」に関して、対面授業では、プリント類を用いた書字活動を通して、誤字・脱字や表記上の細かな誤りをその場で指摘・修正することが可能となり、学習内容の定着に効果を上げている
 - また、入国当初は、アルファベットを用いて文を書いていた学習者も複数見られたが、日本語の文章を読むことや書くことに対する抵抗感が大きく軽減されている
 - 加えて、短文であれば日本語表記で内容を把握し、自身で文章を書くことも徐々にできしており、読みの基礎力が着実に向上した
 - 「読む」に関しては、定型的な文章や掲示物(看板、チラシ、イベントのお知らせ等)であれば読めるようになった
- **扱ったCan-Do項目のほぼ全てを達成**しているため、**A1～A2レベルのコミュニケーション能力を獲得**していると判断できる

<研修中の様子及び本校の所感>

- ✓ 教員記録には、「非常にスムーズ」、「自然にCan-Doを達成」、「自己修正ができた」といった**肯定的な評価**が多く見られた
- ✓ 特に、発話の途中で誤用に気づき、自身で言い直す場面や、相手の反応を確認しながら表現を調整する様子が複数回確認されており、単なる暗記ではなく、理解に基づいた日本語運用が行われていた
- ✓ 初級1で培った基礎を土台に、初級2においても「指示理解」、「状況に応じた応答」、「発話時の自己修正」が安定して行えるようになっており、**学習内容を実際の会話場面に結び付ける力が着実に伸長**している
- ✓ また、発話練習では、受動的に応答するだけでなく、自ら質問をしたり、意見を述べたりする姿勢も多く見られ、**「聞く → 理解する → 自分で言う」という学習循環がクラス全体として定着**している

<今後見込まれる成果・到達日本語レベル>

- ✓ 研修修了時(2026年3月)には、受講者全体としてA2レベル(一部B1レベル)の日本語能力を獲得し、身近な話題や業務に関わる基本的なやり取りについて、自立的にコミュニケーションを行うことが可能な段階に到達する見込み

5 全体を通したカリキュラムの見直し

【実施事項/成果】

- 入国前のオンライン教育後、日本語教育による満足度等を把握するために、澁谷工業及びカイジョーの担当者に**アンケート**又は**インタビューを実施**
- その結果、**入国前オンライン教育の進捗の見直しが必要**と判断

<入国前オンライン教育に関するアンケート及び研修実施企業へのインタビュー>

カテゴリー	アンケート	インタビュー
目的	澁谷工業及びカイジョーの現場担当者に日本語能力の違い等を回答してもらうことで、入国前日本語オンライン研修の改善点を見つける	カイジョーの担当者に入国前日本語オンライン研修を受けた2期生を受け入れた所感を聞き、当該研修の実施意義や改善点を見つける ※ 2023年に1期生を受け入れたが、入国前後の日本語研修は未実施
対象	入国前オンライン日本語研修を受けたインド人エンジニア職員が配属された部署の上司（澁谷工業14名、カイジョー1名）	株式会社カイジョーの人事担当者 2名
実施時期	2025年11月下旬	2025年11月28日
結果/ 実際の声	「前回の採用者よりも上手だと感じた」という回答は1名のみ、それ以外は「ほぼ同じ」が2名、「どちらとも言えない」が5名 - 入国時の日本語のレベルについては「非常に課題があり問題が起きている」が1名、「やや課題はあるが概ね問題はない」が10名、「どちらとも言えない」が4名であった	- 正直、1期生と2期生の違いはまだあまり感じていない。ただ、事前オンライン研修を終えた2期生（5名）の来日後、講師を招いた対面授業の実施時、全員が平仮名・片仮名を理解できた - 要望として、来日前に意志表示等、日本語での簡単なコミュニケーションが取れるようになってほしい

<考察>

- ✓ インタビューやアンケートの結果から、**入国前のオンライン教育の進捗の見直しが必要**
- ✓ 「**いそどろ生活日本語 入門（A1）**」のみを用いた今回の入国前オンライン教育だけでは、**インプットが多く、アウトプットが定型的なものに限定**される。日本語教師としての狙いは達成できているが、企業の期待値からは低くなってしまい、受入れ時の満足度に反映されにくい

<入国前オンライン教育のカリキュラム見直し案>

- ✓ 独習ができるオンラインコースの予習を前提とし、**反転授業**を実施することで、**アウトプット中心**とした授業の強化
- ✓ 8月～9月の2か月間で毎日授業を実施するのではなく、**6月～9月の4か月で週3回**授業を実施
- ✓ 「いそどろ入門（A1）」に加えて、「**いそどろ初級1（A2）**」まで終わらせる

<その他の取組：次年度以降の連携先の拡大に向けたチラシの作成>

- ✓ 本事業では、澁谷工業及びカイジョーに日本語教育を提供したが、今後の更なる拡大に向けて、「入職時日本語研修のご案内」というチラシを作成
- ✓ 本取組でも連携したインドNITTE大学のハリ教授の協力を得て、2026年4～6月で30社程度に本チラシを配布予定

外国人就労者を受け入れている人事ご担当者様へ

入職時日本語研修のご案内

～登録日本語教員による「できる」オンライン研修～

《お悩み例》
インドからエンジニアを雇用している。仕事は英語で何とかなるが、得意とのコミュニケーションや生活で支障があり、そのサポートに苦労している。

入職時日本語研修、3つのできる！

- 1 日本人の登録日本語教員（国家資格取得者）が実施するため、質の高い日本語教育を受けることができる！
- 2 入国前・入国直後に日本語研修を実施することで、日本語コミュニケーション能力がUPし、スムーズな受け入れをすることができる！
- 3 研修後の報告書（クラス・個人別「Can-Doチェックシート」）によって研修の成果が目で見わかるため、経営者の理解を得ることができる！

【研修概要（例）】
期間：約8週間～14週間（1日2コマ×40日＝80コマ）
週3～5日のお好きなペースにて実施可能
対象：日本語入門者
入国前または入国直後、日本の生活や職場で日本語によるコミュニケーションが必要な方

VOICE

研修生 先生 Aさん（インド人）
先方の研修はどれも素晴らしいです。グループ活動、実習など先方の研修、受講生同士の交流など、様々な方法で授業内容を理解することができ、自分の学習意欲を刺激し、学ぶことができました。この方法は、私たちが授業、文章、語彙、発音を体系的に理解するのに非常に役立ちました。考え違ひがなくなったのは素晴らしい成果でした。

英語企業人事担当 先生 Mさん（S工業）
初めて入国前から参加しましたが、入国後の研修の研修を受ける、日本語の研修がなかったら大変なことになると思います。日本語と英語を学ぶことはコミュニケーションが大事です。入国前研修や生活指導研修をスムーズに行うことができました。また、オンライン研修のプラットフォームも大変役に立ちました。研修の質の高さにも驚かされました。

▼ その他入職後の外国人職員のための日本語研修・ツール

中級リモート日本語講座 レベルアップを促す！
日本語独学ツール スマホで学習！
JLPT 直前対策 過去問を演習！

（アリス研修センターについて）
多数の登録日本語教員を有する専門学校アリス学園が運営する研修センター。技能実習生、特定技能、技術人、留学生など様々な外国人人材への教育サポートの実績あり。新しい「高度人材制度」が、今後数年以内の施行される予定です。制度では、外国人就労者のキャリアアップを支える日本語教育が認定日本語教育機関や登録教員によって行われることが求められます。アリス研修センターでは、新制度に対応した日本語プログラムをいち早く整備しています。

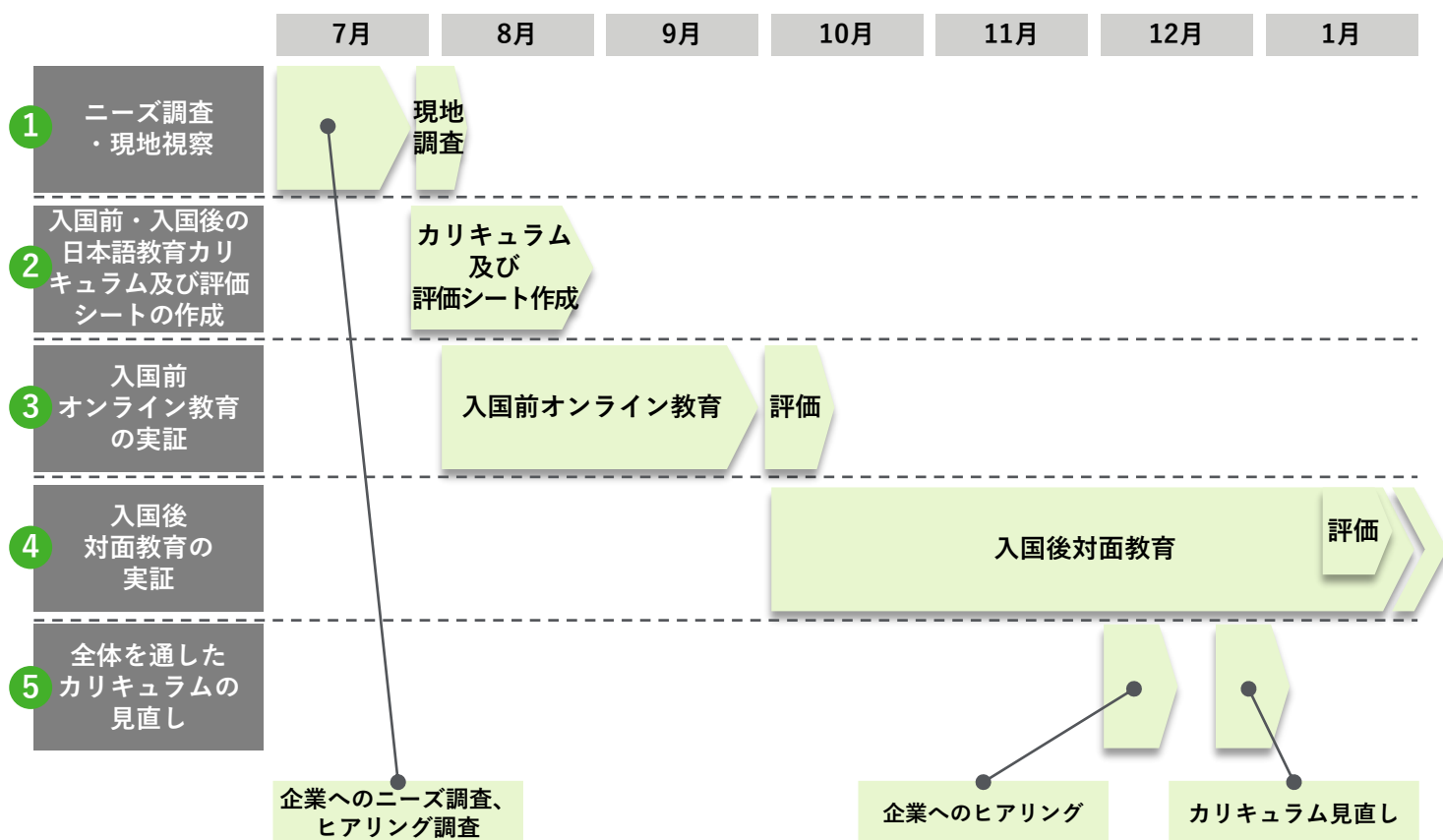
学校法人 アリス国際学園
alice 専門学校 アリス学園 研修センター
〒921-8176 石川県金沢市円光寺本町 8-50

TEL:076-272-8285
(受付時間 平日 9:00～17:30)
FAX:076-280-1002
Email:tsushin@alice-japan.net

企業への
研修内容は
こちらから



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：Ibis株式会社
代表者	：政田 盛拓
所在地	：愛知県名古屋市中村区佐古前町1-15 ダイブスクエア2,3階
職員・従業員数	：8名（2026年2月現在）
主な事業	：特定技能ビザ及び技術・人文知識・国際業務ビザを中心とした外国籍人材の企業向け紹介、採用後の伴走サポート（生活サポート等）、外国籍人材の職場定着のための実践型日本語教育/日本人向け異文化理解研修、外国籍人材活用コンサル事業、外国籍人材が母国で責任者として活躍するための人材育成等を提供
本事業での役割	：全体統括・管理、企業開拓・パートナーシップ組成

主な連携先の概要

連携先 1	：YAMASA言語文化学院
所在地	：愛知県岡崎市羽根東町1-2-1
連携先の主な事業	：日本語学校の運営、カリキュラムの開発等
本取組への期待	：外国人労働者への日本語教育
本事業での役割	：日本語教育カリキュラムの開発

連携先 2	：槌屋ティスコ株式会社
所在地	：愛知県知立市牛田町裏新切43-1
連携先の主な事業	：パイル織物、編みブラシ等の製造
本取組への期待	：日本で働く外国人材が企業のコア人材になって欲しい、外国人材が企業・社会に定着できるようにしてもらいたい
本事業での役割	：日本語教育（日本語研修）の実施に対する当社への投資、日本語研修受講者の確保・機会提供

連携先 3	：三研工業株式会社
所在地	：愛知県安城市箕輪町唐生197-3
連携先の主な事業	：メッキ加工、金属の表面処理加工等
本取組への期待	：日本で働く外国人材が企業のコア人材になって欲しい、外国人材が企業に定着してもらいたい
本事業での役割	：日本語教育（日本語研修）の実施に対する当社への投資、日本語研修受講者の確保・機会提供

体制の全体像

凡例  日本語教育機関  投資元  資金の流れ  連携先



背景

雇用する外国人就労者の日本語能力向上と、日本語のみならず長期的に働くためのキャリア支援、双方の必要性について民間企業が抱えている課題を解決すべく、企業ニーズに適した形になるよう実践型日本語教育プログラムの精度を高めると同時に、外国籍人材が生き生きと働き、職場定着率が向上する全方位プログラムを提供する。これにより、企業として対価を払ってでも導入したいと思える価値あるサービスを構築する。

取組概要

プログラム開発

「企業ニーズを踏まえた日本語教育プログラム及びモノづくり伴走パッケージ」として、以下の3つの取組を行う。

1 モノづくり伴走パッケージの設計（詳細はP.18を参照）

- 日本語教育と定着支援を併せて提供してほしいという企業ニーズを踏まえ、登録支援機関として外国人材の職場定着に取り組んできたIbisと日本語教育に携わるYAMASA言語文化学院が連携し、**外国人就労者に向けたパッケージとして設計**
- パッケージは、**日本語教育プログラム**と**定着支援プログラム**で構成

2 モノづくり伴走パッケージの開発（詳細はP.18～P.19を参照）

- 企業ニーズを踏まえた上で、登録支援機関としての知見等を活用し、**「モノづくり現場で働く外国人材」の定着支援に特化したパッケージを開発**
- 登録支援機関としての知見等を活用し、モノづくり現場で働く外国人材の定着支援に特化したパッケージを開発

3 モノづくり伴走パッケージの実証（詳細はP.20を参照）

- 開発したモノづくり伴走パッケージを、**連携企業（モノづくり企業）で実証**

取組の詳細

プログラム 開発

「企業ニーズを踏まえた日本語教育プログラム及びモノづくり伴走パッケージ」

1 モノづくり伴走パッケージの設計

【実施事項/成果】

- 日本語教育と定着支援を併せて提供してほしいという企業ニーズを踏まえ、登録支援機関として外国人材の職場定着に取り組んできたIbisと日本語教育に携わるYAMASA言語文化学院が連携し、**外国人就労者に向けたパッケージとして設計**
- パッケージは、**日本語教育プログラムと定着支援プログラムで構成**し、下記のような役割分担で伴走パッケージを開発した

<登録支援機関と日本語教育機関との連携（役割分担）>

	Ibis	YAMASA言語文化学院
役割	・定着支援プログラムの設計 ・企業との折衝	・日本語教育プログラムの設計
役割分担の狙い	・定着支援の知見を活かし、企業の実態やニーズを的確に把握し、実務に即した教育内容へ反映すること	・日本語教育の専門家としての知見を発揮すること
得られた効果	・企業が求める到達水準に沿った内容への変更が円滑に進み、企業・教育機関双方との意思疎通を効果的に図ることができた	・企業とのコミュニケーションをIbisに一任することで、負担を軽減することができた（＝日本語教育プログラムの設計に集中することができた）

【ポイント】

<意見相違時の意思決定のポイント>

- 日本語教育機関と登録支援機関は、主に、作成するカリキュラム/プログラムの提供価格で意見が異なった。そこで、意見の相違をすり合わせるため、**企業が重視する点**（価格、教育の質、実施形式（対面・オンライン）等）**を聴き**、両社が納得したプログラム・価格を企業に提示した

2 モノづくり伴走パッケージの開発

【実施事項/成果】

- 登録支援機関として、ものづくり企業を中心に支援してきたIbisの知見等を活用することを狙い、**「モノづくり現場で働く外国人材」の日本語教育及び定着支援に特化**した企業向けパッケージを開発

<日本語教育・職場定着の質を向上するための工夫>

- ✓ 今回対象とした企業では、2交代制で工場に勤務する外国籍従業員を対象に研修を実施するために、夜勤務者には勤務前（11：00-11：50）に、昼勤務者には勤務後（16：00-16：50）に研修を実施することで、**多くの方が参加できる仕組みを構築**
- ✓ また、残業等で参加できない人向けには、オンデマンド動画提供、宿題増量により**学習量を確保**することで、教育の質を担保
- ✓ 更に、今回対象とした企業の声に基づき、日本人と外国人との**双方が文化を理解**する、心理的安全性のある**相談窓口を設置**する等により、職場定着率の向上を目指した

< 企業ニーズを踏まえた日本語教育プログラム >

	ベース型プログラム	実践型プログラム
目標	業務の基本的なやり取りができること	業務内容を論理的に報告・発表できること
参照枠	A1～A2レベル	B2～C1レベル
実施形式	オンライン - 仕事の場面での会話（最近の業務内容、困りごと、問題が起きたこと等を話す） 1週間に1回は日本人従業員に質問するという宿題を設定（日本人従業員との話しやすい関係構築）	対面（企業の社内） - 発音トレーニング（シャドーイング等） - 論理的な報告のためのポイント - 現在の実際の業務内容についての報告発表
研修対象	三研工業(株)	槌屋ティスコ(株)
受講者数	10名	6名
受講者の就労ビザ	特定技能	技術・人文知識・国際業務
企業ニーズ	低価格かつ融通の利く時間での日本語教育	対面での高付加価値の日本語教育
実証の結果得られた示唆	繁忙期で授業参加が困難になる場合でも、工夫（例：宿題設計×オンデマンド授業×フォローMTG等の合わせ技）により、日本語学習を継続させられる可能性	第三者が間に入るからこそ、企業・生徒のニーズとのギャップを早期に埋めていくことが可能。また、エンゲージメント施策は想定外の職場適応効果を生む可能性

< 定着支援プログラム >

	定着支援プログラム
キャリアプラン構築	長期的キャリア、短期的な取組、資格取得等、長期にわたり働いていくことを前提とした計画を本人・企業・Ibisが一体となって策定（定期的に職場の上長、バディとも確認し、必要に応じて軌道修正）
文化理解研修	- 日本人向け異文化理解研修： - 文化的背景を理解、無意識の偏見をなくす - 国ごとの特殊事情をレクチャー - 外国人向け日本の職場文化研修 - 挨拶・報連相等ペースとなる部分から学べる機会を創出
寄り添い（生活）サポート	Ibis相談窓口を設置。困ったことやトラブル発生時には、寄り添いサポートを実施
エンゲージメント向上施策	- イベントやレクリエーションを案内。既存コミュニティ以外にも視野を広げるためのサポートを実施 - 国際色豊かなスポーツ大会等に職場をあげて参加して、職場活性化にも貢献
バディ制度	疑問や悩みを気軽に相談できる環境作り、文化や言語の壁による孤立を防ぐという「心理的な安心感」と「業務習熟」の両立を目指し、外国人1名に対し、日本人1名がバディを組む制度（日本人バディは、文化的配慮、気を付けるべき点等を事前受講）

3 モノづくり伴走パッケージの実証

【実施事項/成果】

- 槌屋ティスコ(株)及び三研工業(株)の外国籍従業員に対して、**開発したモノづくり伴走パッケージを試行的に提供**
- 提供終了後、モノづくり伴走パッケージに対する満足度等を把握するための**アンケート調査を実施**
- 実証に協力した企業からは、「期間を空けずに隙間なく続けられると有り難い。**長期的にサポートしてほしい**」、「今回実施したの価格で、週1回×3か月で全員が参加できると良い。宿題やテストを更に増やしていただけると有難い」という意見を得ることができた

<第三者が授業の課題に気付く>

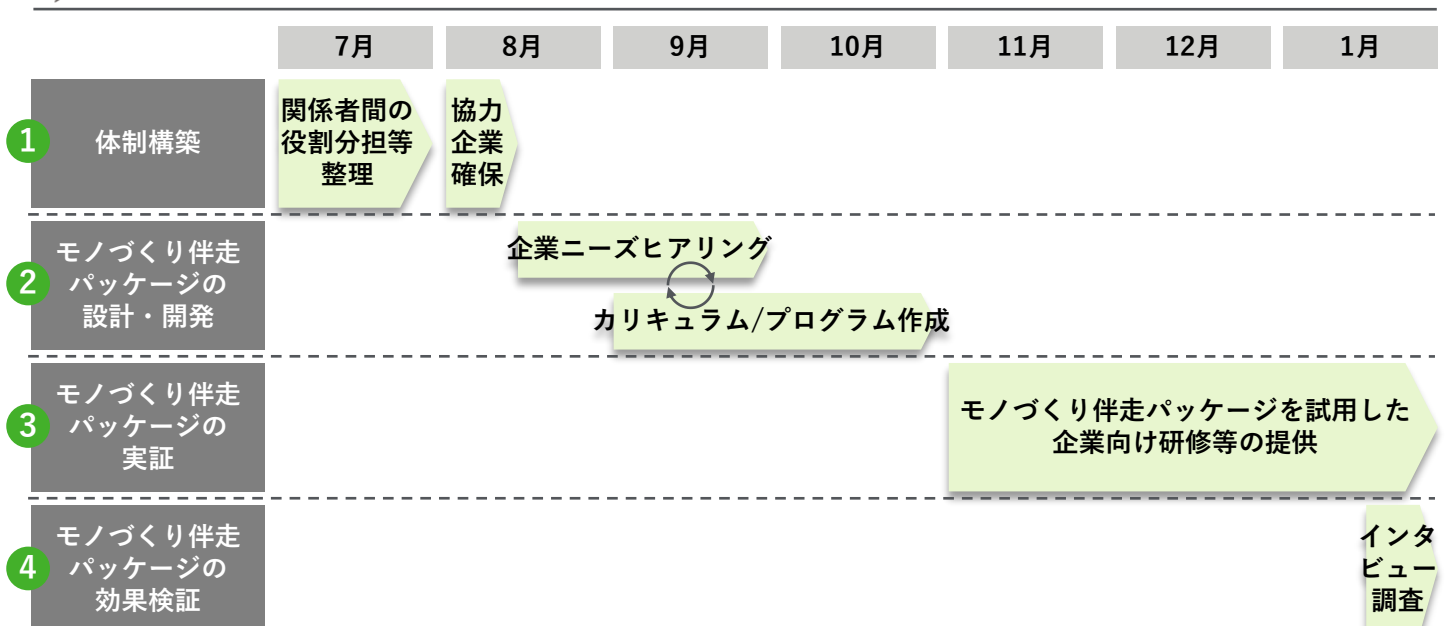
- ✓ 実際にYAMASA言語文化学院が企業へ研修を実施した現場に立ち会ったIbisは、企業は論理的な報告ができるといったB2レベルを求めている一方、日本語教育機関がA1～A2レベルの教育（例：1つのアジェンダとして発音トレーニングを実施する等）を提供していることに気付いたため、**翌授業からレベルを修正できるように迅速に伝達・改善**

<受講者の声>

- ✓ グラフ分析を行いながらのプレゼンテーションや仕事で使う言葉の整理ができたことがきっかけになり、**実際の会議で自信を持って話せるようになった**。また、分析能力や仕事の進め方なども学ぶことができたので、**日本語能力だけでなく実際の仕事でもたくさん活かせるようになった**。
- ✓ 授業でのチーム分けや宿題の相談などを通じて、これまで話すことがあまりなかった**外国人同士の仲を深めることもできた**。



スケジュール





取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：一般社団法人国際パートナーシップセンター（IPC）
代表者	：土屋 武志
所在地	：愛知県名古屋市東区矢田1-3-11
職員・従業員数	：3名（2026年2月現在）
主な事業	：海外人材に関する「中小企業支援」「アジアへの技術支援」「在日外国人支援」の3つの領域で世界に貢献し、共に成長できる真の国際人を育む活動を実施。これまで外国人材との共生を目指して複数の多文化共生事業、公開セミナー、マッチングフェア等を開催
本事業での役割	：日本語学校と外国人材の教育に意欲を持つ企業とをつなぎ、日本語学校による教育カリキュラムの作成を支援

主な連携先の概要

連携先 1	：日本語学校（2校）
所在地	：愛知県名古屋市昭和区狭間町3-6、名古屋市中区栄4-16-29
連携先の主な事業	：日本語学校の運営、カリキュラムの開発等
本取組への期待	：現場で使える日本語教育導入によるコミュニケーションの円滑化と定着率向上
本事業での役割	：日本語教育カリキュラムの開発、日本語教育の提供

連携先 2	：有限会社織笠工業
所在地	：愛知県名古屋市南区豊田3-17-22
連携先の主な事業	：建設事業・自動車販売整備事業等
本取組への期待	：外国人材が企業に定着してほしい、愛知県を選ばれる地域にしたい
本事業での役割	：日本語教育カリキュラムの作成支援、自社での日本語教育ノウハウの提供

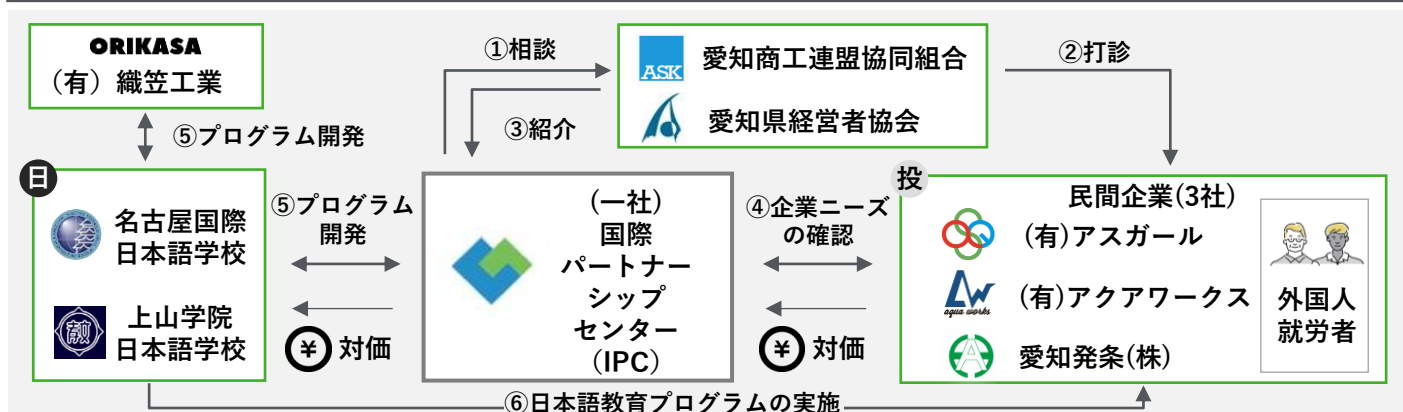
連携先 3	：愛知商工連盟協同組合
所在地	：愛知県名古屋市東区矢田1-3-11 愛商連本部会館
連携先の主な事業	：愛知県の企業の総合コンサルタントとして中小零細企業の相談役としての経営サポート等
本取組への期待	：紹介を受けた組合員（企業）が外国人労働者の定着率向上といった企業利益につながる場合、組合の信頼向上に寄与
本事業での役割	：外国人材の教育への取組に意欲を持っている組合員（企業）の紹介

連携先 4	：日本語教育の研修を実施する民間企業（3社）
所在地	：愛知県 名古屋市昭和区、名古屋市北区、春日井市
連携先の主な事業	：ばね製造・販売、給排水衛生設備工事、内装仕上工事等
本取組への期待	：日本語の力の底上げ、定着率の向上、将来の幹部候補生の育成
本事業での役割	：日本語教育の実施に対する当社への投資、日本語研修受講者の確保・機会提供



体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

企業支援に取り組んできた国際パートナーシップセンター（IPC）であるが、外国人を採用する企業側に十分な日本語教育の知見がなく、一方、日本語教育機関には企業や業種のニーズに合わせてカリキュラムをカスタマイズする経験・知見がないことが課題であると把握。

そこで、IPCが企業と日本語教育機関をつなぐことで、企業向けの日本語教育プログラムを開発するモデルケース創出を目指した。

取組概要

プログラム開発

「地域経済団体と日本語教育機関との連携による企業への日本語教育プログラムの開発」として、以下の4つの取組を行う。

1 関係機関との連携体制構築及び企業ターゲットの設計（詳細はP.23を参照）

- 愛知商工連盟協同組合及び愛知県経営者協会との連携体制を構築
- 具体的な企業ターゲットを設計し、企業ニーズを確認

2 プログラム作成（詳細はP.23～P.24を参照）

- 企業ターゲットを設計する過程で、①オンライン教育を活用する企業、②キャリア教育を重視する企業、③個別対応型で教育する規模の企業、の3パターンが設定できることが判明
- 3つのパターンに適応した3つのプログラムを作成

3 実証授業の実施（詳細はP.25を参照）

- 3つのプログラムを実証するための授業を実施し、その成果を確認

4 企業・団体向けセミナーの開催（詳細はP.26を参照）

- 開発・実施したプログラムの広報・周知を兼ねたセミナーを開催



取組の詳細

プログラム 開発

「地域経済団体と日本語教育機関との連携による 企業への日本語教育プログラムの開発」

1 関係機関との連携体制構築及び企業ターゲットの設計

【実施事項/成果】

- 企業を紹介してもらうために、愛知商工連盟協同組合（約600会員）及び愛知県経営者協会（約850会員）との**連携体制を構築**
- 愛知商工連盟協同組合及び愛知県経営者協会と連携し、**具体的なターゲット企業を設計**
- **愛知商工連盟協同組合及び愛知県経営者協会との連携により、日本語教育に課題を抱える企業をよりスムーズに選出**することができた。また、日本語教育機関側のキャパシティや特性等も示しながらのマッチングを行ったことにより、無理のない教育が可能になるような組み合わせを実現することができた
- 故に、日本語教育機関が企業を直接探す、企業が日本語教育機関を直接探すということのハードルを下げる方法の一つを示すことができた

< 愛知商工連盟協同組合との連携の背景 >

- ✓ 愛知商工連盟協同組合は、企業の総合コンサルタントとして、中小企業の事業主の相談相手として発足。監理団体として外国人技能実習生の受入れをサポートしている
- ✓ 外国人労働者への課題意識を持つ**市民活動団体からの紹介**でつながりを持った
- ✓ 愛知商工連盟協同組合は、**雇う側や監理団体が責任を持った取組を行うべき**という考えがあったため、IPCと愛知商工連盟協働組合とで相互協力することで一致

< 愛知県経営者協会との連携の背景 >

- ✓ 愛知県経営者協会は、経団連を構成する地方経営者団体の一員として、人事・労務に関わる課題に使用者（経営者）側の立場で取り組む専門団体
- ✓ 産業界出身の**県会議員からの紹介**でつながりを持った
- ✓ 愛知県経営者協会は、産業界の強い愛知県ではモノづくり人材が不可欠だが、このまま**外国人への取組（例：日本語教育）が行われないと選ばれない地域になってしまうという危機感**を持っていることが背景にあり、本事業に協力してもらえた

2 プログラム作成

【実施事項/成果】

- 企業ターゲットを設計する過程で、①オンライン教育を活用する企業、②キャリア教育を重視する企業、③個別対応型で教育する規模の企業、の3パターンが設定できることが判明
- 3つのパターンに適応した**3つのプログラムを作成**（詳細は次頁の通り）



<3つのプログラムの比較>

コース	オンライン日本語学習コース	個別対応型教育コース	キャリア教育重視コース
目的・狙い	日本語教育を未実施の企業が雇用する外国人労働者の日本語能力の底上げ	日本語教育を未実施の企業が雇用する外国人労働者の日本語能力の底上げ	外国人労働者の定着＋将来の幹部候補生の育成＋日本人側の教育
ターゲット企業	企業の費用・労力負担を軽減したい企業	企業の費用・労力負担及び効果が中間程度の企業	企業の費用・労力負担は一定程度あるものの、人材育成を重視する企業
プログラム開発者	名古屋国際日本語学校	上山学院日本語学校	(有)織笠工業 ＋上山学院日本語学校
形式	オンデマンド＋オンライン	対面	対面
頻度	月1回訪問＋オンライン授業	週1回訪問	週1回訪問
実証先	(有)アスガール (愛知県名古屋市北区)	(有)アクアワークス (愛知県春日井市)	愛知発条(株) (愛知県名古屋市昭和区)
対象者	技能実習生11名 (A1～A2レベル)	技能実習生4名 (A2～B1レベル)	技能実習生5名 (A1～B2レベル)
学習方針	- 名古屋国際が元々有する「オンライン日本語学習コース」のプラットフォームを活用 - 自律学習を支援するプログラムを運用	学習能力の異なる4名の外国人就労者に対して、個別の日本語能力の分析と性格診断を基にした個別教育を監理団体と共同して実施	- 社員のキャリア教育や人間教育を重視し、学習者に日記を提出する等、独自の教育を実施 - 織笠工業の教育内容をベースに、上山日本語学校及びIPCがブラッシュアップ
成果	- 企業は受講生の日本語能力が不明だったが、研修前に日本語学校による受講生との面談実施にて、日本語能力を確認 - その後、受講生の日本語能力に応じたオンライン教育を提供 - 受講生によってモチベーションの差が大きいことが判明	- プレースメントテストを実施し、能力を可視化した上で個別教育を実施することが効果的であることが判明 - これまでは単に教科書での勉強をしていたが、能力の可視化を通じてやるべきことが明確化になった	- 日本人社員を巻き込み、日本語教育の機運を醸成し、日本語で会話する環境を整えた - JLPT試験対策勉強ではなく、外国人就労者が日記を書き、添削・フィードバックしてもらうことで、心構えが変わった

【ポイント】

<3つのプログラム開発のポイント>

- カリキュラム別に**実施形式**（対面、オンライン）、**頻度**、**金額**、**学習内容**等に差を設けて、**複数のカリキュラムを用意**することで、企業としてどのレベルを求めているのか、どの程度のコストであれば許容できるのか等、**具体的なコースを分類し、企業の取り組みやすさを重視**した
- **個別対応型教育コース**について、初回授業及び中間時に、現状確認のための**プレースメントテストとパーソナリティ診断**を行うことで、試験は測れない日本語能力と得意・不得意を調べ、**より個人にあった教育を提供**する設計にした
- **キャリア教育重視コース**について、過去に織笠工業で日本語教育・社員教育を実施した際は、社員自身の総合的成長（語彙力、表現力、労働者・生活者としての意識の向上）を重視した企業独自の教育が主だった。他方、本事業では、社員の成長及び目標に合わせ、日本語学校と共同した日本語教育を追加実施することで、単に語学学習を行うより、**技能実習制度等の変化に対応するための日本語能力や職場での表現力の向上等を目指す**ようにした



3 実証授業の実施

【実施事項/成果】

- 3つのプログラムを実証するための授業を実施し、その成果を確認
- その結果、以下のようなことが判明
 - 企業ごとに、抱える課題や状況、割けるリソースが異なるため、企業の実情を聞き出し、**外国人就労者の個別能力や企業ニーズ、企業のやる気に応じて、それぞれに合う日本語教育を行うための事前コンサルティングが重要**
 - JLPT等の資格取得を目的とする学習だけでなく、**実習生や企業が現場で本当に必要としている「会話力」や「実践的な日本語力」を重視した教育が効果的**である
 - 初回授業及び中間時に、能力確認のためのプレースメントテストとパーソナリティ診断を行うことで、**必要な日本語レベルやスキルを明確にして目標を設定**することで、より効果的な教育が実現できるのではないか
 - 外国人を雇用する企業の経営層が日本語教育に熱心であっても、外国人労働者が従事する現場の日本人の理解がないと、どこまでいっても経営層が介入する必要があると、自律的なモデルにするためには**現場の理解**が必要ではないか

<日本語学校の声>

- ✓ 日本語教育へのモチベーションがある実習生（外国人就労者）は、「自立学習を通じてもっと学習したい」、「日本語がうまくなりたい」という意欲が沸いてくるようになった。人によるが、言語知識よりも会話を伸ばしたいというニーズもあることがわかった。
- ✓ 留学生と異なり、そもそも日本語能力の向上を目指すつもりがない実習生もいるということがわかった。受入段階で日本語へのモチベーションが低い人材の場合、教育は難しいことが明確化になった。
- ✓ N4（参照枠A2相当）、N3（参照枠B1相当）という資格で考えることが、却って日本語の上達を妨げているのではないかと。本事業での研修を通じて、現実に必要な日本語へのアプローチは試験対策とは異なると感じた。
- ✓ 日本語教育を実施する前に、「企業にとって『日本語ができる』とはどういうことなのか」、「何をを目指すのか」を企業ごとに聞き出し、目標を作成する必要があることがわかった。

<企業の声>

- ✓ 引っ込み思案であった実習生が大きな声で挨拶をするようになる、などの変化が見られた。これまでは日本語に自信がなく、気掛かりなことがあっても「大丈夫です」と言っていた実習生が、困ったことがあると「お忙しいところすみません」と聞きに来たり、体調不良を素直に教えてくれるようになった。
- ✓ 社員も、これまではGoogle翻訳をやベトナム人スタッフの通訳を通じてコミュニケーションを取っていたが、外国人就労者が日本語で話すのを待ってコミュニケーションを取るなど、日本語能力を向上させるためのスタンスを身に着けた。
- ✓ 一番伸びたのは意欲であり、「長く日本で仕事をしたい」、「言葉を勉強したい」という気持ちを伝えてくれるようになった。

<監理団体の声>

- ✓ 日本語学校を利用することで、会話の膨らませ方が非常に参考になった。
- ✓ JLPT試験対策と日本語教育との違いがよくわかった。



4 企業・団体向けセミナーの開催

【実施事項/成果】

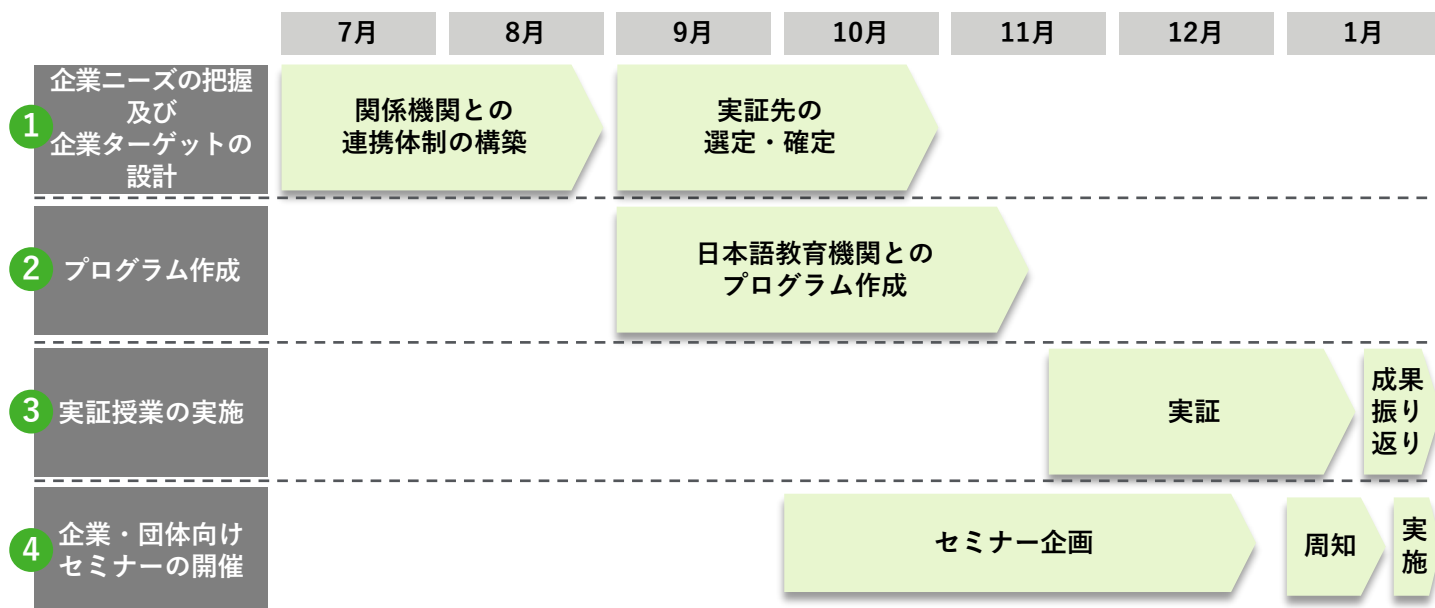
- 外国人材を活かした企業づくりに関心のある企業・団体に、本事業で開発したプログラムの実証成果等を周知し、「社員教育に使いたい」と考える企業とつながること、「日本語教育を実践したい」と考える企業を増やすことを目的に、**企業・団体向けセミナーを開発・実施**した
- 下記のようなセミナーを開発し、開催した結果、50名想定のところ70名が参加した
- 参加者からは「新たな課題を見つけ出し、仕組みを作っていく姿に感銘を受けた」、「1つの事例で終わらせるのではなく、如何に広めていくかが今後の重要課題」といった声上がり、セミナー後も詳細な話が聞きたいという問い合わせもあった

<セミナー概要>

対象者	・外国人材の採用・育成に関心のある企業 ・技能実習監理団体・行政機関等の経営者・担当者
目的	・愛知県内での外国人雇用・日本語教育機運を醸成・向上させる
内容	・本事業で開発したプログラムの実証成果として、日本語教育に携わった織笠工業から企業内日本語教育の実践を、日本語教育に携わった上山学院日本語学校から日本語学校の新たな役割を説明・紹介する ・日本語語学校が行っている日本語教育の現状とその課題を提示し、日本での外国人材との共生の現状や将来像についても、情報を共有する



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：学校法人香川学園 メロス言語学院
代表者	：香川 順子
所在地	：東京都豊島区東池袋2-45-7
職員・従業員数	：79名（2026年2月現在）
主な事業	：1984年に設立。2013年に学校法人化。法務省告示校（適正校クラスⅠ）、文部科学省準備教育課程指定校、東京都認可各種学校。留学生等を対象とする学生定員1,160名の日本語教育機関
本事業での役割	：全体設計、事業企画案の策定、自治体との連携に向けた各種調整及び日本語指導、コーディネート業務

主な連携先の団体概要

連携先 1	：東京都
所在地	：東京都新宿区西新宿2-8-1
連携先の主な事業	：都行政
本取組への期待	：既存事業との相互効果（外国人介護従事者受入れ環境整備事業・外国人介護従事者活躍支援事業等）
本事業での役割	：既存事業との融和性の検討、予算化可否の検討、対象事業所への呼びかけ

連携先 2	：東京都豊島区
所在地	：東京都豊島区南池袋2-45-1
連携先の主な事業	：区行政
本取組への期待	：区内外国籍住人（大人・子ども）に関わる課題の解決
本事業での役割	：予算化に向けた検討・調整、自治体内の連携促進

連携先 3	：地域NPO法人（日本語教室や外国人支援、福祉支援を主催する3団体他）
所在地	：－
連携先の主な事業	：教育文化支援、緊急人道支援、学習支援、相談事業等
本取組への期待	：担い手不足の解消、ボランティア依存の現状の改善、各支援事業の活性
本事業での役割	：多文化キッズサロン/多文化キッズコーディネーター事業を受託、3年後の豊島区自走に向けた調整/運営、地域支援者の取りまとめ

連携先 4	：豊島区内の大学
所在地	：－
連携先の主な事業	：大学運営（実践研修・登録日本語教員養成機関）、日本語教室の運営等
本取組への期待	：地域貢献活動・生活日本語初期指導の安定実施・学部(院)生の実践研修機会
本事業での役割	：生活日本語指導環境整備のための調整、実証

体制の全体像

凡例

目

日本語教育機関

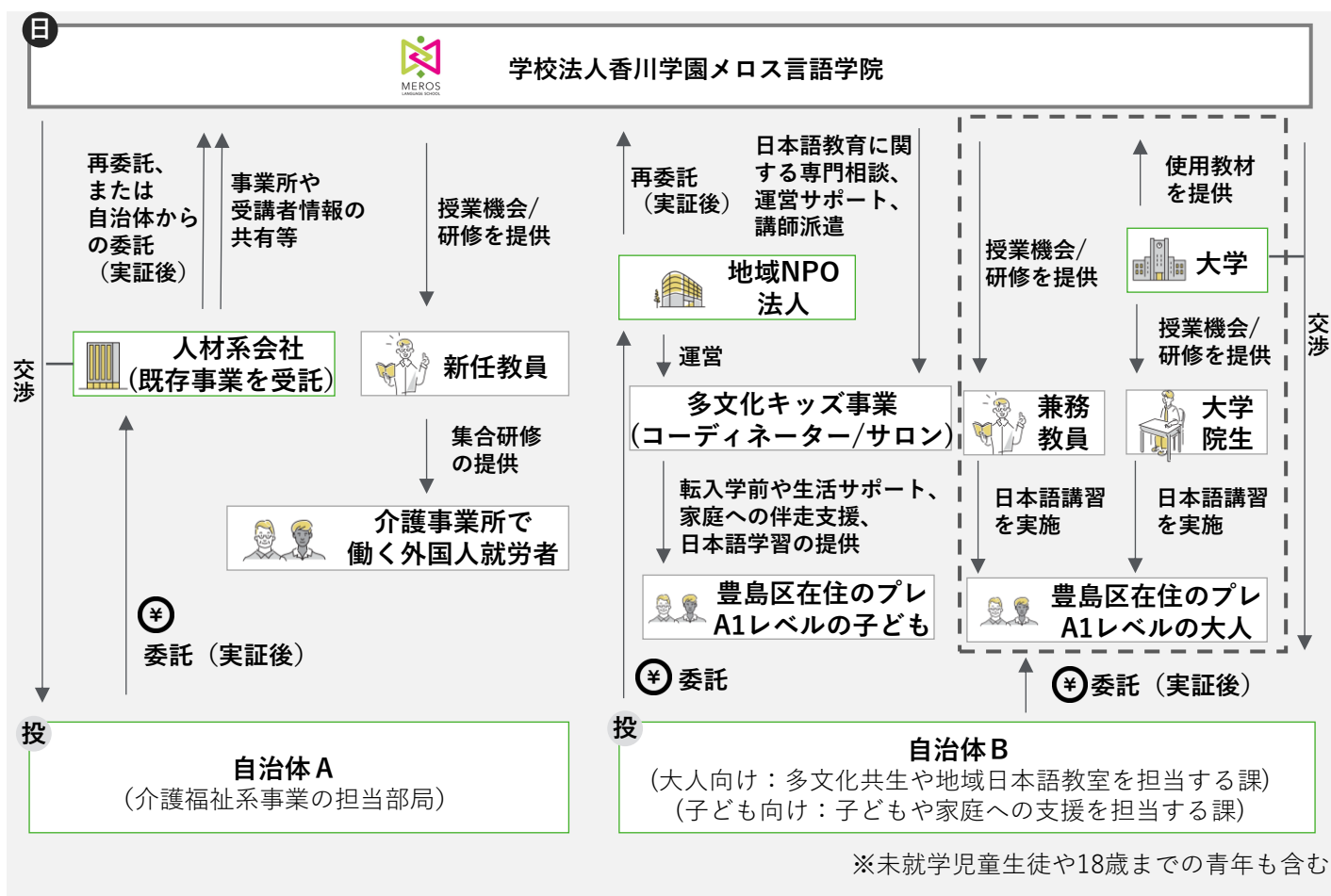
投

投資元

円

資金の流れ

連携先



背景・目的

コロナ禍以降の「業界全体に及ぶ慢性的な教員不足」「高齢講師の離職」「新米講師の採用数増加」が進む一方、年代/ビザ種別様々な在留者に向けた日本語指導の相談は増え続けている。既に外国人材を雇用している事業所でも在職者の日本語力不足に課題を感じ、自治体が設ける様々な受入れ促進事業や補助事業の利用が進まない業種もある。また生活者においては、多文化共生センターや国際交流センター等の行政主体の事業拠点の有無で地域日本語指導の体制整備の進捗は大きく異なり、特にプレA1レベルへの対応は、そのほとんどをボランティアが支えているため、地域支援の現場をひっ迫させ、専門指導者による地域日本語支援の構造化を求める声も多い。

一方で日本語教育機関では、新任/兼務教員の育成や定着のためのキャリア支援の観点から、留学生以外の授業機会の持続的な提供を考える必要が生まれている。

本取組では、外国人支援のノウハウを持つ日本語教育機関の指導リソースを効率的に活用し、自治体や地域NPO団体・地域日本語教室や支援者等と連携し、地域課題の解決を目指す基盤体制を構築する。日本語教育機会の充実と共に教員育成やキャリア形成を兼ねた研修機能を有することで、持続可能な体制整備を目指す。

取組概要

体制構築 (1)

「教員OJT研修を兼ねた、外国人就労者向け日本語課題の集約・改善のための自治体との連携体制の構築」として、以下の6つの取組を行う。

1 事業所（介護）へニーズ調査（詳細はP.30を参照）

- 都内介護事業所に対し、日本語コミュニケーションに関連する課題感や研修ニーズについて、仮説に基づいたアンケート調査を実施

2 オンライン集合研修の設計（詳細はP.30～P.31を参照）

- ニーズ調査を基に事業所に共通する日本語課題と研修ニーズを抽出し、研修内容と在職者が参加しやすい研修形態を検討・計画

3 自治体既存事業※1との棲み分け（詳細はP.31を参照）

- 既存事業を補完する本事業の役割と目的について自治体と協議

4 新任教員向けの事前研修（詳細はP.32を参照）

- 養成課程の修了者（希望者）に対し、指導教員が事前研修を実施

5 オンライン集合研修の実証（詳細はP.32を参照）

- 10月から12月にかけて集合研修を実証し、その成果を確認

6 今後の具体的な実施に向けた協議（詳細はP.33を参照）

- 実証結果を基に、既存事業を受託する事業者と共に自治体と今後の実施に関して協議

※1) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業および外国人介護従事者活躍支援事業

体制構築 (2)

「自治体・地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人・子どもへの日本語初期教育支援体制の構築」として、以下の3つの取組を行う。

1 連携先となる地域ステークホルダーへの声かけと役割分担（詳細はP.34,P.37を参照）

<大人向け> 実践研修・登録日本語教員養成機関かつ日本語教室を長年運営している区内大学に対して連携を打診

<子ども向け> 区内各所で海外ルーツの子どもへの学習支援や家庭へのサポートを行う地域NPO法人や民生児童委員に対して連携を打診

2 施策の検討（詳細はP.35,P.38を参照）

<大人向け> 既存生活日本語教材を用い、日本語教育の専門性を携えた[教え手]により[場所][日時]を変え、通年で同程度の質のプレA1日本語講座を区内各所で複数回提供する枠組みを検討

<子ども向け> 複数のNPO法人や民生児童委員等と協議し、日本語支援や家庭サポートを区が主導する基盤として「多文化キッズサロン/コーディネーター」の設置・受託を検討

3 自治体との交渉（詳細はP.36,P.39を参照）

<大人向け> 3回の実証成果と大学及び日本語教育機関のこれまでの地域連携実績に基づき、自治体での事業予算化について継続協議

<子ども向け> 主幹NPO法人を窓口、多文化キッズコーディネーターの配置、サロン機能/運営費の予算化について自治体と継続協議

取組の詳細

体制構築 (1)

「教員OJT研修を兼ねた、外国人就労者向け日本語課題の 集約・改善のための地方自治体との連携体制の構築」

1 事業所（介護）へニーズ調査

【実施事項/成果】

- オンライン集合研修の構築に向け、都内介護事業所が抱える外国人就労者の日本語コミュニケーションに関連する課題感や研修ニーズに関する仮説を立てる
- **仮説に基づき、自治体を通じて都内介護事業所向けにアンケート調査を実施**
- 都内介護事業所からは主に「外国人就労者の日本語力」に関するニーズと、「研修形態」に関するニーズを収集

<外国人就労者の日本語力に関するニーズ例>

- ✓ 指示が正しく伝わっているかわからないので、指示の確認ができるようになってほしい
- ✓ **業務指示を正しく理解していないことがある**ので、自ら確認できるようになってほしい
- ✓ 申し送りやケア記録等が書けない人がいるので、報連相の文化を正しく理解し、自らできるようになってほしい

<研修形態に関するニーズ例>

- ✓ **勤務シフトの調整や研修手配や予約・補助申請や報告の書類作業等のタスクが発生して負担**になるため、できるだけ事業所の負担が増えないといい

2 オンライン集合研修の設計

【実施事項/成果】

- 「①：事業所（介護）へニーズ調査」に基づき、事業所に共通する日本語課題と研修ニーズを抽出し、研修内容と研修形態を検討し計画
- 集合研修のテーマは、業務上の意思疎通に課題感のある事業所が多かったことから、「**介護事業所利用者とのコミュニケーション**」「**同僚上司との報連相コミュニケーション**」の2大項目について全10テーマを設定。「日本語力が足りない」と日本人が総じ易い課題感を細分化し、表現や確認方法や復唱習慣等を学習することで、課題感の解消を目指した
- 集合研修の形態は、**事業所の手間なく受講者（外国人就労者）自ら受講スケジュールを組めるように講座全体で200枠を用意（平日毎日4つの時間帯、同一週内は同じ内容）**。1週間で扱うテーマは変えない運用とすることで、苦手な内容は複数回受講可能とし、柔軟に受講できるように設定
- 集合研修の教育の質担保のため、授業を担当する新任教員に対して指導教員による事前研修を実施する運用に設計
- 具体的には、上記内容を踏まえて、次頁のような集合研修を構築

<オンライン集合研修>

- ✓ 学習期間 : 2025年10月20日～12月26月の全10週間のうち、任意の日時・回数
- ✓ 対象者 : 自治体内の介護事業所に勤務し、業務内日本語コミュニケーション力に課題がある外国人就労者（参照枠A1～A2レベル）
- ✓ 場所 : オンラインツール（ビデオ会議ツール）
- ✓ 学習目標 : 業務上のコミュニケーション力向上・自学習の動機付け
- ✓ 学習方法 : 1回90分間の少人数グループオンラインレッスン形式（最大5名）
- ✓ 学習内容 : 教材に沿い、気持ちの伝達（オノマトペ等）や指示の確認等の練習を実施。ミスコミュニケーションを予防する復唱確認の習慣等を身に着ける
【第1～4週】
 就業現場で施設利用者の状態/状況を聞き取り、正確に同僚・上司へ伝えるトレーニングとして、「体調」「様子」「気持ち」「複合」の4つを扱う
【第5～10週】
 同僚・上司からの指示を正確に理解し、適切に受け答えをするための表現や誤認を避ける復唱確認等の習慣化を目指し、実際の業務場面で学習した表現や習慣化のための実践を促すようにテーマを設定。特にアンケートで多くの事業者から回答のあった「指示が通っているか不明瞭」との課題感を重視
- ✓ 料金 : 東京都と継続協議中ではあるが、自治体の予算で集合研修を実施する想定であり、外国人就労者や介護事業所は受講料0円で受講可能に設定予定

【ポイント】

<講座設計におけるポイント>

- 本事業は新任教員のOJT研修を兼ねる設計をポイントとしている。テーマ選定や基本カリキュラム・教材作成は指導教員ほか本務教員が行い、新任教員は適宜相談や指導を仰ぎながら授業を行うこととし、指導の質を担保。また、事業者側の利便性を優先するため受講予約の有無に関わらず授業枠を設け、**発生した空き枠は授業準備や教材作り、振り返り等に充てることで**、新任教員も多数の授業機会を通じて**自らPDCAを回す**ことができ、成長機会につなげることができた
- 介護事業者側の手続きを最小限とするため、受講者自身が予約/変更/キャンセル等の全ての予約管理をし、事業所側が随時状況を把握できる形式を採用。なお、**受講の予約管理や各種問合せは事業所担当者を介さず事務局（人材会社）が一元的に取りまとめることで、介護事業所及び日本語教育機関の負担を軽減**することができた
- また、講座選択/予約と受講管理を、事業所のサポートなく受講者が行えるように、オンラインツール（予約システム、ビデオ会議ツール）を活用
- **受講者の継続学習の意欲を高めることができるよう、小規模グループレッスンの形態**を採用

3 自治体既存事業との棲み分け

【実施事項/成果】

- 自治体では既に事業所（介護）の人手不足解消を目的に、海外からの外国人材の直接採用を促進する広報事業や、外国人材向けの研修費補助制度を設けているものの、特に**中小の事業所は人手不足や申請手続きの煩雑さ等を理由に外部研修の活用**に消極的
- 上記背景を踏まえ、「オンライン集合研修事業」の有用性を自治体側に理解いただくためにも、**本事業が既存事業の課題解決や利用促進につながる示唆を提示**

4 新任教員向けの事前研修

【実施事項/成果】

- オンライン集合研修の教育の質を担保する目的で、養成課程の修了者のうち、オンライン集合研修の実証に参加を希望する新任教員6名に対し、指導教員が事前研修を実施

5 オンライン集合研修の実証

【実施事項/成果】

- 2025年10月20日～12月26月にかけて、10週間の開講期間累積**12事業所延べ216名の在職者がオンライン集合研修を受講**。授業は新任教員6名＋指導教員1名の計7名で対応
- 集合研修受講者の「日本語力向上に取り組む意識」を醸成でき、また介護事業所側には「事業所単体で個別に手配しない手軽さ」「受講者の態度変容等の研修効果」を感じてもらえたことから、オンライン集合研修のニーズを立証

<受講者の声>

- ✓ 報告するときに使う日本語や表現がわかりました。漢字を読むだけではわからないものも、先生が説明してくれてわかりやすかったです
- ✓ 指示や報告の方法について学んだことが実際に役立った。**先生から学んだことを実践したい**
- ✓ 特に**報告するときの言い方を正しく伝える方法を改善するのに役立った**

<介護事業所の声>

- ✓ 講習受講後に**さっそく学んだことを実践しており**、「こういったらもっとわかりやすいかも」というような会話が受講者同士でなされている。**今後、事業所内でも、習ったことを臆さず実践できる雰囲気**を醸成したい
- ✓ 日頃の業務が忙しく**社内の指導担当も素人のため、日本語学校の先生に教われる機会**はありがたい。また、1週間内の隙間時間で本人たちが予約/参加できることで**指導職員の負担も減り、大変助かった**。**是非継続して欲しい**

<新任教員のOJT研修としての効果>

- ✓ **平日毎日の4つの時間帯に授業枠を設けたことで、通常授業と組み合わせて**新任教員が効率的かつ安定的に担当することができ、人材定着を目指す取組となった
- ✓ 同じテーマで複数回授業を行うことから**授業担当者はPDCAを回しやすく、オンライン集合研修が新任教員のOJT研修としても有効**であることが分かった
- ✓ 実際に実証に参加した新任教員からは、以下のような声を収集
 - **少人数で準備もほぼしなくてよい**ため、とても良い環境。オンライン授業を行ったという貴重な経験。レベルが違う人が同じ日に入ると、**オンラインだと特に扱いが難しく感じた**。できる人にはどんなシチュエーションを使うかや、実際に経験したことを話してもらい、その時はこう言った方がいいかもね等、みんなで考えたりして進めた
 - **通常クラスよりも人数が少なく、個々の理解度を把握しながら進められた**
 - 予定内容がすぐ終わってしまう理解度の高い受講者に対して、プラスアルファの内容を考える必要があった。**1対1のことが多く、受講者のペースに合わせて授業ができた。通常クラスでも平等に均等に目を配れるようにしたい**
 - 知識として理解していたものの、**実際に教えてみることで、学習者にとってどれほど理解が難しいかを体感することができた**。学習環境によって、日本人の名前やその読み方、文化的背景など、教わっていない知識があることにも気づけた。今後の授業では、こうした文化的・生活的な知識も補足していきたい

6 今後の具体的な実施に向けた協議

【実施事項/成果】

- 「④：オンライン集合研修の実証」の結果、本格的な実施に向けて**定量的シミュレーション（予算シミュレーションや参加人数等）を既存事業を受託する事業者（人材会社）と共にとりまとめた**
- とりまとめた資料に基づき東京都と協議を行った結果、当該オンライン集合研修の有用性について理解を得た。オンライン集合研修に係る具体的な予算化については引き続き討議する

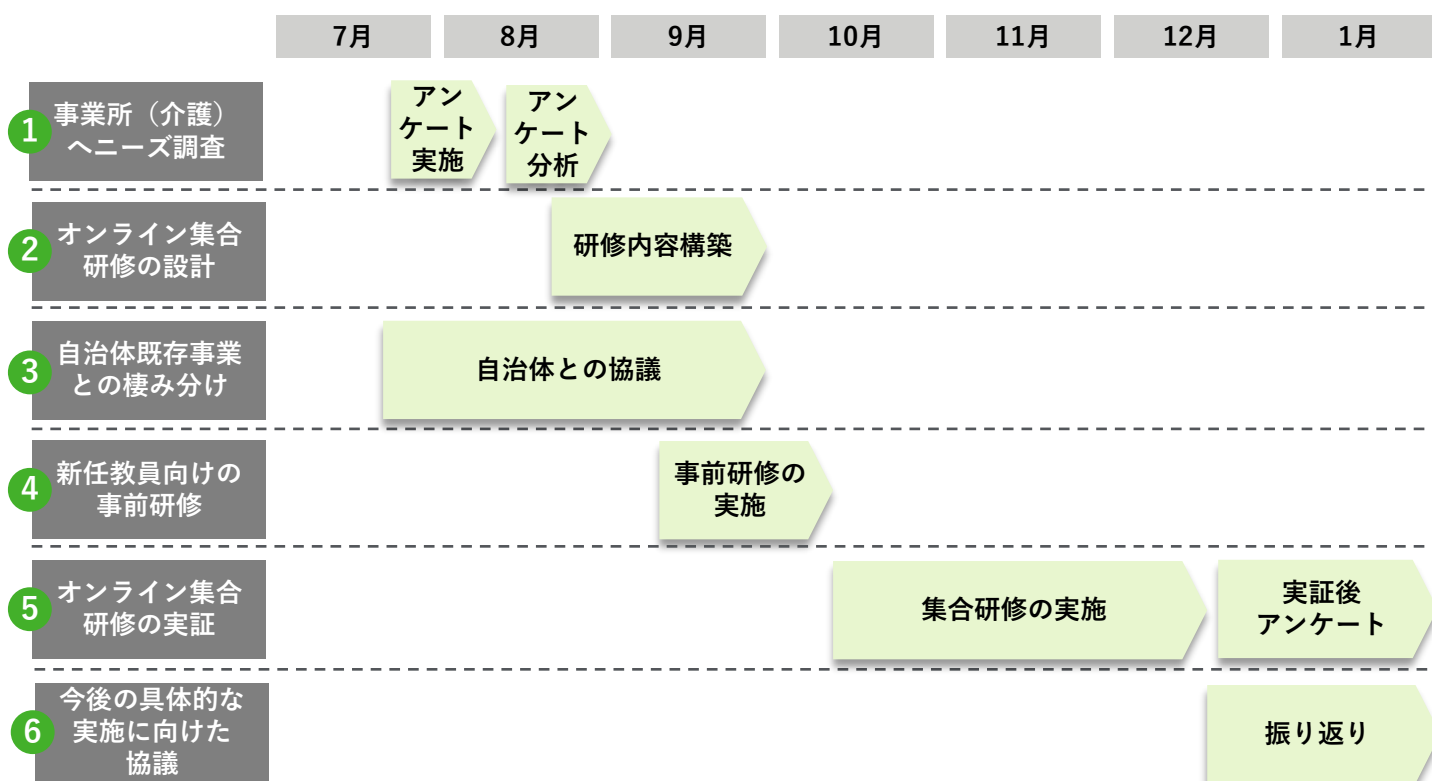
【ポイント】

<行政との連携におけるポイント>

- 今回は自治体側に「既存事業の研修補助制度」の利用率に課題感があったため、オンライン集合研修が既存事業の活用促進につながることを明確にし、日本語教育機関側から、自治体に事業を提案



スケジュール



取組の詳細

体制構築 (2) -1

「自治体・地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人・子どもへの日本語初期指導支援体制の構築」【大人】

1 連携先となる地域ステークホルダーへの声かけと役割分担を実施

【実施事項/成果】

- 地域における大人（生活者）向けの日本語指導はほとんどをボランティアが支えており、地域各所で教室や支援グループが独自の活動を展開しているが、**特に対応が難しいプレA1レベルへは専門指導者を含む自治体主導の地域支援の構造化**が長年求められている。地域内の**各支援者の実績と強みを損なうことなく**、自治体による支援体制を構築するためには、既存の支援団体や支援者との連携が第一歩であるため、実践研修・登録日本語教員養成機関かつ、日本語教室を長年運営している**区内大学や、ボランティアとして運営されている地域の学習支援教室の参画を得る**とともに、自治体とも協議の上、下記のような役割分担からなる体制を構築

<ステークホルダーと役割分担>

区分	役割
自治体 (多文化共生や地域の日本語教室を担当する課)	区内課題の把握・整理・調整・予算化の検討
大学	日本語指導、コーディネート業務、院生・学部生の監督指導、地域日本語学習支援のネットワーク会議等の主催
地域の学習支援教室	学習者への日本語講習の周知案内、日本語学習サポート
日本語教育機関	日本語指導、コーディネート業務

【ポイント】

<日本語教室との連携におけるポイント>

- 地域の学習支援教室も同様に、団体それぞれに活動に対する熱意や温度が異なることを理解し、**日頃から交流や意見交換を行い関係を築くことが大事**

2 施策の検討

【実施事項/成果】

- 区内大学と共に、大人向け「日本語初期集中講座」の実施を検討。東京都豊島区の生活者向けの日本語指導はほとんどをボランティアが支えており、地域各所で教室や支援グループが独自の活動を展開しているが、特に対応が難しいプレA1レベルへは専門指導者を含む自治体主導の地域支援の構造化が長年求められている。そのため、**既存生活日本語教材を用いて、日本語教育の専門性を携えた[教え手]により[場所][日時]の条件を変え、通年で同程度の質のプレA1日本語講座を区内各所で複数回提供する枠組みの検討**を行った。本実証事業の中では、3回（3か所）での講習を実施
- 3回の実証のうち、2回は大学、1回を兼務教員が担当
- **自治体の課題を鑑み、学習テーマの中に生活ルール（ごみ捨てや納税等）を盛り込んでいる**
- 代表例として1回目の実証内容は下記の通り

<大人向け生活日本語初期集中講座：第1回実証内容>

- ✓ 期間 : 2025年8月18日～9月5日（15日間）
- ✓ 対象者 : 豊島区に在集するプレA1レベルの地域外国人（大人）
- ✓ 場所 : 区内大学
- ✓ 学習目標 : 日本語での日常的な会話が可能となり、また基本的な日本文化（ルール）についても理解できるようになる
- ✓ 学習方法 : 対面授業
- ✓ 学習内容 : オリジナル教材冊子を用いた、サバイバル日本語授業
- ✓ 授業料 : 無料

- 成果については、以下の通り「日本語教育の質の担保」と「日本語教員のキャリア形成」の2つの観点から述べる

<日本語教育の質の担保>

- ✓ 3回の実証を通じて、**一定の質を担保した日本語教育を実施可能**であることを確認

<日本語教員のキャリア形成>

- ✓ 連携する地域大学や日本語教育機関の**教員の専門性を、地域生活者への日本語初期指導へ活かす授業機会を創出**することができた
- ✓ 生活日本語の領域に興味のある兼務教員が授業を担当することで、日本語教育機関に所属しながらキャリアの幅を広げることにも寄与できた

<自治体を巻き込んだ日本語講座の構成におけるポイント>

- 自治体が取組の重要性をより一層感じることができるよう、**自治体として外国人住民に伝えたい生活ルール（ゴミ出し、騒音・近隣トラブル、健康保険制度の理解、防災や救急等）を学べる生活オリエンテーションも兼ねた設計**とした
- 今後は、「ごみ収集等の運営の財源となる住民税」「病院にかかる際に自己負担が軽減される健康保険制度」等の生活ルールも併せて学習できるような設計とすることを目指す

3 自治体との交渉

【実施事項/成果】

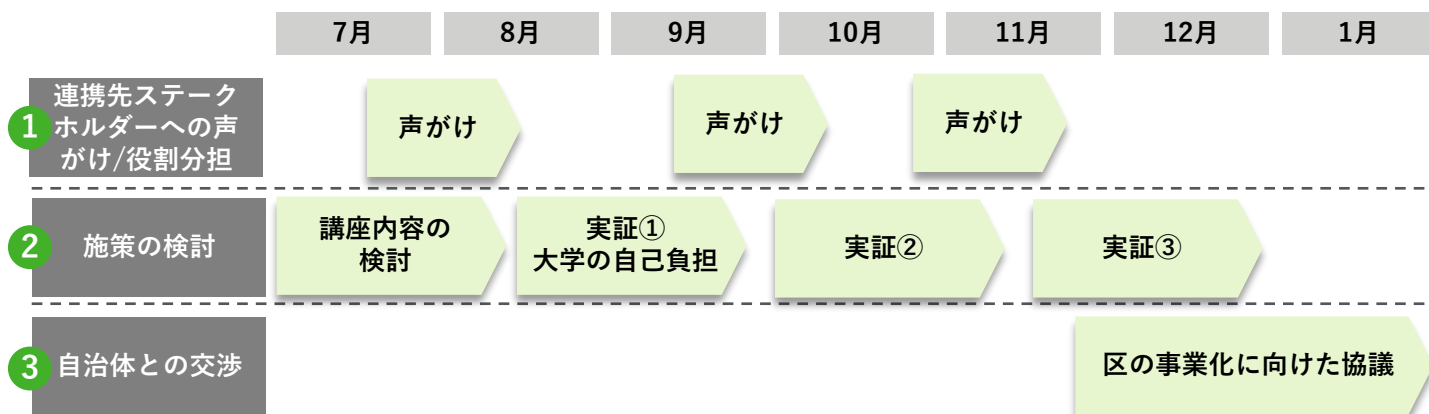
- 3回の実証結果に基づいて、日本語指導の専門性を有する日本語教育機関や大学等がコーディネート業務及びプレA1レベル向けの日本語指導を担い、学習者を既存の地域日本語教室へ接続する「大人向け生活日本語初期集中講座」の提案の取りまとめと、実証に必要な概算費用の算出を実施

<自治体との交渉のポイント>

- 地域と行政の課題とリソースを捉え、**日本語教育機関単独ではなく、地域課題に対して共通認識を持つ地域大学や既存の支援団体等と連携する**ことで、防災/税金/ゴミ捨て/就学等の自治体の各課が抱える課題に対して生活オリエンテーションを兼ねた日本語初期指導講座の有効性を効果的に提案



スケジュール



取組の詳細

体制構築 (2) -2

「自治体/地域NPO法人や既存支援者と連携した、地域の大人/子どもへの日本語初期指導支援体制の構築」【子ども】

1 連携先となる地域ステークホルダーへの声かけと役割分担を実施

【実施事項/成果】

- 地域内の小学生～高校生を主な対象とする学習支援教室は海外ルーツの子どもで溢れ、手一杯なために新たな参加が受け付けられない時期も多く、**本来の活動目的である宿題サポートから支援範囲が広がり、サバイバル日本語の指導・小学校の校長先生から連絡を受けての転入学準備サポート等、多岐にわたる伴走支援**を各ボランティア団体が精力的に続けている。前述した大人向けの取組と同様、地域各所で教室や支援グループが独自の活動を展開しているが、**特に対応が難しいプレA1レベルの転入学者や未就学者**へは専門指導者を含む自治体主導の地域支援の構造化が長年求められている。また、子どもや家庭の支援については日本語指導以外にも家庭への伴走支援等、広範囲に及ぶため、多くの既存プレイヤーとの連携が必要不可欠であり、**区内各所で海外ルーツの子どもへ学習支援や家庭サポートを行う地域NPO法人や民生児童委員の参画を得る**とともに、自治体とも協議の上、下記のような役割分担からなる体制を構築

<ステークホルダーと役割分担>

区分	役割
自治体 (子どもや家庭への支援を担当する課)	日本語教育支援が必要な住人層の実態把握、区行政内の複数課に跨る課題の把握、多文化キッズサロン/コーディネーター事業※1の管轄
NPO法人	多文化キッズサロン/コーディネーター事業の受託（全体計画の作成、及び各種調整）
地域支援者 (民生児童委員等)	伴走支援や区内各地の既存の支援団体や学習支援教室等との連携役
日本語教育機関	事業/運営計画の設計、専門機関として指導人材の提供・育成・交流講座の計画

※1) 詳細は後述

【ポイント】

<NPO団体等との連携におけるポイント>

- 非営利団体であるNPO法人等※2や地域の支援者と日本語教育機関は決して同質ではなく、団体それぞれに活動への熱意や温度（ゆるやかな活動の団体も当然いる）があることをしっかりと理解/尊重し、「**日本語教育機関も地域構成の一員**」としての**日頃からの交流が基盤となる**
- **地域住人とのネットワーク会議に積極的に参加し交流を深め、「日本語指導家」として知見やノウハウを地域還元していく姿勢**が関係構築につながった

※2) 地域の無料学習支援教室/民生児童委員・主任児童委員/PTA委員/NPO団体の7名

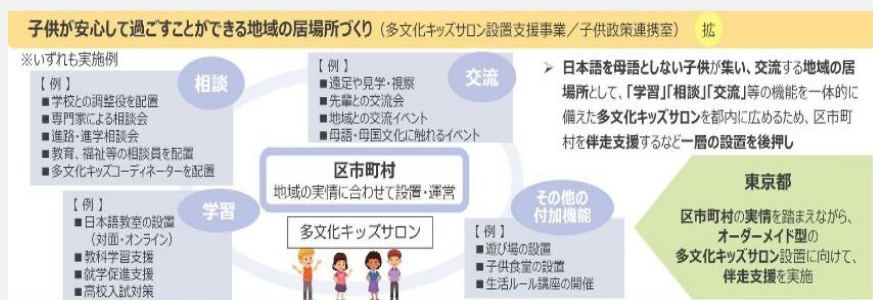
2 施策の検討

【実施事項/成果】

- 自治体内には精力的に活動をする日本語教室/NPO法人が多数あるが、**個々での活動が主体となり支援の力が分散・非効率な状況**にあり、ボランティアの高齢化や担い手不足等の課題も長年続く一方、外国籍家族や子どもの数の増加に対応しきれていない状況がある
- 区の教育委員会や行政職員と共に他区の日本語初期教育体制の好事例を視察することで、理想としたいイメージを共有し、自分たちの地域なりの支援体制作りを目指した。**子ども向けの日本語教育支援体制においては、日本語指導だけでなく子どもを取り巻く様々な伴走支援体制が必要であり、限られた地域と教育機関の人的リソースを有機的に組み合わせることで、日本語教育機関の専門性を効果的に生かす体制**を提案
- 有機的な取組として、支援の拠点となる「多文化キッズサロン」や「多文化キッズコーディネーター」の配置を提案し、その運用に向けて、ステークホルダー間の合意形成を推進
- 具体的には、多文化キッズコーディネーターの人選に関わったり、事業が軌道に乗るまで運営会議の一員として主幹NPOの相談相手の役割を担ったりした

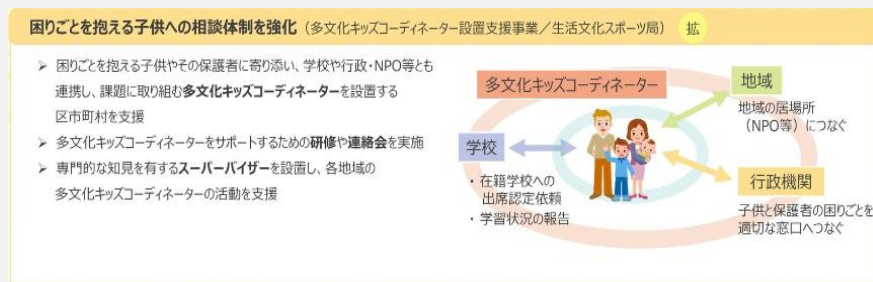
<多文化キッズサロンとは※1>

- ✓ 日本語を母語としない子どもが集い、交流する地域の居場所として、「学習」「相談」「交流」等の機能を一体的に備えた場所のこと



<多文化キッズコーディネーターとは※1>

- ✓ 困りごとを抱える子どもやその保護者に寄り添い、学校や行政・NPO等とも連携し、課題に取り組む人たちのこと



参照 | ※1) 東京都 こども未来アクション-2024-（[こども未来アクション2024](#)）に基づき作成

3 自治体との交渉

【実施事項/成果】

- 地域内のネットワークグループ※1及び自治体担当者と共に、体系的な指導体制の整っている自治体のステップアップ教室を視察
- 「②：施策の検討」や視察を踏まえて、**主幹NPO法人を窓口に、多文化キッズコーディネーターの配置、サロンの機能/運営費の予算化について自治体と継続協議**
- 2026年1月以降、**自治体から委託を受ける形で、主幹NPOが「多文化キッズコーディネーター事業（2026年1月～）」と「多文化キッズサロン事業（2026年4月～予定）」を開始。**主幹NPOと共に運営会議のメンバーとして、既存日本語教室や民生児童委員らと協働
- 「**豊島区（福祉系の担当課）が主管し、区の委託事業としてNPO法人が多文化キッズコーディネーター/サロンを運営し、そこから再委託される形で日本語教育機関が子ども向けの日本語講座を担当する体制**」の基盤を構築。受託NPO法人と協議をしながら、地域の既存子ども向け支援団体と実施における役割を明確化

※1) 子ども向け学習支援教室、地域民生委員主任児童委員

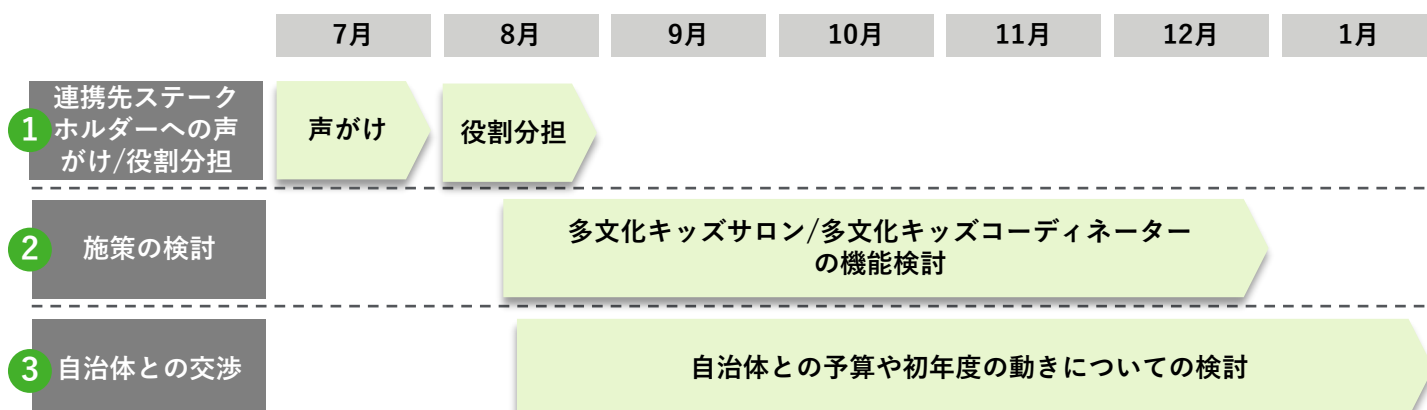
【ポイント】

<自治体との連携におけるポイント>

- 自治体の納得感を得るために、いち事業者や日本語教育機関からの提案ではなく、**地域の現場プレーヤーと連携し、「地域の（多くの）声」として現場目線の現状と改善案を提示した**
- 自治体との交渉を円滑に進めるためには、**日ごろから地域活動に取り組み、信頼関係を構築していることが重要**であると考え。当取組だけでなく、大人向け生活日本語講座や各所連携会議、地域の日本語教育支援に関するネットワーク会議などに参画する等、地域活動の実績を積んできた
- また、自治体と目指すイメージをすり合わせ、自治体がすべき（しない）ことを一緒に考えるためにも、**具体的な共通認識を持つことが重要**であると考え。そのために地域支援団体や支援者と共に**他区の好事例を見つけ**、自治体職員も交えて他の自治体の日本語教育支援体制の実態を事前に視察することから始めた



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：一般財団法人日本国際協力センター
代表者	：吉田 耕三
所在地	：東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング16階
職員・従業員数	：職員322名、コーディネータ約1,000名、日本語講師704名 (2025年10月現在)
主な事業	：多文化共生・日本語教育、留学生受入支援、国際研修、国際交流
本事業での役割	：全体統括・管理、各業界調査・分析、日本語教育モデルカリキュラム開発、外国人材受入企業向けセミナー開発・実施

主な連携先の概要

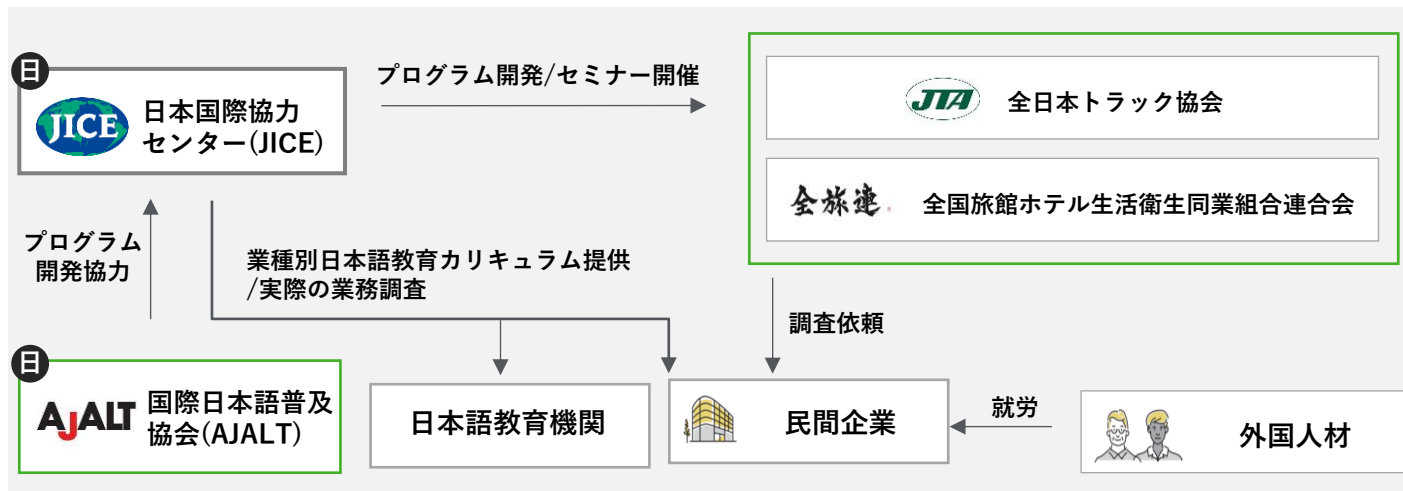
連携先 1	：公益社団法人全日本トラック協会
所在地	：東京都新宿区四谷3-2-5
連携先の主な事業	：トラック事業の適正化、社会的地位の向上、会員相互の連絡協調、交通安全対策、環境対策、技術向上支援等
本取組への期待	：各会員企業が雇用する、外国人労働者の日本語能力向上を通じた、運送業界全体のサービス供給体制の安定
本事業での役割	：連携先個別企業の発掘・調整支援、業界調査支援

連携先 2	：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
所在地	：東京都千代田区平河町2-5-5
連携先の主な事業	：業界の地位向上・環境整備等
本取組への期待	：各会員企業が雇用する、外国人労働者の日本語能力向上を通じた、宿泊業界全体のサービス水準の向上
本事業での役割	：連携先個別企業の発掘・調整支援、業界調査支援

連携先 3	：公益社団法人国際日本語普及協会（AJALT）
所在地	：東京都港区虎ノ門3-25-2 虎ノ門ESビル2階
連携先の主な事業	：対象別日本語教育や教師養成プログラムの企画と実施、研究調査活動、地域在住の外国人に対する支援/協力/広報活動/教材開発と出版活動等
本取組への期待	：業界特化型日本語教育モデルカリキュラムの開発を通じた、効率的、且つ持続的な日本語教育体制の構築
本事業での役割	：新しいカリキュラム・プログラムの開発

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 円 資金の流れ 連携先



背景・目的

就労分野においては、就労を目的とする外国人の受入れが進むにつれ、業界毎の特性を踏まえた日本語教育が求められている。一方で、外国人雇用側への日本語教育の重要性・必要性の理解促進も必要な状況である。

そのような背景を踏まえて、就労分野の認定日本語教育機関であるJICE等が、業種別ニーズに応じた日本語教育モデルカリキュラム開発及び企業理解促進のためのセミナー開催に取り組み、業界団体との連携体制を構築する。

取組概要

プログラム開発

「宿泊業及び自動車運送業のニーズに応じた日本語教育モデルカリキュラムの開発」として、以下の4つの取組を行う。

1 協業先となる業界団体の発掘（詳細はP.42を参照）

- 自動車運送業（全日本トラック協会）及び宿泊業（全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会）の業界団体に対して連携のアプローチを実施する
- 両団体は会員企業へのアンケート調査の周知及び企業紹介に協力する

2 業種別の日本語教育ニーズを調査（詳細はP.42～P.43を参照）

- 就労現場における日本語教育ニーズを把握しカリキュラムを開発するため、業務に随行する観察調査、企業内の各レベルの業務従事者へのヒアリング調査を実施する

3 業種別日本語教育モデルカリキュラムの作成（詳細はP.43～P.44を参照）

- 就労の認定日本語教育機関であるAJALTや各業種に精通する専門家等と連携し、業種別ニーズに応じた魅力的なカリキュラムを開発する

4 事業者及び日本語教育関係者を対象としたセミナーの開催（詳細はP.44～P.45を参照）

- 業界別に、外国人材向け教育プログラムの普及・促進のため、セミナーを開催する

取組の詳細

プログラム 開発

「宿泊業及び自動車運送業のニーズに応じた日本語教育モデルカリキュラムの開発」

1 協業先となる業界団体の発掘

【実施事項/成果】

- 就労分野の認定日本語教育機関であるJICEが、全日本トラック協会（全ト協）及び全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）に対して、連携のアプローチを実施。会員企業全体への**アンケート調査の展開**/調査協力可能な**企業の紹介**/日本語カリキュラムへの助言/外国人材向け教育プログラムを促進する**セミナー共催**等の協力を得た
- 企業の日本語教育に対する**理解促進・投資意欲**を喚起し、業界団体との**連携モデルを構築**した

2 業種別の日本語教育ニーズを調査

【実施事項/成果】

- カリキュラム作成にあたり、トラック運送業と宿泊業における、外国人材の業務遂行上の課題、期待される日本語の使用場面、レベル等を把握するために、**文献調査**、企業に対する**ヒアリング調査**、**1日の業務に随行する観察調査**、**WEBアンケート**を実施した
- 運送業界における観察調査では、**トラックの助手席にワーキングメンバーが横乗り**し、業務中の様子や使用されている日本語の観察を行った。宿泊業界では、宿泊施設の**フロント・レストランサービス・食事の提供準備**等の現場観察を行った。
- 調査の結果、以下のような日本語教育のニーズを発見した

<トラックドライバー>

- ✓ 業務前後の点呼、運行指示等の理解、配送先における荷積・荷下ろし、顧客とのやりとり等のルーティン業務で、日本語能力の向上が期待される
- ✓ 発生頻度は低いが、追突事故や荷崩れ等のトラブルが発生した際、ドライバーは単独乗務しているため、一次対応として、事故相手への確認や、会社への報告に、事情の説明や謝罪等が必要である
- ✓ 単独業務前の、横乗り研修における日本人ドライバーとのコミュニケーションの円滑化が、業務理解のために必要である

<宿泊業スタッフ>

- ✓ 指示理解やハウ・レン・ソウ等、社内コミュニケーションに加えて、フロント・レストランサービス等、お客様への対応場面における日本語能力の向上が必要である
- ✓ 在留資格及び日本語レベルに応じて業務内容も日本語使用場面も多様である
- ✓ A1～A2相当の日本語レベルの育成就労外国人に期待される業務の一つである、施設内のレストランサービスについて、バックヤード業務及び接客業務に焦点を当てたプログラムの開発が求められる

【ポイント】

- 業界団体の協力を得ることで、調査に協力してもらえる企業の発見や調査までの準備をスムーズに行うことができた。また、業界側への情報提供やカリキュラム開発の進捗報告や日本語教育の重要性を**丁寧に共有する**ことで信頼関係を築くことができた
- ヒアリング調査では、人事担当者、現場指導者、外国人従業員等、様々な対象者に調査を行い、**多角的に課題やニーズを把握する**ことができた
- ヒアリング調査だけでなく、実際に現場に赴き観察調査を行うことで、**調査先企業や業務従事者が実際に使用している日本語**が網羅的に把握できた

3 業種別日本語教育モデルカリキュラムの作成

【実施事項/成果】

- トラック運送業では、国際日本語普及協会（AJALT、認定日本語教育機関[就労]）と協働で、**トラックドライバー新人従業員向け日本語カリキュラム（50時間）**を作成した
- 在留資格や日本語力のレベルに応じた[宿泊]**レストランサービス業務日本語研修カリキュラム（25時間、100時間）**を作成した
- トラック・宿泊事業者、日本語教育機関・日本語教師へ、WEB上で無償公開することで、業種別日本語教育モデルカリキュラムの**作成プロセスと具体例のサンプル**を提供できた
- 就労分野の認定日本語教育**機関同士の連携と、知見・ノウハウの共有・展開**ができた
- 下記のようなカリキュラムを作成した

<運送業界向けモデルカリキュラム>

※カリキュラム概要は、本事業広報資料（概要版）をご確認ください。

下記は、学習内容の題目一覧（セミナー資料から抜粋）

シラバスサンプル概要（50時間）		ルーティン業務	横乗り研修	トラブルの一次対応
4時間	月曜日	水曜日	金曜日	
1 週目	日常点検の報告や安全指示の復唱	乗務前/後の対面点呼のやりとり	軽微な追突事故 ①事故の概要を説明する ②事故後の対応を理解する ③一次対応の順序を理解する ④警察通報に必要な情報を選択する	
	交差点の通行や歩行者の保護	車間距離の保持や歩行者の保護		
2 週目	天候・工事・道路情報の確認 ルート変更の相談	点呼時、自分の体調を説明する	軽微な追突事故② ⑤警察通報で情報を正確に伝える ⑥警察の質問に答える ⑦会社に詳細な報告をし不明点を確認 ⑧さまざまな軽度追突の状況下で	
	踏切・坂道・カーブ・トンネル	駐車・停車・信号の遵守		
3 週目	乗務記録（運転日報）作成・報告	荷役業務の開始から終了まで 伝票・地図の読み取り	人身事故（けが人あり） 負傷者を救護する 救急・警察に通報する	
	横断歩道のある道路 大通りの交差点	駐車場から車道へ侵入 合流地点		
4 週目	顧客とのコミュニケーション	顧客からのリクエストやクレーム	荷物のトラブル 荷崩れ・破損 積荷落下事故	
	降雨時の高速道路 信号のないT字路交差点	信号機のある交差点 ジャンクション		
(1か月後) フォローアップ研修（2時間）				

カリキュラム公開（無償提供）はこちらのリンクからご覧いただけます。

<https://jice.org/news/2026/03/truck.html>

<宿泊業界向けモデルカリキュラム>

※カリキュラム概要は、本事業広報資料（概要版）をご確認ください。

下記は、学習内容の題目一覧（セミナー資料から抜粋）

【宿泊業レストラン】授業で取り扱う内容

バックヤード	困難ポイント：説明や指示の理解、問題点の報告、作業内容の確認
	指示の理解 料理の盛り付け／食器洗浄／提供する料理の確認／客席のセッティングなど
	作業内容の確認 食事提供前の伝票等確認／理解できなかった時の聞き返しなど
	問題点の報告 設備の問題点報告／不手際の報告など
接客	困難ポイント：クレームに対応する、要望に対応する
	定型業務 あいさつ／席への案内／注文を受ける／調理・飲み物提供／料理説明／お皿を下げるなど
	要望対応 不意の問いかけへの判断・応答／料理や飲み物のおすすめ／写真撮影
	クレーム対応 不手際への謝罪・先輩への報告

カリキュラム公開（無償提供）はこちらのリンクからご覧いただけます。

<https://jice.org/news/2026/03/shukuhaku.html>

【ポイント】

- 文献調査、現場調査（ヒアリング・観察）によって対象職種の業務や日本語使用の実態を把握するとともに、**日本語熟達度の段階（A1～B1）ごとに業務遂行力のステップを整理**し、可視化する
- 業務に直結する実践的な日本語教育をデザインする。**課題遂行型のシラバス**を、調査に基づいた実際のコミュニケーション場面や用語・表現を取り入れて設計する
- 就労現場でのOJTと教室活動の往還を通した日本語の習得・定着及び**自律学習能力の醸成**を目指す
- 企業側と評価基準を共有し、企業側もわかりやすい、**業務判断にも使用できる評価ツール**を検討する

4 事業者及び日本語教育関係者を対象としたセミナーの開催

【実施事項/成果】

- 各業界内での外国人雇用状況やアンケート調査の報告と共に、『日本語教育の参照枠』に沿った就労分野の業種別課題遂行型日本語教育への投資意欲を喚起することを目的に、**事業者及び日本語教育関係者を対象としたセミナーを開催**した
- 次項のようなセミナーを開催した結果、宿泊業セミナー：290名、運送業セミナー：310名が視聴参加した。また、それぞれ**70%以上の事業者から開発したカリキュラムは役に立つ**という回答を引き出し、認定日本語教育機関・登録日本語教員による日本語教育の需要を喚起した

<業界別セミナー概要>

名称	・宿泊業の外国人スタッフ 日本語の能力向上セミナー ～企業ができること～ ・外国人トラックドライバーの受入れ（予定）企業向け 業務の日本語どう支援する？ ～企業ができること～
対象者	・外国人労働者を雇用する/雇用予定の企業に所属する管理者等 ・雇用している外国人材の日本語コミュニケーションに課題を感じている事業関係者等 ・日本語教育関係者
目的	・各業界内での外国人雇用・日本語教育に対する理解を促進すること ・一般的な日本語教育コンテンツよりも、業界特化型日本語教育モデルカリキュラムを使用して社員教育したいと考える業界団体及び個別企業を増加させる
内容	・外国人雇用に関する一般的な情報（外国人雇用が求められる背景、外国人雇用の課題、日本語能力と業務遂行能力等）を教示する ・各業界向け日本語教育モデルカリキュラムの概要（就労分野の日本語教育、今後求められる研修、その実現のための日本語教育機関と連携した教育方法、開発したカリキュラム）を教示する

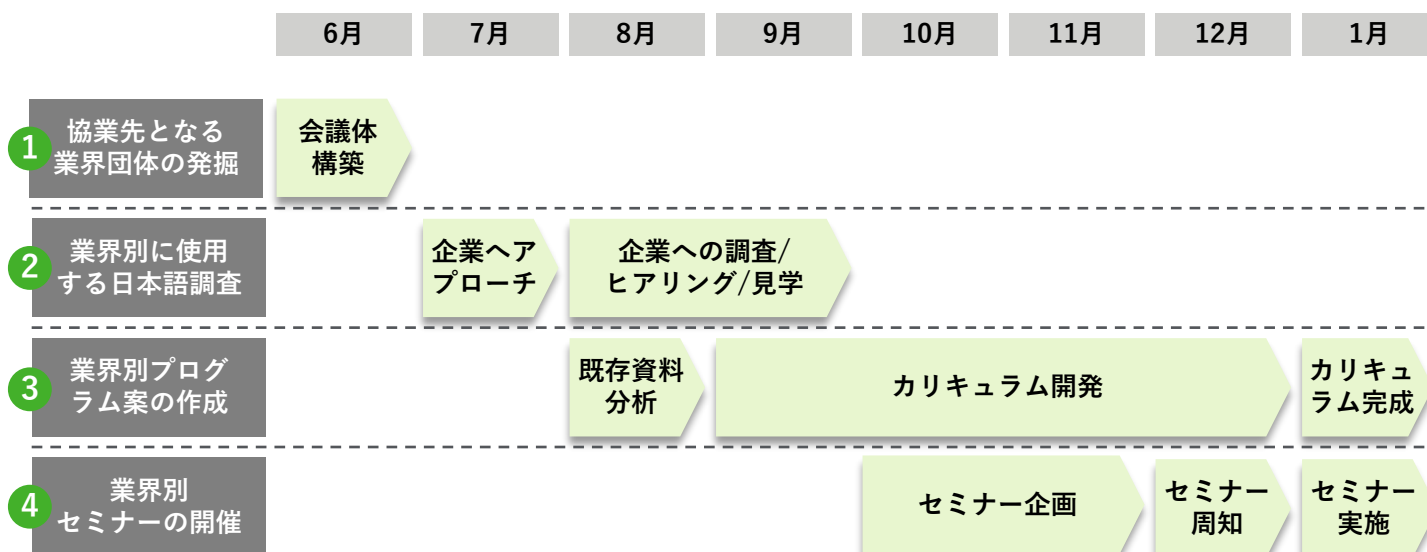
セミナー開催案内ページに、アーカイブ（録画）がございます。

宿泊業 <https://www.jice.org/info/2025/12/post-346.html>

運送業 <https://www.jice.org/info/2025/12/-12-1.html>



スケジュール





取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：学校法人アジアの風 岡山外語学院
代表者	：片山 浩子
所在地	：岡山県岡山市北区舟橋町2-10
職員・従業員数	：62名（2026年2月現在）
主な事業	：留学生向け日本語教育を主に手掛ける認定日本語教育機関。夏休みを利用した短期講座や、企業への日本語教師派遣も実施。また、登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関として、日本語教員の養成も行う他、自治体や企業を対象にやさしい日本語講座等を提供し、受入れ側の教育にも携わる。出版やアプリ開発も実施
本事業での役割	：岡山県中小企業団体中央会と連携したセミナー開催及び育成就労制度を見据えたA1～A2相当カリキュラムの作成

主な連携先の概要

連携先 1	：岡山県中小企業団体中央会（以下「岡山県中央会」）
所在地	：岡山県岡山市
連携先の主な事業	：中小企業・監理団体の支援、ネットワーク構築、制度・人材対応の推進
本取組への期待	：会員企業・団体が円滑に制度対応し、外国人材の定着と地域活性化を図る
本事業での役割	：監理団体・企業の調整役、説明会開催、地域モデルの発信・普及を担う

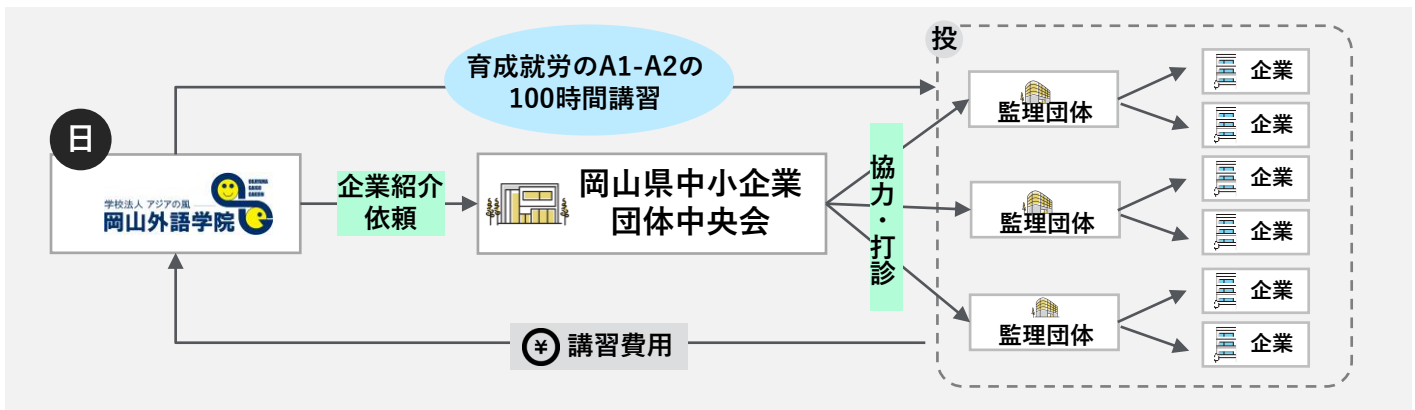
連携先 2	：監理団体
所在地	：主に岡山県内
連携先の主な事業	：外国人技能実習生（2027年度から育成就労人材も）の管理、加盟企業の人材支援・教育調整
本取組への期待	：現場に合った日本語教育導入と、制度変更への具体的な対応策の獲得
本事業での役割	：現場ニーズ提供、教材導入協力、企業と本校をつなぐ実務的なハブとなる

連携先 3	：企業
所在地	：岡山県内
連携先の主な事業	：外国人材雇用・現場運用、職場での日本語教育や定着支援、安全管理
本取組への期待	：現場で使える日本語教育導入によるコミュニケーション円滑化と定着率向上
本事業での役割	：教材試行・効果検証への協力、現場課題・成果のフィードバック提供



体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

2027年度から開始する育成就労制度は、就労開始前までに求められる要件として日本語能力A1相当以上の試験に合格すること又はこれに相当する認定日本語教育機関の「就労」課程のA1相当の講習を100時間以上受講することが必要。また、育成就労修了までに、A2を目標とした認定日本語教育機関の「就労」課程の100時間以上の講習を受けられるようにすることが必要。

日本語教育機関として、育成就労制度で必要とされる日本語講習を新しいビジネス機会として捉え、以前「やさしい日本語講座」を提案したことにつながりができた岡山県中央会と連携し、制度上で必要になると想定されるカリキュラム作成に取り組むことにした。

取組概要

プログラム 開発

「育成就労のA1-A2の100時間講習」として、下記取組を実施

1 育成就労制度の周知 及び 監理団体等へのヒアリング（詳細はP.48～P.50を参照）

- 岡山県中央会と連携し、セミナーを開催
- アンケート・ヒアリングを通じて、県内監理団等の日本語教育ニーズを把握

2 カリキュラム 及び 付属教材の作成（詳細はP.51を参照）

- 外国人就労者向けに、育成就労制度の要件であるA1～A2レベルの日本語100時間講習のオンラインカリキュラムを設計

3 カリキュラムの実証及び見直し（詳細はP.52を参照）

- 関心を持った企業・監理団体でカリキュラムを実証（実証対象者は技能実習生）した後、実証結果を踏まえ、カリキュラムを見直し



取組の詳細

プログラム 開発

「育成就労のA1-A2の100時間講習」

1 育成就労制度の周知 及び 企業・監理団体へのヒアリング

【実施事項/成果】

- 岡山県中央会と共に、技能実習・特定技能を監理する監理団体等を対象にしたセミナーを開催（30監理団体：43名が参加）
- 情報交換会の中でアンケートを実施し、その中から、日本語教育ニーズを段階に分けて個別ヒアリングする団体を抽出し、個別ヒアリングを実施し、より具体的な情報を収集
- セミナー開催や岡山県中央会との連携を通じて、県内監理団体等への販路を獲得

【ポイント】

- 岡山県中央会に対して、現場課題への具体的な解決策（教材、研修、相談会等）を提案するとともに、岡山県中央会と連携をすることで、岡山県中央会の既存ネットワークを活用したアプローチを実施

<岡山県中央会と連携するに至った経緯>

- ✓ この連携は、岡山県中央会側に「外国人材活用に課題意識があり、日本語教育の導入支援にニーズがあった」ことが契機
- ✓ 過去に岡山県中央会に対し「やさしい日本語」講座を本校が提案した時からのつながりがあり、本事業を検討する中で岡山県中央会との連携が実現
- ✓ なお、本事業をするに当たり、岡山県中央会との討議の結果、まず連携の最初として岡山県中央会に所属する監理団体等に対して育成就労制度のセミナーを行うことにした
- ✓ こうした取組を踏まえ、育成就労制度の開始を見据え、**地域内企業の外国人就労者への日本語教育を広く普及することを目的に、岡山外語学院と岡山県中央会との間で連携協定を締結**（育成就労制度を見据えて日本語教育機関と各都道府県にある中小企業団体中央会が連携を締結することは全国初の取組）



学校法人アジアの風 岡山外語学院

対象者

取組分類

日本語レベル

就労者

プログラム開発

参照枠A1～A2

<セミナーの概要>

✓ 開催日時

- 対面：2025年8月19日（火）14：00-16：00（於 岡山国際交流センター）
- オンライン：2025年8月25日（月）14：00-15：15

✓ 内容

- 育成就労制度の概要と重要ポイントの説明（行政書士が説明）
- 育成就労制度に必要な日本語教育の説明（本校が説明）
- 日本語教育の「参照枠」についての説明（本校が説明）

✓ 広報

- チラシを作成し、岡山県中央会から各監理団体へ案内
- チラシの内容は育成就労制度の概要説明に重きを置いたもの

文部科学省「認定日本語教育機関活用促進事業」

岡山県中小企業団体中央会 × 岡山外語学院

監理団体の皆様へ

日本語での円滑なコミュニケーション
確保のために

育成就労制度 & 日本語教育

具体的な取り組みへの
支援体制構築を目指す

無料 説明会+情報交換会

※対象関係のみ

外国人就労者が増加する中、育成就労制度や特許
制度の適用において、日本語による円滑なコミュ
ニケーションの確保が重要な課題となっています。
一方、具体的にどのように進めればいいのか、思
慮していただける監理団体の方も多いのではないで
しょうか。

本説明会では、新たにスタートする【育成就労制度】お
よび【特定技能制度】の概要、【日本語教育の新たな位
置づけと役割】について、監理団体の皆様と共に理解を
深めていくことを目的としています。必要とされる日本語
教育に関して今後の思考として頂ければ幸いです。

対面開催
2025年 8月19日（火）
時間：14:00～16:30
場所：岡山国際交流センター
地下1階 レセプションホール

zoom オンライン開催
2025年 8月25日（月）
時間：14:00～15:15
場所：オンライン
お申込み後、ZOOMの招待
メールをお送りします。

申込締切：8月15日（金）

内容

- ご挨拶
- 岡山県中小企業団体中央会
- 外国人材の就労制度の変更と重要ポイント
横田浩三（行政書士）
- 日本語教育の位置づけ
森下明子（岡山外語学院副理事長、（一財）日本語教育
振興協会理事）
- 日本語教育の「参照枠」とは
岡本雅彦（岡山外語学院理事、中国語大学教授）
- 文部科学省「認定日本語教育機関活用促進事業」への協力をお願い
する理由（岡山外語学院校務）
- 情報交換会

対面開催にご参加の監理団体の皆様で、情報交換会を行います。

お申し込みはこちらから——

【お問合せ先】
学校法人アジアの風
岡山外語学院
〒760-0001 岡山県岡山市北区市境町2-10
TEL 086-231-5211

岡山外語学院とは
日本語教育30周年を迎える学校法人です。現在、世界25
以上の国や地域から来日した留学生約400名に加え、企業
で働く外国人や、地域で暮らす外国人に対して日本語教
育を行っています。また、文科省指定の日本語教員養成
課程も併設し、日本語教育の育成にも力を入れています。

岡山県中小企業団体中央会 × 岡山外語学院

文部科学省「認定日本語教育機関活用促進事業」

監理団体の皆様へ

2027年4月育成就労制度の
日本語学習サポート体制義務化の
準備は整っていますか？

育成就労制度における 企業の日本語教育 無料説明会 & 情報交換会

対面開催
説明会+情報交換会
2025年 8月19日（火）
時間：14:00～16:30
場所：岡山国際交流センター

zoom オンライン開催
説明会
2025年 8月25日（月）
時間：14:00～15:15
場所：オンライン

申込締切：8/15（金）

- 育成就労制度について
重要ポイントを
行政書士が説明します
行政書士
横田浩三
- 育成就労制度に必要な日本語
教育について、日本語教
育の専門家が説明します
岡山外語学院副理事長
（一財）日本語教育
振興協会理事 他
森下明子
- 日本語教育の「参照枠」につ
いて、日本語教育の専門家が
説明します
岡山外語学院理事
中国語大学教授
岡本雅彦

お申し込みはこちらから——

【お問合せ先】
学校法人アジアの風
岡山外語学院
〒760-0001 岡山県岡山市北区市境町2-10
TEL 086-231-5211

岡山外語学院とは
日本語教育30周年を迎える学校法人です。現在、世界25
以上の国や地域から来日した留学生約400名に加え、企業
で働く外国人や、地域で暮らす外国人に対して日本語教
育を行っています。また、文科省指定の日本語教員養成
課程も併設し、日本語教育の育成にも力を入れています。

✓ 参加した監理団体の反応

- 入国後講習時に日本語教育は行っているが、教育の品質が担保されていないのが実情
- 監理団体としても日本語教育の必要性は感じているが、制度変更自体への対応の難しさを感じているのが実態であることを確認

< 岡山県中央会との連携協定締結 >

- ✓ 岡山県中央会とは今後の取組強化に向けて、連携協定を締結（2026年1月8日調印）
- ✓ **日本語教育機関と各都道府県にある中小企業団体中央会が育成就労制度に対応するための連携協定を結ぶのは日本初のこと**



< 監理団体へのアンケート >

- ✓ セミナーに参加した監理団体には以下の項目でアンケートを実施
- ✓ アンケートで得た内容はA1～A2カリキュラム作成に反映
- ✓ 各団体のアンケートを踏まえ、追加で一部の監理団体（9つ）にヒアリングを実施

カリキュラムに関する事項 (A1～A2講習作成のため)	入国後講習を受ける前の技能実習生の日本語能力
	入国後講習の具体目標
	入国後講習のクラス分け実施状況
	入国後講習の成果の満足度及びその理由
	特に重視している日本語技能及びその理由
	その他に必要と考える日本語技能
	学習意欲を維持するための工夫や仕掛け
	産業分野によって必要な日本語技能の差異
制度・連携体制・ニーズ に関する事項	入国前講習における課題（費用・時間・質等）
	入国後講習を実施している機関名
	入国後講習担当の日本語教師は国家資格保有者か否か
	入国後講習後の日本語教育の実施状況及び課題
	育成就労制度におけるA1講習への対応予定
	育成就労制度におけるA2講習への対応予定
オンライン授業の実証 への協力	特定技能2号に向けた日本語教育への対応
	技能実習生（3～5名）のオンライン授業の実証に参加可能か否か 可能であればその人数如



2 カリキュラム 及び 付属教材の作成

【実施事項/成果】

● 下記の特徴を有するカリキュラムを作成

- **学習内容**：日本語教育の参照枠に基づき、話す（やり取り・発表）、聞く、読む、書くの5技能を現場で求められるニーズに合わせて配置（職場・生活場면을想定した実践的な会話・指示理解・安全管理・生活日本語等を含む）
- **学習期間**：**100時間**（スケジュールについては、企業都合に合わせて柔軟に設定予定）
- **付属する教材**：A1～A2のシラバス、A1授業概要サンプル・オリジナル教材サンプル（本文、練習問題）、アプリ（LearnToWork等）
- **料金設定やコスト**：導入規模・内容に応じて料金設定する予定。連携協定下の監理団体等に向けては優遇価格設定も検討

● 価値を高めるための工夫

- **A1**レベルの一部について、技能実習生を対象に試行授業を実施（セミナーに参加した監理団体が協力）
- 試行前後での確認テスト、自己評価・上司評価アンケート等を実施するとともに、就労分野の日本語教育専門家のチェックを受け、シラバス、授業概要、教材を見直し
- 職場や生活場面における実践的なコミュニケーション能力の向上と、日本語能力試験等への対応も意識した内容としたこと

<取組を進める上で見えてきた課題とその対応>

- ✓ 本取組を進めるにあたり、下記の課題が露呈
 - これまで技能実習生に対して日本語を教えたことがなかったため、監理団体及び企業ニーズがどうなのか未知数であったこと
 - 企業は価格に対して敏感であり、価格の落としどころを探ることが困難
- ✓ こうした課題に対応すべく以下の工夫を実施したことが奏功
 - **岡山県中央会と連携したセミナーの際に監理団体との情報交換会を実施**し、現場の生の声を確認した
 - また、セミナー後にアンケートを実施し、その中から、日本語教育ニーズを段階に分けて個別ヒアリングする団体を抽出。その後、個別ヒアリングを実施することで、**より具体的な情報収集を実施**
 - 制度背景・導入メリットをセミナーで丁寧に説明した他、授業はオンライン形式を採用し、場所や時間の制約を緩和するとともに、**料金は導入規模・内容に応じて柔軟化し、トライアル導入も提案**



3 カリキュラムの実証及び見直し

【実施事項/成果】

- 監理団体を通じ企業に対する、現場ニーズに即した内容で試行・効果検証を実施（技能実習生が対象）

<作成したカリキュラムの実証結果>

<実証概要>

- ✓ 4社、8名を対象に、2025年11月18日～12月12日に試行授業（90分/回×8回）を実施

<実証結果概要>

（テスト等評価結果）

- ✓ 試行授業前後に自己評価アンケートやレベルチェックテストを実施したところ、予想以上に参加した実習生の日本語教育への取組が真剣であり、レベルチェックテスト結果は良好

（上司評価結果）

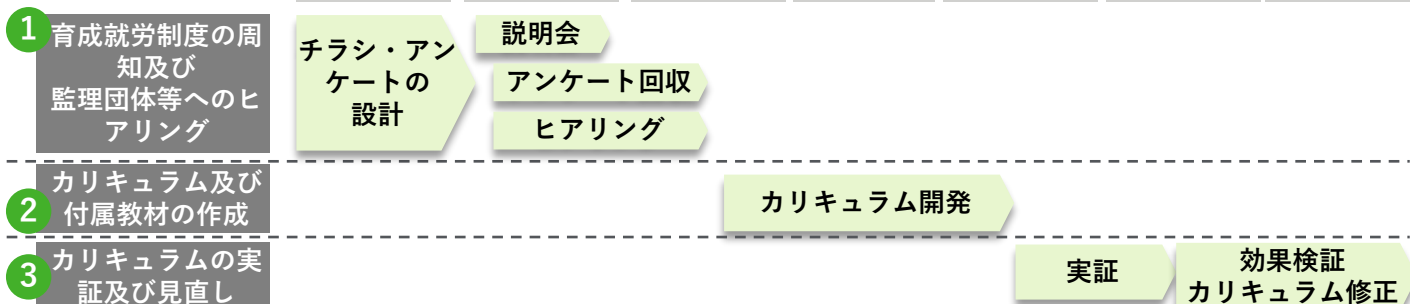
- ✓ 上司による評価は、指示に対する聞き直し回数、ヒヤリハットの件数等の指標を使い、試行授業前後で比較をした
- ✓ 下記の通り、5名に改善が見られた一方、同一事業所の3名は変化がなかった。上司への追加確認により、3人が職場内で固まって母語使用中心となる傾向が示唆されたが、語彙・フレーズの増加は確認された
- ✓ これらを結果を踏まえ、学習内容が職場での実践につながるよう、シラバス、授業概要、本文構成及び練習問題の見直しを行った

学習者に対する上司からの評価

学習者	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
学習者の業種	建設業	建設業	建設業	建設業	建設業	製造業	製造業	農業
学習者の国籍	カンボジア	カンボジア	カンボジア	カンボジア	カンボジア	ベトナム	ベトナム	カンボジア
評価者の職種・役職	監督者	監督者	監督者	監督者	監督者	加工班班長	組付班班長	監督者
Q1. 試行授業前と比較して、聞き直し回数は？	少し増えた	少し減った	変わらない	変わらない	変わらない	大幅に減った	少し減った	少し減った
Q2. 発生したヒヤリハットは、外国人材の日本語能力が影響していると思うか？	はい	はい	-	いいえ	はい	はい	はい	はい
Q3. 試行授業前と比較して、ヒヤリハット回数は？	少し減った	少し減った	-	-	変わらない	大幅に減った	大幅に減った	少し減った
Q4. 発生した納期遅延・やり直しは、外国人材の日本語能力が影響していると思うか？	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	いいえ
Q5. 試行授業前と比較して、やり直し回数は？	少し減った	少し減った	変わらない	変わらない	変わらない	大幅に減った	大幅に減った	大幅に減った



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：株式会社TCJグローバル
代表者	：中澤 匠
所在地	：東京都新宿区信濃町34 トーシン信濃町駅前ビル4,5,6階
職員・従業員数	：73名（2026年2月現在）
主な事業	：これまでに世界80か国を超える国や地域から学生を受け入れている日本語教育機関。就労者・生活者向けコースを運営している他、日本語教師養成講座も併設をしており、育成と実践のサイクルを自社で回す事業運営も実施。人材紹介・登録支援機関のライセンスも有しており、自社で現地教育を実施し、その外国人材を企業へ紹介する事業も実施
本事業での役割	：特定技能人材を対象としたクラスの実証及び業界特化カリキュラムの作成

主な連携先の概要

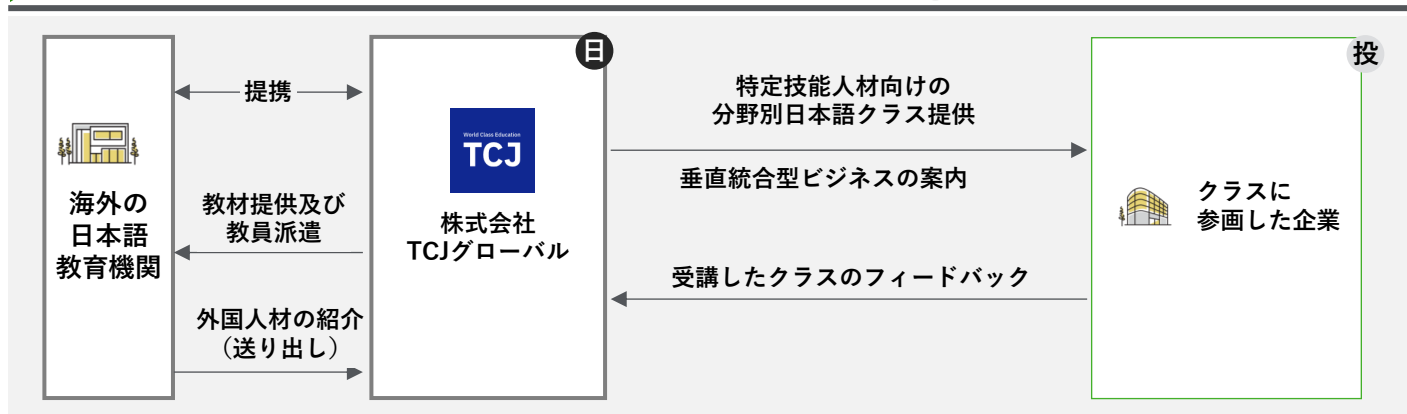
連携先 1	：株式会社プロントコーポレーション
所在地	：東京都港区港南1-8-27
連携先の主な事業	：飲食業
本取組への期待	：自社で働く特定技能人材の日本語能力の向上
本事業での役割	：実証クラスへの参画

連携先 2	：X社（社名非公表）
所在地	：東京都内
連携先の主な事業	：飲食業
本取組への期待	：自社で働く特定技能人材の日本語能力の向上
本事業での役割	：実証クラスへの参画

連携先 3	：Y社（社名非公表）
所在地	：東京都内
連携先の主な事業	：宿泊業
本取組への期待	：自社で働く特定技能人材の日本語能力の向上
本事業での役割	：実証クラスへの参画

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

本校は、従前より海外の現地日本語教育機関と連携を行い、企業に対する外国人材紹介と日本語教育を組み合わせた「垂直統合型ビジネス」を展開。「垂直統合型ビジネス」を強化するにあたり、これまで取り組んできた技術・人文知識・国際業務ビザ等の高度人材だけでなく、特定技能人材にも事業拡大をしていきたいと考えていたところ。

しかし、本校は、企業は高度人材には教育投資をする意欲はあっても、特定技能人材への教育投資については躊躇する傾向があると感じていた中、企業に対して特定技能人材への投資機運醸成を図りながら、特定技能人材を対象とした分野別日本語クラスの開発・実証に取り組むこととした。

取組概要

プログラム開発

「特定技能の分野別日本語教育カリキュラムの開発」として、下記4つの取組を実施。

1 企業開拓（詳細はP.55～P.56を参照）

- 本校の取組を周知するとともに、多くの連携先企業を確保することを目的に、様々な手段での参加企業を募集

2 特定技能の分野別日本語クラスの実証（詳細はP.57～P.58を参照）

- 企業による特定技能人材に対する教育投資を促進することを目的に、特定技能人材を対象とした日本語クラスを実施するとともに、特定技能人材に関する企業ニーズを把握

3 分野別カリキュラムのブラッシュアップ（詳細はP.59を参照）

- ②において実施した日本語クラスの実証を踏まえて、業界特化型の分野別カリキュラムを作成

4 垂直統合型ビジネスへの活用（詳細はP.60～P.61を参照）

- 垂直統合型ビジネスを広げるために、海外の日本語教育機関との連携強化。その上で、①～③の取組を本校グループが実施する垂直統合型ビジネスへ活用

取組の詳細

プログラム 開発

特定技能の分野別日本語教育カリキュラムの開発

1 企業開拓

【実施事項/成果】

<多方面での情報発信>

- 一人でも多くの関係者の「目に留まる」きっかけを創出することを重視
- 具体的な取組は以下の通り
 - オンライン上で、特定技能人材の採用及び特定技能向けクラスに関するセミナーを開催
 - 本校とつながりのある企業等にメルマガを配信（一度セミナーに参画しただけの企業等であってもメルマガを積極配信）
 - 様々なSNSを積極活用し、本校の取組をPR
 - 本取組のみならず、本校の他の取組についても、頻繁に大手プレスリリースサイトで発信

<日本語教育クラスの参加企業の確保>

- 特定技能向けクラスに関し、6社の参画が確定
- 参画企業には、特定技能人材への授業のみならず、人材紹介等のTCJグローバルが有する他のサービスも含めて紹介し、後述する本校の垂直統合ビジネスの発展に寄与

【ポイント】

<教員の待遇改善を実現するための「営業」マインドセット>

- 教員の処遇改善を実現するには、自社の収益性を高める必要があることに鑑みると、留学生のみならず、企業向けの取組を増やすが有用である中、**企業からの認知と関心を高めるために、組織として「営業」に関するマインドセットを持つことが肝要**

<「打率」よりも「打席数」>

- **「どの情報発信がどれだけ効果的か」を考える以上に、まずは多角的な発信をすることが肝要**

< 企業開拓に関する取組（AIDMAで整理） >

- ✓ 本校は企業開拓にあたり、いきなり企業との面談を行うのではなく、**まずは自社及び自社の取組に対する「注意」を向け、「関心」を持ってもらうことを重視**

	各フェーズ	本校の取組	
Attention(注意) 	顧客側が、その商品またはサービスのことを「知らない」状況	大手プレスリリースサイトでのリリース、SNSの投稿、メルマガやFAX等の発信等、多方面での宣伝を実施	➤ 「注意」を向け「関心」を持ってもらうことを重視  「TCJ外国人材Times」という情報サイトを設置し、定期的に情報発信 - 発信情報は大手PRサイト等他サイトでも取り上げ
	Interest(関心) 	顧客側が、その商品またはサービスを知っているものの「興味がない」状況	
Desire(欲求) 		顧客側が、興味も持っているが、「欲しいとまでは思っていない」という状況	セミナーを主催することで、企業側にとってのクラス参加のメリットをわかりやすく説明する等、企業側のニーズを喚起
	Memory(記憶) 	顧客側が、その商品またはサービスについて「欲しいと思ったことを忘れている」という状況	セミナー参加者等に対し、メールや電話等で事後的な情報発信を行う等、記憶を呼び起こさせる取組を実施
Action(行動) 		顧客側が、その商品またはサービスについて「実際に購入するまでには至っていない」という状況	企業との1対1での打ち合わせの場面を設定し、企業側の制約条件を確認しつつ、クラス参加を確約にまでつなげるような交渉を実施

2 特定技能の分野別日本語クラスの実証

【実施事項/成果】

- 複数企業に特定技能外国人を対象とした日本語クラスを開校
- **継続的な日本語能力の向上と特定技能2号試験対策のニーズを確認**
- 本校の既存コースとしての社会人向け日本語教育を展開するROC事業（Residents, Overseas, Company / 在留者・就職者向けコース）のニーズの高まりを確認

【ポイント】

< 特定産業分野の選定 >

- 特定産業分野の選定においては、TCJグローバルの特定技能人材紹介事業との相性を考慮し、当初は、日本企業からの求人ニーズが集中しており、かつ「日本語教育を行うことによる介入価値が大きい」と考えられる分野として、外食、介護、宿泊分野に的を絞って連携先の確保を企図

< 多様な連携先の確保 >

- ①の企業開拓において様々な業種の連携先を確保したことが奏功

< 特定技能人材向けの日本語教育クラスの概要 >

対象/実施形式

- 企業内で働く特定技能人材（1社あたり10名まで）
- 日本語レベルA2～B1相当
- ハイブリットまたはオンライン形式
- 外食業、宿泊、ビルクリーニング、自動車整備、飲食料品製造が対象

スケジュール

- 2025年11月～2026年1月末日、週2回、1回60分

参加企業に対する依頼

- 本事業の報告書作成に伴う情報提供
- 分野別プログラム開発作成協力（ヒアリング等を想定）

工夫点

- 業種や職場環境に合わせてカスタマイズした日本語クラス
- クラスで学んだ表現をそのまま職場で試してもらうことで、現場に根ざした日本語学習の形を探っていくことを企図

クラスの様子



< 特定技能人材向けの日本語クラスを受けた企業からの生の声 >

- ✓ 日本語クラスを受けた企業からは下記の意見あり
- ✓ 下記の意見を踏まえると、日本語教育機関が企業内の特定技能人材への日本語教育投資を促すにあたっては、社員定着率を向上させたい意向が強く、B to Cの業種等の対人での高いコミュニケーション能力が求められる企業に対し、**日本語教育授業が、従業員の日本語能力が向上するのみならず、従業員のモチベーション向上や、非言語コミュニケーション能力の向上にも寄与し得ることを強調することが肝要と推察**



飲食業界の
企業担当者

- ・ 店舗で働く複数の外国人スタッフ（国籍や日本語レベルは様々）が、日本語教育クラスに参加することとなり、実際に日本語教育クラスを見学した。
- ・ 日本語クラスでは、注文の受け方や席へのご案内、忙しい時間帯の連携の声かけなど、店舗で実際に起こりうる場面を切り取り、短いフレーズで繰り返し練習している様子などを確認した。
- ・ 実際に日本語教育クラスを確認したところ、下記のことに気が付いた。
 - 参加した外国人スタッフから「もっとお客様と会話をしたい」「日本で長く働きたい」といったような声を聴いたことから、日本語教育クラスが、**自社の従業員のモチベーション向上に寄与していること**
 - 最初は声が小さく、テキストを見ながら遠慮がちに読んでいた受講生も、ペアワークを重ねるうちに、相手の目を見てはっきりと話そうとする様子が増えるなど、単純な日本語能力が向上しただけではなく、**接客業を行う上で必要となる非言語コミュニケーション能力も向上**
 - テキストにない一言を自分なりに付け足してみたりする姿も見られるなど、お客様のことを考え、**主体的に日本語を学ぶ姿勢が身に付いたこと**

- ・ 受講を通じた変化として、実際に日本語能力の向上が見られたため、もう少し長く受講させたいと感じた。
 - 従業員同士のコミュニケーションにおける負担感を減らし、**現場での意思疎通をよりスムーズにすることが、日本人・外国人双方のスタッフにとって重要な課題であり、教育投資がその解決に直結すると実感**
 - 顧客との直接的なトラブルは少ないものの、社内書面への記入など「機能的な日本語力」が求められる場面も存在するため、現場で即戦力となるコミュニケーション力を優先しつつも、実務上不可欠な読み書きの能力はおろそかにできない
- ・ 特定技能2号への移行を通じた「長期雇用の確保」に対する期待は大きく、企業としても積極的に移行を推奨したい。
 - 実務経験に加えて実技試験合格を支援するプログラムであれば、派遣人材からの切り替えコストに近い水準の投資であっても合理的と判断できる可能性がある



宿泊業界の
企業担当者

3 分野別カリキュラムのブラッシュアップ

【実施事項/成果】

- 日本語クラスの実証を踏まえて、分野別カリキュラムの作成
- 具体的には、飲食業、宿泊業、ビルクリーニング業のカリキュラムの作成を実現
- 今回作成したカリキュラム及びカリキュラム作成の過程で企業から得たニーズは、今後、本校が海外教育機関と連携して実施する来日前教育にも活かしていくことを検討

【ポイント】

- 本校はカリキュラム作成は下記の順序を経て作成
 - 分野選定
 - 実証クラスで使うためのカリキュラム案作成
 - クラスでの実証
 - クラスに参加した企業へのヒアリング
 - クラスでの実証及び企業ヒアリングを踏まえた上でのカリキュラムのブラッシュアップ
- 上記の工程を経たことが、企業ニーズを確りと反映し、企業が日本語教育機関に対して投資をしたいと思えるようなカリキュラム作成に寄与

<カリキュラムの概要例：プロント社への提供内容>

✓ 現地参加を原則としたハイブリッド形式で、N4レベルを想定したクラスレッスンを提供

#	日付	曜日	内容	Cando
1	11月7日	金	L1-I 自己紹介Ⅰ：ほかの社員の前で自己紹介をする ※プロント社員も参加	ビジネス 職場で他の社員の前で印象のよい自己紹介のあいさつができる
2	11月10日	月	L1-II 自己紹介Ⅱ：歓迎会で初対面の人と話す	日常会話 職場の歓迎会で相手に簡単な自己紹介のあいさつができ、初対面でよく聞かれる質問に対してやり取りができる
3	11月14日	金	L3 指示の不明な点を確認する	ビジネス 打ち合わせなどの日程変更を受け、日程調整のためのやり取りができる
4	11月17日	月	L5 オフィス機器のトラブル	ビジネス 機器や機械のトラブルの状況を担当者に説明して、対応策を確認できる。
5	11月21日	金	L6 案内メールに返信する	ビジネス 懇親会の案内メールが理解でき、出欠の返信ができる。
6	11月24日	月	祝日はお休みです。	
7	11月28日	金	L7 「元気のもと」はなんですか	日常会話 お互いに自分の好きなことについて話すことによって、相手を理解する。
8	12月1日	月	L7 「元気のもと」はなんですか ここまでのまとめ・復習	日常会話 お互いに自分の好きなことについて話すことによって、相手を理解する。
9	12月5日	金	L8 人手が足りない！	ビジネス 期限までに仕事が終わらない状況を説明し、対応について説明できる。
10	12月8日	月	L12 子供のころ夢中になったもの	日常会話 地域や世代によって、異なる文化風俗について話すことによって、相手を理解する
11	12月12日	金	L12 子供のころ夢中になったもの ※スピーチ原稿作成	日常会話 地域や世代によって、異なる文化風俗について話すことによって、相手を理解する
12	12月15日	月	スピーチ発表 (1人3分+質問/フィードバック5分)×10名	日常会話
13	12月19日	金	(コンビニの日本語) L19 ご迷惑をおかけしてすみせん	業種別 店長にミスを報告し、謝罪することができる
14	1月9日	金	(コンビニの日本語) L20 今日から発注をお願いします	業種別 店の客層を把握し、商品の発注の考え方が理解できる
15	1月12日	月	祝日はお休みです。	
16	1月16日	金	話すテスト (待機時間はJLPT模試)	テスト ー
17	1月19日	月	読む・聞く・書くテスト+解説	テスト ー
18	1月23日	金	修了式	業種別 売れる商品を予測し、発注することができる

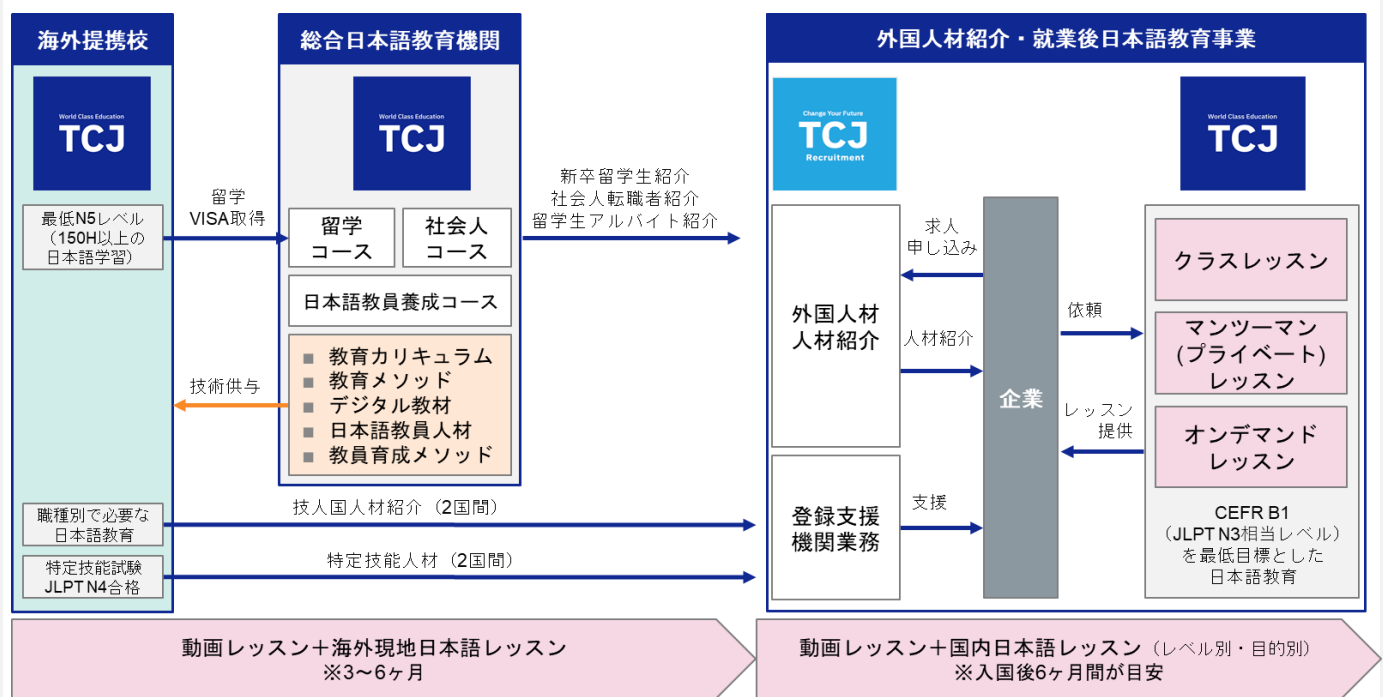
4 垂直統合型ビジネスへの活用

【実施事項/成果】

- ①～③の取組と同時並行的に、海外の日本語教育機関との連携体制を強化
- また、①～③の取組で得た知見や顧客ネットワークを今後本校の垂直統合型ビジネスに活用

<本校の垂直統合型ビジネス>

- ✓ 本校は、海外日本語教育機関と提携し、現地での人材発掘、来日前後教育の提供、日本企業への人材紹介まで一貫して提供する「垂直統合型ビジネス」を展開
- ✓ 11カ国63社（2026年1月時点）の海外の現地日本語教育機関や送り出し機関等と提携することで、11,500人規模の特定技能外国人材の紹介が可能
- ✓ 来日前後の日本語教育に人材紹介を組み合わせるとともに、就労者の来日前から来日後までのフローを本校が一貫して行うことで、各フロー間のミスマッチをなくし、企業が求める日本語レベルを有する人材の紹介を実現



< 海外の日本語教育機関との連携について >

✓ 多数の海外機関との連携のコツは以下の通り

➤ 海外現地日本語教育機関のニーズ把握

- 聞く・話すの教材が足りなくて困っているといった意見を複数社から確認
- 日本の職業文化やマナーを教えられる人が足りないという意見を複数社から確認

➤ 海外現地日本語教育機関の選定

- 特定技能/技能実習生を日本に送り出せる国、或いは日本への留学生が多い国を選択
- 技能実習生の送り出しを中心とした機関ではなく、日本への留学生送り出しを旧来の主たる事業とした教育機関の方がアプローチ先として優先（教育機関の方が、日本語教育への感度が高いことが理由）

✓ また、本校は海外現地日本語教育機関に対する日本語教育指導（外国人就労者の来日前教育の強化）について、下記の取組を実施

➤ 「話す・聞く」能力の向上

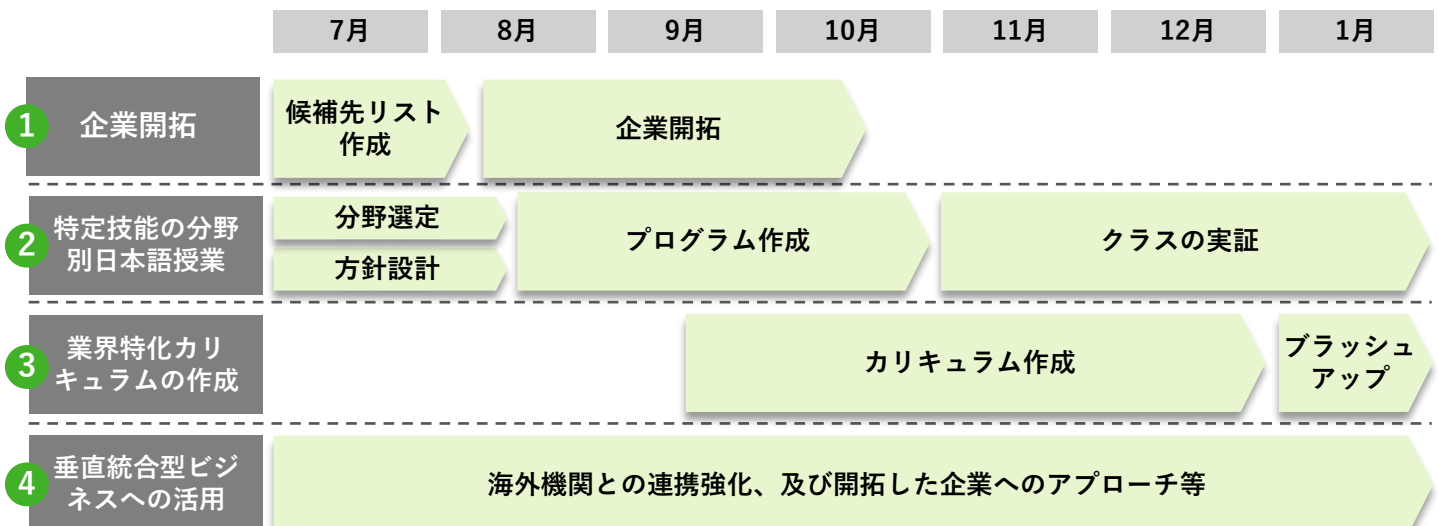
- 現地機関だけでは不足しがちな「生きた会話」の学習機会を提供するため、本校のデジタル教材「開く日本語」（動画教材等）を現地機関に提供し、教室内で学んだ文法をもととした会話練習を促進、聴解によるリスニング能力向上の促進、及び自主学習促進を展開（ネパール、インドネシア、ミャンマー等、2026年2月時点で11か国に展開中）

➤ 「日本社会への理解」を強化する教育

- 単なる語学学習に留まらない「就労準備教育」としての質向上の実現に向け、日本での就労実態や文化・マナーに精通したネイティブ人材（教師）のノウハウ提供の必要性を把握した上で、現地教育の質・人材レベルの引き上げの実現に向けた教師/ネイティブ人材等の専門人材を現地に派遣



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名 : 一般社団法人全日本教育研究会
代表者 : 渡邊 諭
所在地 : 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル46階
職員・従業委員数 : 3名（2026年2月現在）
主な事業 : (株)エイジェックのグループに所属する教育分野の専門法人であり、同グループ法人各社と連携し、試験会場運営事業、高校生進路ガイダンス、吹奏楽・管打楽器指導者認定協会の運営等の幅広い事業を実施
本事業での役割 : プロジェクトマネジメント及び教材作成

主な連携先の概要

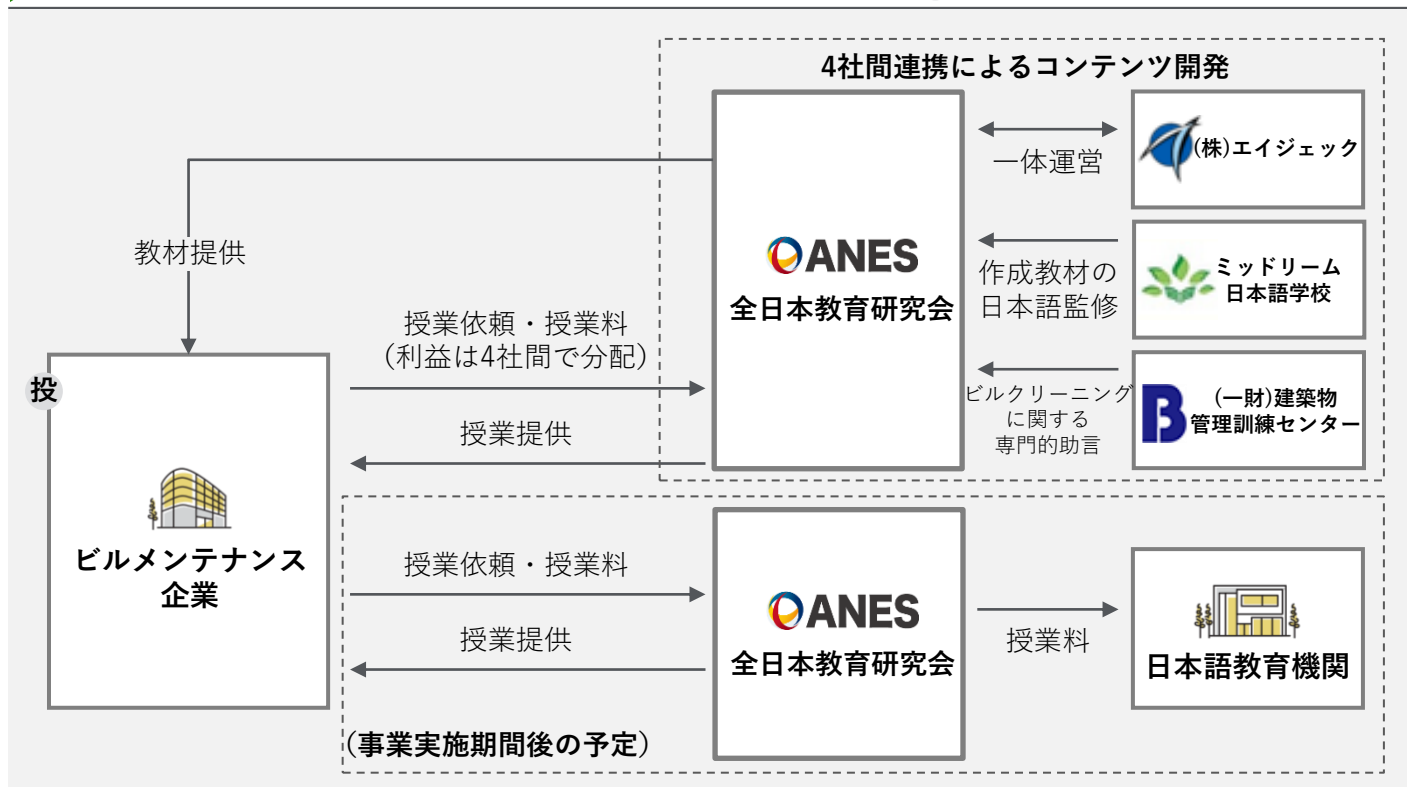
連携先 1 : 株式会社エイジェック
所在地 : 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル46階
連携先の主な事業 : 人材・雇用に関わる業務全般
本取組への期待 : 日本語教育に関する知見の獲得
本事業での役割 : 全日本教育研究会と連携したプロジェクトマネジメント及び教材作成

連携先 2 : 一般社団法人日本外語教育会 ミッドリーム日本語学校
所在地 : 東京都新宿区百人町2-24-12
連携先の主な事業 : 認定日本語教育機関
本取組への期待 : 教材の作成及びビルメンテナンス業界向けの講座機会の獲得
本事業での役割 : 教材作成及び監修

連携先 3 : 一般財団法人建築物管理訓練センター
所在地 : 東京都荒川区西日暮里5-12-5 ビルメンテナンス会館5階
連携先の主な事業 : ビルクリーニング及びビル設備管理に関する職業訓練の実施と人材紹介
本取組への期待 : ビルクリーニングに関する会話を重視した日本語学習教材の普及
本事業での役割 : 教材の製作と監修及びビルクリーニング企業の紹介

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 ③ 資金の流れ □ 連携先



背景

ビルクリーニングは、特定技能外国人が従事できる分野の一つであるが、実際に多数の利用者が利用する建築物の清掃業務をしている際に、利用者からの問合せ（施設やテナント等の照会）、思わぬ事態（不具合等の異常、火事などの緊急事態等）に遭遇することも想定されるため、外国人労働者が自身で現場の状況を日本語で伝えられる会話力が求められる業務。

しかし、現状のビルクリーニングにおける日本語学習教材は読み書きには対応できても、会話に対応したものは不足しているのが実態。こうした実態に対応すべく、AIを活用した会話力と業務理解力の向上を企図した教材を作成。

取組概要

プログラム 開発

「AIを用いたビルメンテナンス業界に特化した対話型の日本語学習教材の開発」として、以下に取り組む。

1 連携体制の構築（詳細はP.64を参照）

- AIを活用した会話教材を作成するための体制を構築

2 企業へのヒアリング（詳細はP.65～P.67を参照）

- ビルメンテナンス企業の現場視察及びヒアリングを実施

3 教材作成（詳細はP.67～P.69を参照）

- 企業ニーズを踏まえて、4者間で連携しながら、具体の教材を作成

取組の詳細

プログラム
開発

AIを用いたビルメンテナンス業界に特化した対話型の日本語学習教材の開発

1 連携体制の構築

【実施事項/成果】

- (一社)全日本教育研究会/(株)エイジェック/ミッドリム日本語学校/(一財)建築物管理訓練センターの4者間で連携する体制を構築

【ポイント】

- 単独で教材開発をせず、関係者の強みを活用したこと

<関係者の役割と強み>

- ✓ 本プロジェクトは、プロジェクトマネジメント等を行う団体、日本語に関する専門的な知見を持つ認定日本語学校、ビルメンテナンス業界において職業訓練に実績を有する団体が互いの強みを活かして、役割分担をする体制を構築

関係者	役割	強み
(一社)全日本教育研究会/(株)エイジェック	プロジェクトマネジメント及び教材作成	- 様々な教育に関する新規プロジェクトを手掛けてきた経験 - AIに関する知見
ミッドリム日本語学校	「日本語学習をする上で適切な内容になっているかどうか」といった観点で、教材の監修を行うとともに、自校でも教材原稿の作成も実施	認定日本語教育機関としての日本語学習に関する専門的な知見・経験
(一財)建築物管理訓練センター	ビルクリーニング作業における実際の業務を学ぶ上で、適切な内容になっているか、という観点で、教材の製作及び監修を行うとともに、企業紹介を実施	ビルクリーニングの職業訓練を行う団体として、ビルクリーニング業務における専門的な知見、経験

2 企業へのヒアリング

【実施事項/成果】

- ビルメンテナンス分野に特化した専門展示会「ビルメンヒューマンフェア」（2025年11月19日開催）にて、来場した複数のビルメンテナンス企業と接触し、企業課題を確認
- 4者間で連携しつつ、**ビルメンテナンス企業の現場視察及びヒアリングを実施**

【ポイント】

- 業界特化の専門展示会に、作成中の教材に関する説明を行い、企業との接点を持つこと
- **認定日本語教育機関が現場を視察すること**
- 現場の日本人・外国人の双方にヒアリングをすることで、日本人の感じている課題と、外国人が感じている課題の両方を把握

<ビルメンヒューマンフェアのパネル>

- ✓ ビルメンヒューマンフェアの展示会で、建築物管理訓練センターの展示ブースに出展し、来場者に訴求するために右記のパネルを展示
- ✓ 大勢のブースがある展示会の中で、一人でも多くの人目に留まることを重視するために、作成教材の特徴を端的に記載



<ビルメンヒューマンフェアにおける企業からの意見>

- ✓ ビルメンヒューマンフェアで、来場したビルメンテナンス企業の担当者（企業内の管理部門担当者が多い）及び人材紹介会社から、下記の意見を受けたところ
 - **会話力向上のニーズの高さ**
 - ・ 翻訳機が使用できない現場（例：空港）もあり、最終的には会話力が必要との声
 - ・ JLPTでは測れない会話力向上に関するニーズは複数社から確認
 - **対応言語**
 - ・ 英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語への対応ニーズあり
 - **人材会社特有のニーズ**
 - ・ 人材紹介会社と連携する海外の送り出し機関での活用の可能性あり（来日前・就労前の導入に興味を持つ企業が複数存在）
- ✓ その他、教材の価格についても様々な意見を確認

<現場視察・ヒアリング結果（1/2）>

- ✓ 複数の企業のビルクリーニング現場を確認したところ、**清掃という行為に関する日本人と外国人の文化的な違い**が発生していることを確認



外国人の
現場担当者

- 作業指示に従って作業を行う限り、現状に対する問題意識はあまり感じていない。
- 自分は十分な清掃作業ができていると思っている。

- 「別にきれいだから掃除する必要はない」と勝手に判断されてしまったことがあり、仕事に対する意識を含めて、清掃に関する文化的な認識の違いを感じてしまう場面もある。
- 香水や入浴といった清潔さに関する考え方も国・地域によって異なる。
- 良い悪いの話ではなく、そもそも「何が清潔といえる状態か」という感覚が国・地域によって異なる。
- また、早朝短時間勤務かつアルバイト中心の体制では、外国人材への十分な教育時間が確保できていない。日本語教育が追いつかず、現場では外国人同士の伝言に依存する場面が見られ、理解度や作業品質にばらつきが生じている。



日本人の
現場担当者

- ✓ その他、日本人の現場責任者や経営者の生の声を確認



日本人の
現場責任者

- 作業員に欠員が出た際に、やむを得ず臨時的に簡易な清掃をお願いしたが、その後欠員がない状況でも、臨時的な対応が続いてしまうというミスコミュニケーションが発生することもある。
- 入国前・入国直後には日本語を体系的に学ぶ機会がある一方、就労開始後は計画的な学習機会が限定的である。
- 日本語学習初中級の従業員において、業務指示の理解や従業員間の意思疎通に難しさがみられる場面がある。
- ただし、翻訳アプリ・筆談・同僚の支援・ルーティン化等の工夫により、業務継続は概ね支障なく実施されている。
- 勤続年数の長い方では日本語運用が安定している傾向。特定技能2号への移行に向け、日本語の強化ニーズが認識されている。

- ビルクリーニングと一言でいっても、オフィスビル・病院・ホテル等によって、使用される言葉の違い（専門用語）や、業務に大きな差があるため、就業場所に応じた教育を考える必要がある。



日本人の
経営者

<現場視察・ヒアリング結果（2/2）>

- ✓ なお、教材作成担当者が実際に現場を視察すると、教材作成に活かせるような第三者目線の気づきがあった

第三者目線での 気づき

- ビルクリーニングというと、日本人がこれまで学校教育等で実施してきた清掃をイメージしがちだが、実際の現場作業はイメージと異なる
- 初心者からすると、作業手順やポイント、注意点、専門道具の名称と用途がそもそもわからないのが実態
- また、就業者の身長差・体格差によって作業姿勢が大きく異なることもこの業界における大きな特徴の一つであることが判明

3 教材作成

【実施事項/成果】

- AIを用いた会話型教材かつ特定産業分野のひとつであるビルクリーニング業に特化した教材「にほんごいろは」の作成
- 作成した教材を実際にビルクリーニングを行う企業にトライアルとして検証を協力を依頼

【ポイント】

- 4者間で連携する体制構築し、企業現場を視察し、**日本人・外国人双方にヒアリングを実施**
- **他の事業においてもAIを用いた教材を開発していることが**、今回の教材開発の成功に貢献

<AIを用いた会話型日本語学習教材の使い方>

学習者の自学

- ✓ 企業が下記の特徴を有する教材を導入し、企業内で働く外国人就労者が教材を用いて自主学習を行うもの
 - 時間や場所にとらわれず、スマートフォンで反復学習可能
 - 日本語学習の参照枠を参考にした構成
 - 100種類の確認テストと会話練習を用意
 - 管理者側で学習進捗状況を把握可能
 - AIが単語ごとの発音を評価し、ネイティブに近い自然な発音を目指すことが可能（自身の都合に合わせて会話練習を行い、即時的なフィードバックを得ることができるため、教員が常時学習者に付き添う必要がない）

日本語教育機関 による「講習」

- ✓ **月に1度、日本語教育機関の日本語教員による対面講習を実施**
 - 講習を引き受ける日本語教育機関は企業から収益を獲得
 - AIを用いた教材で自学を行っており一定の会話能力のある学習者に対して対面講習を行う必要があることから、教員の指導負荷は通常の対面講習よりも低いと考えられる上に、教員は学習全体の設計や高度な指導により多くの時間を充てることが可能となり、教育の質の向上にも寄与すると推察

<教材のイメージ図>

- ✓ 学習者はクイズ形式で学習をすることができ、AIが発話を評価することで、いつでも、どこでも、スマートフォンで会話力を向上することが可能

チャレンジモード

クイズを楽しみながら、様々な場面に応じた適切な表現を学べます。

上司

今日は1階と2階のトイレ 清掃、それが終わったら 階段の 除じん作業をお願いします。

あなた

すみません、「除じん作業」？

上司

ほうきでゴミ 掃除をすることです。

空欄に入る表現を選んでください

question

cleaning

A

は何

B

とは何ですか

正解！

解説

B あなたの回答

とは何ですか

仕事の場面では「～とは何ですか？」と丁寧に確認するのが基本です。

In workplace conversations you should confirm unfamiliar words with the polite pattern “~ to wa nan desu ka?”.

結果を見る

会話練習モード

AIが単語ごとに発音を評価するため、ネイティブに近い自然な発音を目指せます。

今日の作業内容を確認する



上司の指示でわからない語を確認する会話です。

cleaning

instructions

polite

会話を通して再生

あなた

すみません、「除じん作業」って何ですか？

評価を表示

再生

録音

上司

ほうきでゴミ 掃除をすることです。

評価を表示

再生

録音

97.6 総合評価: 良いです！

総合評価: 良いです！

発音チェック

すみません 除じん作業 って 何 ですか

OK

注意

誤り

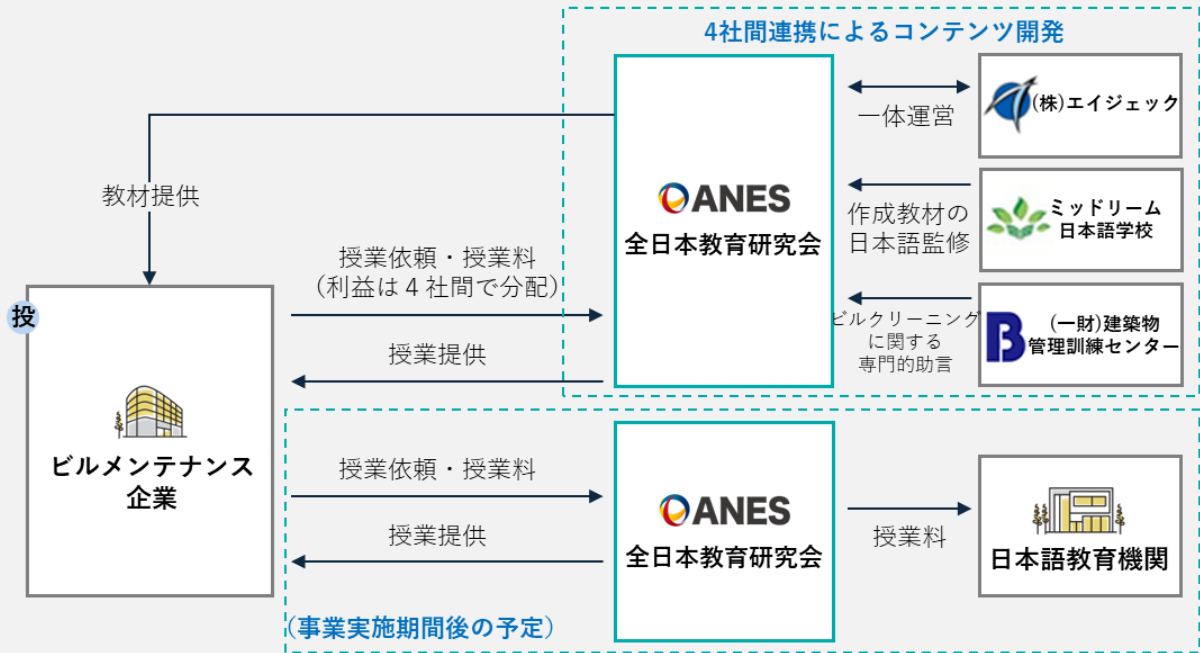
省略

挿入

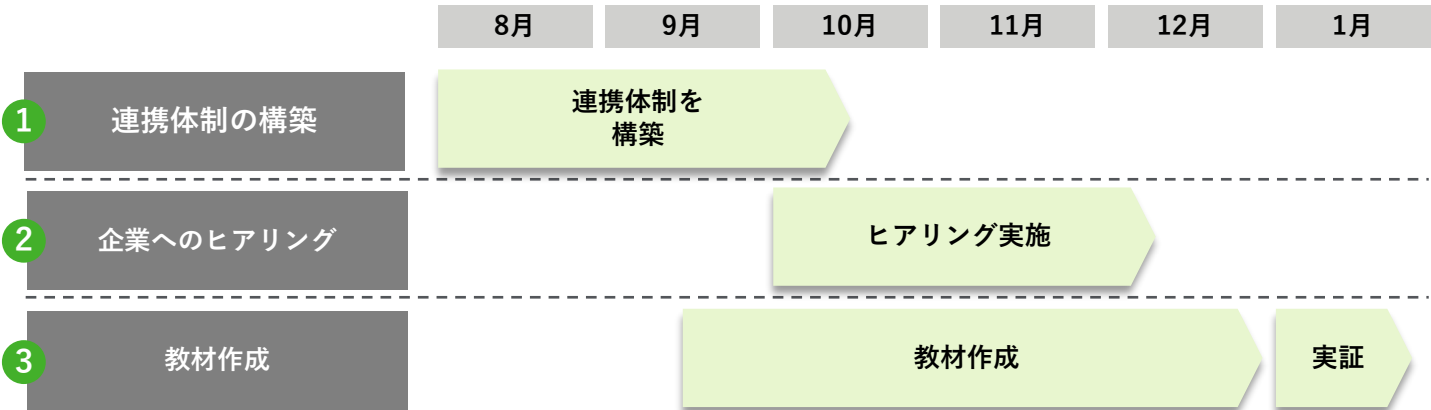
68

< 次年度以降の展開 >

- ✓ 本事業を通じて作成した教材は日本語教育機関による対面講習の受講を想定
- ✓ 次年度以降は、連携先のミッドリーム日本語学校以外の日本語教育機関でも、作成教材を用いた対面講習を行うことで、ビルメンテナンス企業が日本語教育機関等へ投資をすることを想定
- ✓ スキーム図は下記の通り



スケジュール



取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：学校法人北工学園 東川国際文化福祉専門学校
代表者	：磯田 憲一
所在地	：北海道上川郡東川町進化台
職員・従業員数	：58名（2025年10月現在）
主な事業	：日本語学科と介護福祉科等を併設する福祉系専門学校で、日本語教育から専門職教育、地域定着まで一貫して担う人材育成機関。人材不足に直面している介護分野において、自治体/福祉施設/海外機関と連携し人材ニーズに応える質の高い外国人の安定的な育成/供給体制、地域定住や地域貢献を構築
本事業での役割	：来日前教育プログラムを行う他、企業/東川町/卒業生に対してふるさと納税等を活用した投資を募る

主な連携先の概要

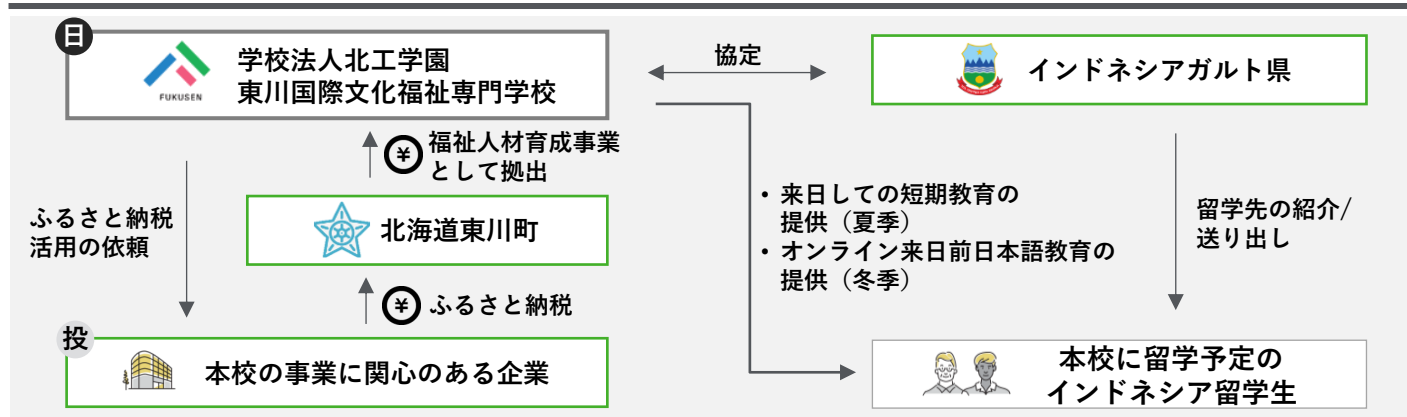
連携先 1	：北海道東川町
所在地	：－
連携先の主な事業	：町行政
本取組への期待	：留学生の増加による町の活性化や、行政収入の向上
本事業での役割	：企業版ふるさと納税の運用や寄附枠の設定、及び募集

連携先 2	：インドネシア ガルト県
所在地	：－
連携先の主な事業	：県行政（ガルト県内の優秀な学生の留学支援を含む）
本取組への期待	：優秀な学生の持続的な支援、及び安心して学習できる環境への送り出し
本事業での役割	：留学生の推薦、及び送り出し

連携先 3	：ふるさと納税を活用した企業12社
所在地	：－（全国）
連携先の主な事業	：－
本取組への期待	：本事業の取組価値を理解。企業のCSR活動の促進
本事業での役割	：企業版ふるさと納税を活用した投資

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

北海道東川町は少子高齢化対策のために介護人材を確保することが急務。こうした中、日本語教育機関であり介護人材育成を担う東川国際文化福祉専門学校は、日本語学科と介護福祉学科の併設という強みを生かして、留学生の日本語力の習得から介護福祉士資格取得まで一貫した支援を強化することを目的に、インドネシアのガルト県等と連携したインドネシア等の学生向け日本語教育の構築を行う。また、これら東川国際活動の更なる充実に向けて、企業版ふるさと納税の活用に取り組む。

取組概要

体制構築

「東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓」として、以下の2つの取組を行う。

1 アプローチ先のリストアップ（詳細はP.72を参照）

- 既存の取引先企業や東川町のパートナー企業を中心にアプローチ先を選定

2 企業・団体に対するアプローチ（詳細はP.72～P.74を参照）

- 約80の企業、及び団体に対して、企業版ふるさと納税を活用した投資（寄附）を案内

プログラム開発

「インドネシア等の学生を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの開発」として、以下の4つの取組を行う。

1 インドネシアガルト県との連携体制構築（詳細はP.75を参照）

- インドネシアガルト県と協定を締結

2 具体的なカリキュラムの作成（詳細はP.75～P.77を参照）

- 入学前に来日して体験する体験入学プログラムと、来日前のオンライン日本語講習を構築

3 入学体験プログラムの実施（夏季）（詳細はP.77を参照）

- 実際にインドネシア留学生等を受け入れ、日本語教育及び各種文化体験を実施

4 来日前オンライン日本語教育の実施（冬季）（詳細はP.78を参照）

- インドネシア留学生等に対して、オンラインで来日前日本語教育を実施

取組の詳細

体制構築

「東川町と連携した企業版ふるさと納税の活用と支援者の開拓」

1 アプローチ先のリストアップ

【実施事項/成果】

- 本事業以前からも本校の理念に共感を持った企業から寄附をいただいた実績はあるが、全て受動的な寄附獲得に留まっていたため不安定な収益となっていた。そこで本事業においては、能動的に企業や団体からの寄附を得るために、**本校から企業や団体に対して、東川町の企業版ふるさと納税対象事業である「日本福祉人材育成事業」のうち「東川国際文化福祉専門学校など福祉人材育成環境の整備」に対する寄附を直接呼びかける**ことに決定。東川町としても地域の人材不足に課題感を持っていたため、人材育成に用いられる資金集めの手法としての企業版ふるさと納税制度の活用により、前向きであり、取組は加速した
- まず、本校と以前より付き合いや取引実績のある企業・団体、及び東川町が提携しているパートナー企業等、約80の企業・団体をリストアップした

2 企業・団体に対するアプローチ

【実施事項/成果】

- 「①アプローチ先のリストアップ」によって選定した企業に対して、以下の2つのアプローチを実施
 - **東川町とパートナーシップ協定を締結している企業に対して、企業版ふるさと納税の活用を募るメールを送付**。その際、本校と東川町で2023年に締結した「未来づくりに関する協定書」を添付
 - 企業・団体が本校に来訪した際、または本校が企業を訪問する際、**本校の理念や取組の説明、及び企業版ふるさと納税の活用の依頼を実施**。企業・団体が本校に来訪する際は、本校理事長より直接交渉を実施
- 上記アプローチを行った結果、**12**の企業・団体より日本語教育支援及び多文化共生・人材育成の社会的意義への共感を得られ、企業版ふるさと納税を活用した寄附を得た。具体的には、企業版ふるさと納税を活用した日本語教育支援目的の**寄附金額が約500万円**となり、次年度以降も継続的な投資が期待できる状態を構築した
- また、企業版ふるさと納税の結果を踏まえ、次年度の日本語教員の処遇改善を見据えた事業計画書を作成し、具体的な寄附目標額を定めることができた。日本語教員の平均給与を5%アップさせる計画である。具体的な事業計画書は次頁の通りである

< 処遇改善に向けた事業計画書 >

- 企業版ふるさと納税の寄附金額が初年度500万円、次年度以降100万円の投資をベースとして学校教育環境を充実させ、質の高い教育の提供による学生数確保を行い、職員の処遇改善として職員給与の年間5%アップを計画
- 企業版ふるさと納税で得られた資金を直接教員の処遇改善に充当するのではなく、学校環境整備の拡充等を行い、学校の魅力と教育内容の質を向上させ、安定した学生数の確保による処遇改善が最も持続的であると判断

PJプロジェクト

単位:千円

	本年度 FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	プロジェクト FY2030	FY2031	FY2032	FY2033	FY2034	FY2035
プロジェクト収入	29,000	11,000	12,000	38,000	40,000	41,500	43,200	44,900	46,600	48,300	50,000
校納金	0	0	0	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
東川町負担	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
企業版ふるさと納税	2,000	3,000	3,000	4,000	5,000	5,500	6,200	6,900	7,600	8,300	9,000
個人版ふるさと納税	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000
文科省	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プロジェクト費用	0	0	25,451	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
職員給与増加分	0	0	0	0	0	14,587	15,316	16,082	16,886	17,730	18,617
退職積立基金増加分	0	0	0	0	29,915	29,915	10,878	0	0	0	0
職員研修費増加分	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
借入返済	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0
プロジェクト収支差額	29,000	40,000	26,550	18,877	13,070	8,068	23,074	49,892	77,607	106,176	135,560
FY2025+FY2026準備期間	29,000	40,000	52,000	64,550	58,877	54,570	51,268	67,974	96,492	125,907	156,176
成果指標											
職員平均給与	4,345	4,345	4,562	4,790	5,030	5,281	5,545	5,823	6,114	6,420	6,741
次年度増加率	-	105%	105%	105%	105%	105%	105%	105%	105%	105%	105%
退職積立基金合計	0	0	4,850	29,292	59,207	89,122	100,000	0	0	0	0

【ポイント】

< 企業・団体の意思決定を促進する際のポイント >

- メールの送付等の非対面的な手法だけでなく、**本校訪問者に対するダイレクト依頼や意見交換を積極的に行う**ことにより、本校の日本語教育の社会的価値や意義を直接伝えることができ、共感と信頼を得やすかった。また、**企業・団体のトップに直接働きかける**ことで、投資への意思決定の時間が短縮され、スムーズに話が進んだ
- また、企業・団体と最初にコンタクトする際、**東川町と東川国際が連携して企業版ふるさと納税を行っていることを示す「未来づくりに関する協定書」**を提示することで、「東川町と連携し介護人材育成に向けて企業版ふるさと納税を活用する」という取組の公共性を示すことができ、企業からの信頼を得やすかった

<未来づくりに関する協定書>

- 同協定書では、介護福祉人材の育成等について明記されており、付属資料の中には本校からのふるさと納税活用の提案等も記載されている

学校法人北工学園と写真文化首都「写真の町」東川町による
未来づくりに関する協定書

学校法人 北工学園 と 写真文化首都「写真の町」東川町 は、人口減少や少子・高齢化の進行による保育士や介護福祉士の人材不足などの社会的な課題解決に向けた役割を果たすため、自治体や教育機関などと連携して、国の制度活用や民間企業等への働きかけを積極的に行い、よりよい未来の実現に取り組むため、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、東川町で長きにわたり介護福祉、幼児教育、日本語教育分野において社会に貢献する人材づくりに取り組んできた北工学園と、自然豊かな環境のもとまちづくりを進めてきた写真文化首都「写真の町」東川町が、ともに未来のビジョンを共有し、希望あふれる未来づくりに向け相互に協力することを目的とする。

(協力事項)

第2条 学校法人 北工学園 と 写真文化首都「写真の町」東川町 は次の事項について協力する。

(1) 地域の魅力向上、地域経済の活性化など地域の発展を目指す取組み

(2) 介護福祉、幼児教育等、社会に貢献する人材の育成

(3) 相互理解を通じ、互いを尊重しあう多文化共生社会の実現

(4) 教育基盤や文化資源を活用した教育、文化、スポーツの振興と発信

(5) 地域内外の人々と連携した交流人口、関係人口の拡大

(6) その他第1条で定める目的の達成のために必要と認める事項

(期間)

第3条 この協定書の有効期間は、協定書締結の日から3年間とし、毎年度この協定書の協力事項について、相互に実績と効果について検証を行うものとする。

2 前項の検証の結果、有効期間満了の日の30日前までにいずれからも更新しない旨の申し出がない場合は、さらに1年間更新するものとし、その後も同様に取り扱う。

(その他)

第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については、都度協議して別に定めるものとする。

本協定の証として、本協定書2通を作成し、それぞれ1通を保有する。

令和5年5月18日

地域課題と地域活性化へ向けて 2つの提案と受け入れ機関として「北工学園」

人口減少をどう食い止めるか

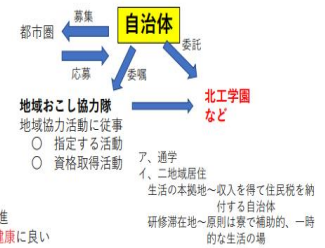
- ア、ダム人口の確保～人口流出を防ぐ
イ、ハブ人口の確保～地域の魅力による一時的な移住など人口確保～一時的な居住から定住へ
ウ、国などの制度活用～地域おこし協力隊とふるさと納税

国の動きなど～少子化対策に本腰(内容 ??? 保育士の確保は必至)

- ～団塊世代が後期高齢者 地方から高齢者も消える!?
～都市から地方へ

広域連携で人材確保

- 1、連携パターン
ア、中部8市 or 単自治体 or 上川町村会
イ、旭川大雪圏域連携中核都市の区域
ウ、上川管内全域
2、人材育成=福祉人材育成=保育士、介護福祉士
3、育成学校 北工学園など



2つの提案

地域の魅力づくり～3Kサービスの充実+2Kの推進
子供に良い 教育に良い 健康に良い

1. 地域おこし協力隊を福祉人材として育成

- ア、地域おこし協力隊の公募 条件不利地域へ イ、地域協力活動+福祉人材資格取得を条件
ウ、地域活動は 子どもと学童保育、放課後児童支援、地域(コミセン)子ども活動支援、SNS情報発信など
高齢者と懸念(孤立化防止)および交流、介護支援、見守り支援、SNS情報発信など 地域の課題を解決するものに協力を求める。

2. 独自奨学金(ふるさと納税)による地元人を福祉人材として育成

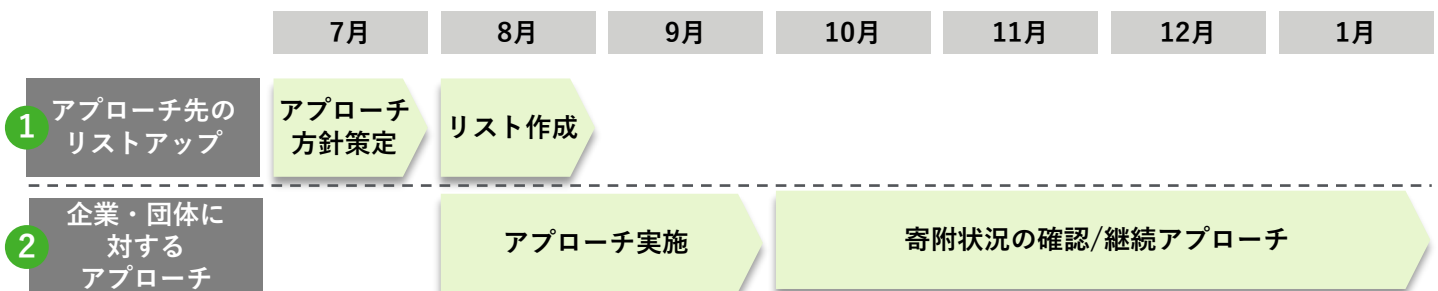
- ア、自治体が給付型奨学金を交付した場合に、東川町も同奨学金を交付する。ただし、東川町の奨学金は自治体の交付額を超えない。
イ、アの財源はふるさと納税を充当することを原則とする。
ウ、東川町の奨学金は他の給付型奨学金がある時には保護者および本人と協議し、決定する。

<企業に投資を依頼する際のポイント>

- 企業・団体が寄附をするメリットにも言及し、投資を促した。具体的には、**社会貢献に重点を置いている企業・団体に対しては、「企業版ふるさと納税の活用が企業のCSR活動への貢献になる点」を強調して説明、人材不足に悩んでいる企業・団体に対しては「日本語教育機関に投資することで、質の高い外国人材を育成でき、将来的に即戦力になる点」を強調して説明した。**これにより、企業の投資意欲を向上させることができた



スケジュール



取組の詳細（再掲）

プログラム 構築

「インドネシア等の学生を対象とした来日前後の日本語教育カリキュラムの開発」

1 インドネシアのガルト県との連携体制構築

【実施事項/成果】

- 優秀な留学生を安定的に確保すること、来日前後教育をスムーズに行うことを目的に、インドネシアのガルト県と協定を締結
- 協定の内容としては、ガルト県知事が推薦する**学生20名**を継続的に本校で留学生として受け入れるというものである。その際の留学費については、本校の日本語学科までの履修の場合は半額を東川町が負担し、残りの半額は自己負担。本校の介護福祉学科まで履修する場合は、全額を東川町が負担
- ガルト県としては、「安定的に質の高い学校に留学生を送り出せる」というメリットが存在。一方、本校としても「安定的に入学者を確保できる」というメリットがあるため、協定を結ぶことになった

2 具体的なカリキュラムの作成

【実施事項/成果】

<入学体験プログラムの構築>

- 入学後のミスマッチを理由とした留学生の退学者を減少させ、学生の定着率を向上させることを目的とした短期的な「入学体験プログラム（2週間程度）」の構築を計画。この入学体験プログラムでは入学後の学習/生活イメージを具体的に入学予定者に持ってもらうことを趣旨としているため、**実際に来日してもらい本校が持つ「日本語学科」「介護福祉科」の授業体験に加え、書道体験等の文化体験を実施**
- 授業体験の内容については、インドネシアガルト県にヒアリングを行い、「**ネイティブの日本人とできるだけ会話する機会を設けてほしい**」という**日本語教育のニーズ**を確認し、プログラムの中に反映
- 具体的には、次頁のようなプログラムを構築

<入学体験プログラム>

- ✓ 期間 : 2025年7月26日～8月10月 (約2週間)
- ✓ 対象者 : インドネシアガルト県の推薦学生12人 (参照枠A2～B1レベル)
- ✓ 場所 : 東川国際文化福祉専門学校
- ✓ 学習目標 : コミュニケーション日本語の習得/日本文化の理解
- ✓ 学習方法 : 東川国際の日本語学科/介護福祉学科の教員による対面授業
- ✓ カリキュラム: 教材は「できる日本語」を活用し、コミュニケーションに特化
- ✓ 文化体験 : 高齢者施設「はれのひ」での交流・実習、書道体験、在校生との座談会等



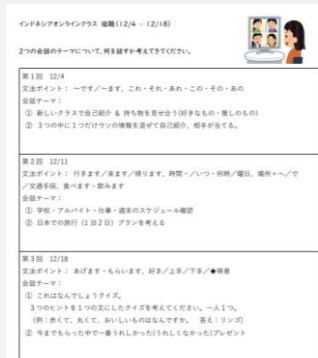
2025/8/4	月	日本語授業Ⅹ (塩澤) 6課 3(1, 2, 3, 4) チャレンジ! 言ってみよう (別冊・本冊) やってみよう	日本語授業Ⅺ (豊川) 6課 できる! 話読聞き もう一度聞こう	東川町周辺自然散策	
2025/8/5	火	介護の基 授業体験		日本語授業Ⅻ (松本) 9課 話してみよう 聞いてみよう 1(1-1, 1-2, 2, 3) チャレンジ! 言ってみよう (別冊・本冊) やってみよう	

<オンライン日本語講習の構築>

- 前述した退学者の存在に加え、本校は留学生の入学時点での日本語能力にも課題感を持っているため、「オンライン日本語講習」を構築。このオンライン日本語講習では入学時点での学生の日本語能力の向上を趣旨としているため、語学学習にフォーカスした内容で作成
- インドネシアの送り出し機関であるJapan Study Passにヒアリングを行い、「文法は現地インドネシアでも教えているが、会話の練習が追い付いていない」という日本語教育のニーズを確認しプログラムの中に反映。また、ガルト県に現地訪問し、オンライン環境を確認
- 具体的には、下記のようなオンライン日本語講習を構築

<オンライン日本語講習>

- ✓ 期間 : 2025年11月～2026年3月
(2025年内は週に1回、2026年以降は週に2回開講)
- ✓ 対象者 : インドネシアガルト県の推薦学生17人
(参照枠A2～B1レベル)
- ✓ 場所 : オンライン
(受講者は職場や送り出し機関の会議室、自宅で受講)
- ✓ 学習目標 : 来日前に日常会話が理解できる
- ✓ 学習方法 : 東川国際の日本語教員によるオンライン授業
- ✓ カリキュラム : 教材はコミュニケーションに特化したオリジナル教材を使用



【ポイント】

<来日前後の日本語カリキュラム開発におけるポイント>

- 今回は来日前後教育の開発であったため、現地の団体との密な連携が必要であった。**留学生を取りまとめている自治体や、現地送り出し機関にヒアリング**をすることで、「コミュニケーションに特化した教育を施してほしい」という日本語教育ニーズを取得でき、プログラムに反映することができた
- また、**文法は現地の日本語教員が教え、会話は日本語ネイティブである東川国際の日本語教員が担当**する、という役割分担を明確に行うことで、効率的なカリキュラムを構築できた

<オンライン教育におけるポイント>

- インドネシアに訪問し、インドネシア側からオンライン日本教育の様子を観察することで、受講者目線で授業を評価することができ、教育内容を改良することができた

3 入学体験プログラムの実施（夏季）

【実施事項/成果】

- 2025年7月26日（土）～2025年8月10日（日）にかけて、インドネシアガルト県の学生12人に対して体験入学プログラムを実施
- 初日にプレースメントテストを実施し、授業のレベル感を調整
- 体験入学プログラムの最終日に、学生にヒアリングを行い、下記のようなプログラムへの感想を把握

<体験者の声>

- ✓ 日本に来る前は、初めての来日であるため心配していたが、空気はキレイで、先生も易しく、もっと長く東川にいたいと思った
- ✓ 先生の説明が分かりやすく、2週間で特に「聞く」「話す」能力が向上したと思う
- ✓ 方言など、教科書には載っていないことも、今後学んでいきたいと思った



4 来日前オンライン日本語講習の実施（冬季）

【実施事項/成果】

- 2025年11月から2026年3月にかけて、インドネシアガルト県の学生17人に対してオンライン日本語講習を実施
- 中間評価として、2026年1月に送り出し機関と学習者本人に対してアンケートを実施。送り出し機関、学習者ともに「日本語教育の内容」に関する満足度が高いことを確認。一方、一部の学習者から「オンライン環境」について改善してほしいという声が上がっている

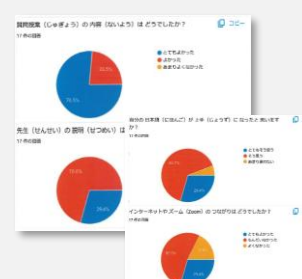
<送り出し機関からの評価>

- ✓ 入国前教育カリキュラムについて、アンケート対象としたすべての送り出し機関（4機関）が「適切である」と回答し、今後も来日前オンライン日本語講習を行いたいと回答
- ✓ 学習者の日本語能力について、75%が「能力の向上を非常に感じる」と回答



<学習者からの評価>

- ✓ 授業内容について、76.7%が「とても良かった」と回答。また、先生の説明について、70.6%が「分かりやすかった」と回答
- ✓ 一方、インターネットのつながりについて、17.8%が「良くなかった」と回答



スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1 インドネシア ガルト県との 連携体制構築	ガルト県と打ち合わせ					ガルト県と 調印締結	
2 具体的なカリ キュラムの作成	ガルト県 ヒアリング		送り出し 機関 ヒアリング				
3 入学体験プログ ラムの実施	事前準備	実施/ アンケート					
4 来日前オンライ ン日本語教育の 実施				現地 オンライン 環境確認		実施/アンケート	

取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：株式会社アイ・シー・エイ
代表者	：杉多 保昭
所在地	：東京都豊島区西池袋3-31-8 池袋ウエストビル2階
職員・従業員数	：95名（2025年10月現在）
主な事業	：日本語教育を専門とする教育機関。主に外国人留学生を対象に、日本語の習得を支援し、文化理解を深める教育を提供。また、企業向けの出張授業サービスも開始し、ビジネス現場での日本語教育にも対応
本事業での役割	：留学生向けにマニュアル開発や説明会、フォローの実施、佐賀県嬉野市企業に向けて中間支援の連携先と連携し企業開拓を行う

主な連携先の概要

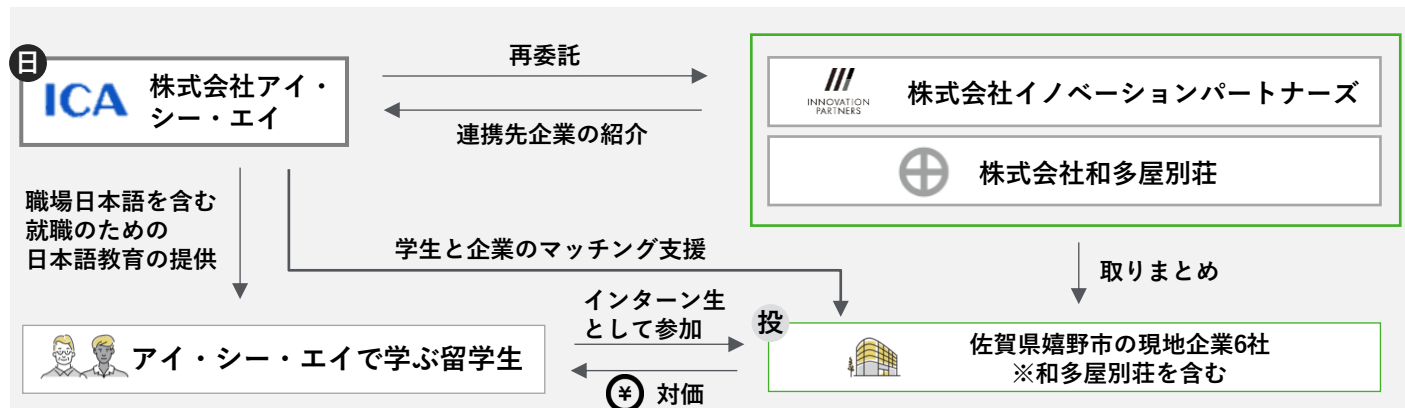
連携先 1	：株式会社イノベーションパートナーズ
所在地	：東京都港区南麻布1-6-30
連携先の主な事業	：広告代理店業
本取組への期待	：人手不足が課題である佐賀県嬉野市に対して産業の担い手となる留学生を受け入れる土壌形成
本事業での役割	：佐賀県嬉野市におけるインターンシップ受入れ企業の開拓

連携先 2	：株式会社和多屋別荘
所在地	：佐賀県嬉野市嬉野町下宿乙738
連携先の主な事業	：旅館業
本取組への期待	：人手不足が課題である佐賀県嬉野市に対して産業の担い手となる留学生を受け入れる土壌形成
本事業での役割	：佐賀県嬉野市におけるインターンシップ受入れ企業の開拓、及びインターンシップの受入れ

連携先 3	：佐賀県嬉野市の現地企業（6社）
所在地	：－（佐賀県嬉野市に所在）
連携先の主な事業	：旅館業や小物販売他
本取組への期待	：人手不足の課題解決策となる外国人材受入れに向けた、インターンシップによる留学生の受入れ体制の構築
本事業での役割	：インターンシップの受入れ

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 ③ 資金の流れ 連携先



背景・目的

日本語教育機関への留学生の中には、日本での就職をめざす者も多く、インターンを通じた就労体験のニーズが高い。一方、地元企業はこれまで外国人材の活用機会が乏しく、採用に消極的。そこで、本取組では、地元企業の外国人材の理解促進とあわせて、地元企業への留学生インターンシッププログラムを設計・実証する。

取組概要

プログラム開発

「地元企業への就職を目指す外国人留学生を対象としたインターンシッププログラムの開発」として、以下の5つの取組を行う。

1 嬉野市内の企業へのアプローチ（詳細はP.81～P.82を参照）

- インターンシップの受入れ先企業の発掘に向け、43社の企業に対して声がけ等を実施

2 インターンシッププログラム構築（詳細はP.82～P.83を参照）

- 連携先企業の要望をヒアリングし、インターンシップ参加前に留学生が受ける教育プログラムや、インターンシップの内容を設計

3 学生・企業マッチング支援（詳細はP.83を参照）

- インターンシップ実施前に、留学生向けの企業説明会や企業見学を実施。学生・企業双方の希望を調査しインターン先をマッチング

4 インターンシッププログラムの運用（詳細はP.84を参照）

- マッチングが成立した学生に教育プログラムを実施した上で、インターンシップを実施

5 インターンシッププログラムの再構築（詳細はP.84～P.85を参照）

- インターンシップ実施後に学生/企業双方の感想を回収し、プログラムをブラッシュアップ

取組の詳細

プログラム 開発

「地元企業への就職を目指す外国人留学生を対象としたインターンシッププログラムの開発」

1 嬉野市内の企業へのアプローチ

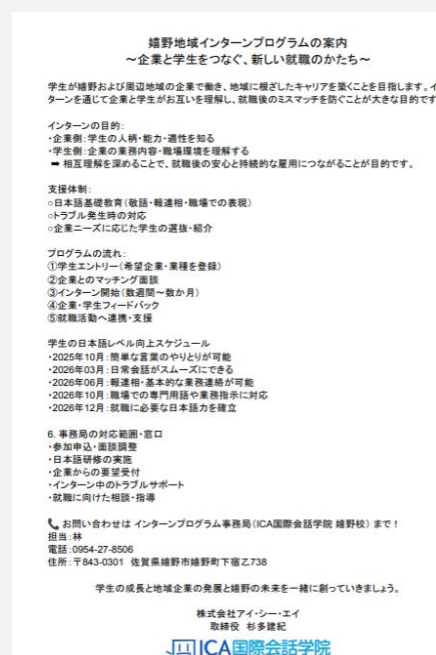
【実施事項/成果】

- 地方活性化を目的とした日本語学校設立を検討するにあたり、まずアイ・シー・エイの親会社であるリンクスタッフより佐賀県庁に対し、地域とどのような形で連携を進めることが可能かについて相談を実施。その過程で、先進的な地域活性化の取組を進めている嬉野市を紹介され、嬉野市の主要企業である和多屋別荘、及び中間支援機関であるイノベーションパートナーズとの連携が進展。和多屋別荘は、未活用となっている客室や宴会場を活用し、IT企業等の企業誘致を行う等、新たな地域活性化モデルに取り組んでおり、その運営・推進をイノベーションパートナーズが担っている
- 和多屋別荘、イノベーションパートナーズと協議をした結果、嬉野市内の企業において人材不足が深刻化している実態を把握。そこで、「**嬉野市の地方活性化**」という**同じ理念を持つ、本校・和多屋別荘・イノベーションパートナーズによって、嬉野市内の外国人材育成・確保を目的とした「インターンシッププログラム」の実施に向けた取組を開始**
- 上記背景で連携した和多屋別荘、及びイノベーションパートナーズとインターンシッププログラムについて協議を行い、連携先候補企業のリストアップ、ミーティングを実施。**合計43社**に対して、インターンシップの実証への参加を打診。**最終的に6社**から今年度のインターンシッププログラムへの協力を得られ、**4社から来年度以降の協力の確約**を得る

<インターンシップ受入れ企業一覧>

- ✓ 嬉野温泉 和多屋別荘（宿泊業）
- ✓ 嬉野温泉 大村屋（宿泊業）
- ✓ 嬉野温泉 松園（宿泊業）
- ✓ 旅館 吉田屋（宿泊業）
- ✓ 224 porcelain（小売業）
- ✓ 株式会社クオリティー企画（清掃業）

<企業アプローチに用いた資料>



【ポイント】

＜連携先の企業を発掘するためのポイント＞

- 地元の老舗旅館である和多屋別荘や、地域企業とのネットワークを有するイノベーションパートナーズ等、地元根付いている団体と連携することで、インターンシップの受入れ先企業を発掘する際、以下のようなメリットを得られた
 - ▶ 「**地元の信頼のできる団体からの紹介**」という**安心感**が生まれ、インターンシップ制度の説明等を行う会議の調整/実施がスムーズに進んだ
 - ▶ また、会議当日は中間支援機関であるイノベーションパートナーズより制度の趣旨や運用方法について補足説明してもらうことで、受入れ前段階から理解が深まり、検討が具体化された
 - ▶ 更に、受入れ後のトラブル発生時にも相談できる関係性の構築につながり、**受入れ企業にとって「一過性ではない支援体制がある」という認識を形成**できた

＜企業の留学生受入れハードルを下げるためのポイント＞

- 外国人材を受け入れた経験がない企業に対しては、受入れ前ヒアリングや受入れ後のフォロー窓口の設置等、手厚い支援があることをチラシを用いて伝えることで信頼を構築できた
- 和多屋別荘におけるインターンシップの先行導入事例を、他の地域企業に対して積極的に共有したことで、「既に地域内で実施され、実績がある取組である」という認識が広がり、導入に対する心理的ハードルを下げる効果があった。特に、**外国人材の受入れに不安を抱く企業にとって、同一地域・同業種に近い企業の実例は、制度の実現可能性を具体的にイメージするための重要な判断材料**となった。共有にあたっては、単なる制度説明にとどまらず、業務内容、受入れ体制、事前準備、実施後の課題や改善点、企業側の評価等を整理し、実務に即した情報として提供した。これにより、受入れを検討する企業は、自社で導入した場合の運用イメージを持ちやすくなり、検討段階から具体的な導入判断へと進みやすくなった

2 インターンシッププログラム構築

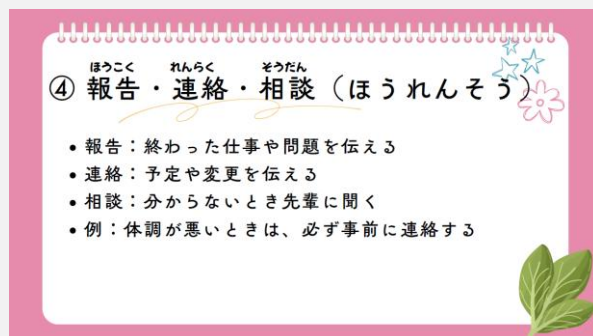
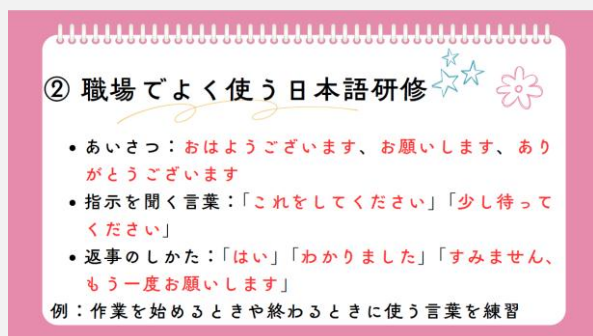
【実施事項/成果】

- インターンシップ受入れ企業へのヒアリングを実施し、各業種に就労するにあたり必要とされる日本語や就業ルールを把握。把握した内容に基づき「学生就業マニュアル」を作成
- また、ヒアリングで得られたニーズに基づき、インターンシップ中の本校によるサポート内容を決定
- 上記を踏まえ、「『**学生就業マニュアル**』を用いてインターンに必要な日本語や日本文化を本校が教えた学生をインターン生として企業に送り出し、**インターンシップ期間中も本校によって随時サポートを行う**」という**インターンシッププログラム**を開発
- 「学習就業マニュアル」と「本校サポート」の詳細内容は次頁の通り

<学生就業マニュアル>

- ✓ 職場でよく使われる「おはようございます」や、就業において大切な「ほうれんそう（報告・連絡・相談）」の概念について事前に学べるマニュアルを作成
- ✓ その他「清潔感を保つため髭をそる必要がある」「香水をつけてはいけない」等、日本で就業する上で必要となる一般常識についても予め教授

ー就業マニュアルの例ー



<本校サポート>

- ✓ インターンシップ実施期間中における企業からのご意見やクレームに迅速に対応する「トラブル対応窓口」を設置し、受入れ企業の負担を軽減
 - e.g.) 「遅刻時の連絡がない」等の日本の職場文化に起因する認識の違いについて学生本人への個別指導を実施
 - e.g.) 接客業において重要となる「清潔感」について、香水の使用を控える等、各職場で求められる基準とのすり合わせを行い、個別指導を実施
- ✓ 学生からの相談を受ける「フォロー窓口」を設置し、学生のインターンシップをフォロー。
 - e.g.) 企業とシフトの調整を行うサポートをし、無理のないインターンシップを実現

3 学生・企業マッチング支援

【実施事項/成果】

- **企業向けの日本語学校見学ツアーを1回実施し**、留学生の学習内容や環境を企業側に理解していただき、インターンシップ受入れ検討に必要な情報を提供
- **学生向け企業説明会を2回開催し、インターンシップ受入れ企業がどのような学生や業務を求めているのかを学生に周知**
- 企業説明を聞いた上で学生に希望調査を実施。希望調査に合わせて、実際に企業に伺い業務の様子を確認する企業見学先をマッチング
- **学生の企業見学実施後、企業・学生双方から感想を回収**。企業側がインターンシップ生として受け入れたいと思い、かつ学生側がインターンシップとして就業してみたいと思った場合、インターンシップ先として確定

4 インターンシッププログラムの運用

【実施事項/成果】

- 「②インターンシッププログラム構築」で構築した**インターンシッププログラムを6社に対して実施。学生38名のうち、27名が本プログラムに参加**
- 具体的には、以下のようなインターンシップを実施

<和多屋別荘でのインターンシップの事例>

✓ 主な業務内容

- 厨房・客室・共用部における日常業務への参画（清掃、洗浄、準備作業等）を通じた、旅館運営全体の業務理解
- 業務手順の確認、指示内容の理解、業務終了後の報告等、職場内コミュニケーションの実践
- 衛生管理・安全管理に関するルールの理解及び遵守
- 勤務時間管理、身だしなみ、接遇マナー等、日本の職場における基本的な就業姿勢の習得
- 将来的な担当業務拡大を見据えた、業務改善や作業効率化への意識づけ

✓ 1日の流れ（例）

出勤・準備 (17:00-17:15)	食器洗浄業務 (17:15-18:00)	調理補助業務 (18:00-19:00)	ホール業務 (19:00-20:45)	片付け・終礼 (20:45-21:00)
・ 制服着用、身だしなみ確認 ・ 担当部署責任者への挨拶、当日の配置確認 ・ 業務内容の共有	・ 下膳された食器の仕分け ・ 食洗器への投入・洗浄 ・ 拭き上げ、収納 ・ 衛生管理の確認	・ 食材の簡単な下処理（盛り付け補助、カット等） ・ 小鉢、前菜の準備 ・ 調理場での声かけ、連携	・ 配膳、下膳 ・ お客様への簡単な案内 ・ ドリンク提供 ・ 簡単な接客対応	・ 清掃、備品整理 ・ 1日の振り返り ・ 責任者からのフィードバック

5 教育プログラムの再構築

【実施事項/成果】

- インターンシップ終了後、企業・学生の双方から感想を回収。語学力や生活力等、就業に必要な学びを精査し、日本語学校教育プログラム、及びサポート体制を再構築
- 具体的には、次頁のような企業の声、学生の声を取得

<企業の声>

- ✓ 非常に熱心で、インターンシップ終了後に実際に就職した場合も、真面目に業務に取り組んでくれると思う
- ✓ 当社に来ている学生は、皆、素直でまじめです。体力もあり、進んで働こうとする意欲も見取れます。覚えも良く、戦力となってくれている
- ✓ 現状は勤務時間の関係ですべての業務に携わることができていないため、一通りの業務を覚えていただき、かつ**管理者となれるような方がいればぜひ雇用したい**
- ✓ 学校での2年間で専門用語、業界用語、日本人の思想的部分を学習するのは難儀かと思うので、徹底した基礎学習と会話に重点を置いた課程をお願いしたい

<学生の声>

- ✓ **学校で学んだ日本語を実際の業務で使うことで、自分の日本語力の不足点に気づき、今後の学習意欲が高まった**
- ✓ 最初は不安だったが、社員の方々に丁寧に指導していただき、最後までやり遂げることができた。
- ✓ 時間管理の重要性を強く実感した。集合時間や業務開始時間に余裕をもって行動する必要があると学んだ。

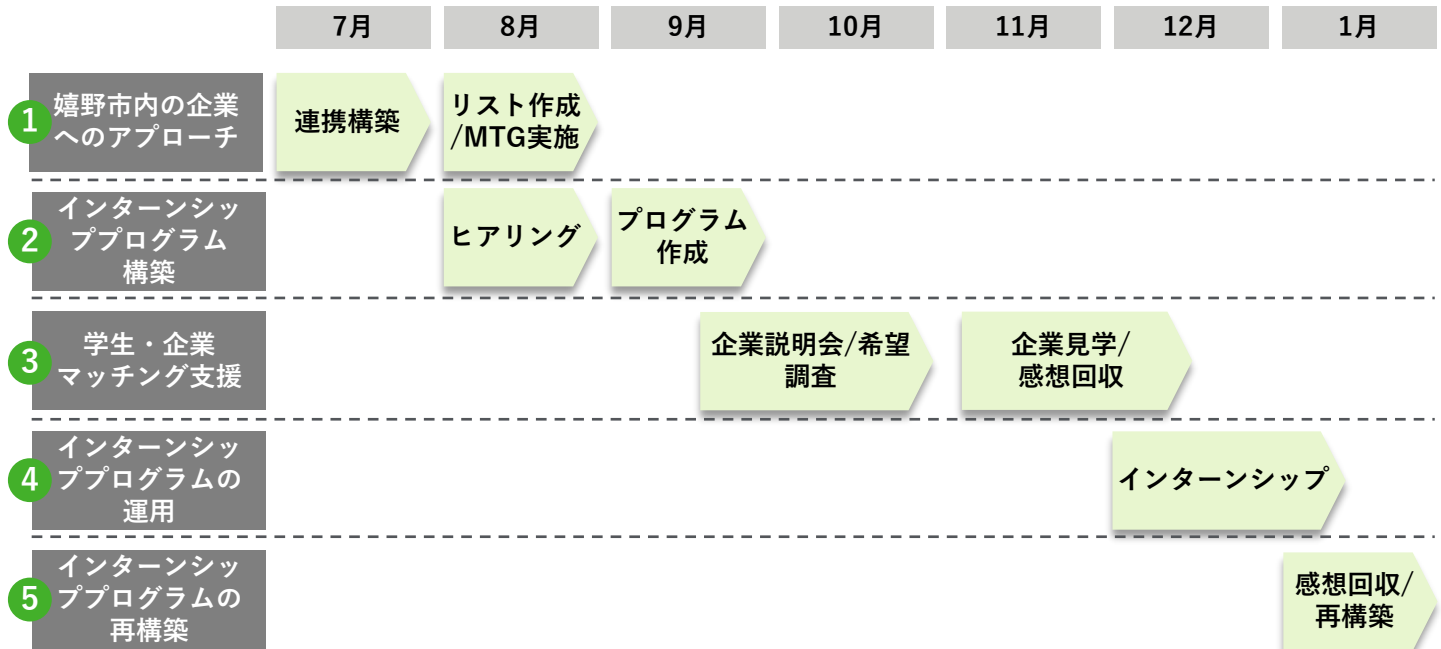
- 上記の声を踏まえ、更に付加価値を高めるために、以下の点を修正。

<再構築した点>

- ✓ インターンシップ前の事前指導において、より実務に近いロールプレイ（接客・電話応対・報連相等）を強化する
- ✓ 業界別の専門用語や現場特有の表現について、事前学習の機会を設ける
- ✓ **国ごとの習慣や価値観の違いにより、時間感覚や報連相のタイミング、職場でのコミュニケーション方法に差が見られる**ため、日本の職場文化についての事前指導をより強化する
- ✓ 企業側にも留学生の文化的背景を共有し、相互理解を促進する体制を整える



スケジュール





取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：学校法人千駄ヶ谷教育学園 千駄ヶ谷外語学院
代表者	：冲永 寛子
所在地	：東京都豊島区駒込1-13-11
職員・従業員数	：16名（2026年2月現在）
主な事業	：日本語教育において約50年の歴史を有する千駄ヶ谷日本語教育研究所グループに属する認定日本語教育機関。定員100名の就職課程を設置し、業務遂行に必要な情報把握力と発信力を養う日本語教育を展開
本事業での役割	：ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び教材学習者の就職支援も見据えた企業との交流イベントの企画

主な連携先の概要

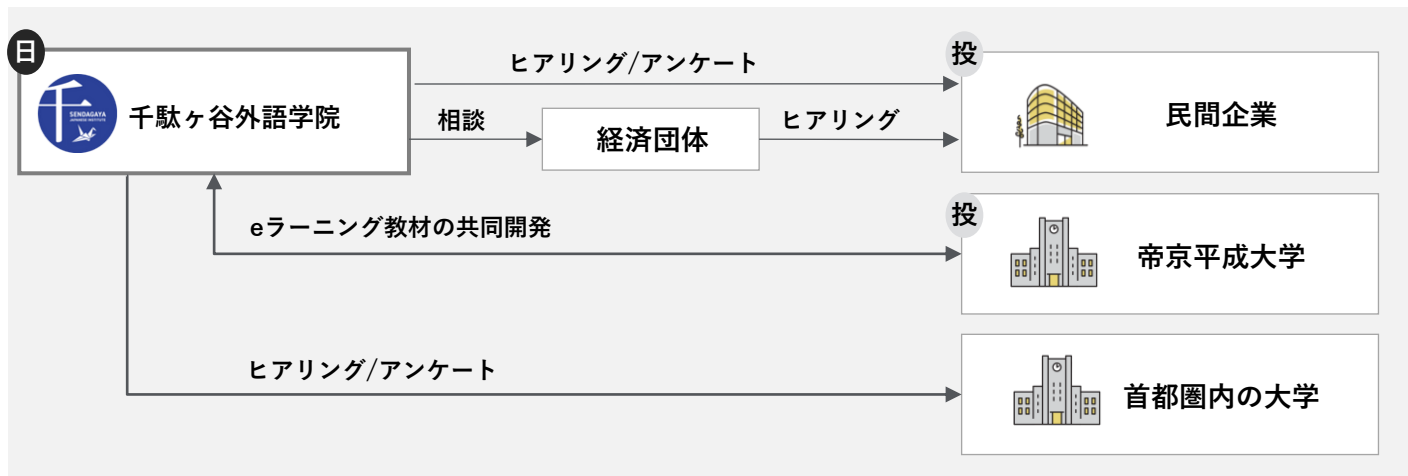
連携先 1	：帝京平成大学
所在地	：東京都豊島区東池袋2-51-4（本部）
連携先の主な事業	：私立大学
本取組への期待	：留学生が企業に就職するために必要な教材の作成
本事業での役割	：千駄ヶ谷外語学院に対する大学側のニーズ提供

連携先 2	：経済団体
所在地	：東京都
連携先の主な事業	：東京都内の経済団体
本取組への期待	：人材獲得用に関心のある企業の留学生採用
本事業での役割	：企業へのヒアリング及びアンケート支援

連携先 3	：企業・大学
所在地	：首都圏内
連携先の主な事業	：（各社各団体により異なる）
本取組への期待	：企業は日本語能力が担保された外国人の採用 大学は留学生の就職支援
本事業での役割	：企業側のニーズ及び大学側のニーズの提供

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

本校は、千駄ヶ谷日本語教育研究所グループの中で、留学生に対する就職課程を有する機関であり、創設以来、様々な留学生（主に海外の大学を卒業し、日本での就職を希望して、千駄ヶ谷外語学院に入学する学生）の日本での就職を支援してきたが、留学生が大学等でビジネス日本語を学ぶ教材が不足していること、及び、企業と留学生の間で情報の非対称性があることに課題を感じていた。

こうした課題に対応すべく、AIを活用したビジネス日本語に特化したe-Learning教材の作成及び同教材で学んだ留学生の企業への就職を見据えたイベントの企画を実施。

取組概要

プログラム 開発

「ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び教材学習者の就職支援」として、下記取組を実施。

1 大学側のニーズ確認（詳細はP.89を参照）

- 本校及び大学で活用することができる教材作成のため、大学側のニーズを把握するためのヒアリングを実施

2 ビジネス日本語に特化したe-Learning教材作成（詳細はP.90を参照）

- 大学側のニーズを踏まえ、帝京平成大学と密に連携しながら、具体の教材を作成

3 ビジネス日本語を身に付けた留学生と企業との交流イベントの企画（詳細はP.91～P.94を参照）

- e-Learning教材の学習を完了し、ビジネス日本語を身に付けた留学生が、スムーズに企業に就職することを支援すべく、留学生と企業との間の交流イベントを企画
- 企画にあたって、企業へのヒアリングやアンケートを実施

取組の詳細

プログラム 開発

ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の開発及び 教材学習者の就職支援

1 大学側のニーズ確認

【実施事項/成果】

- 本校と同じく帝京大学グループに属する帝京平成大学との間で定期的な打ち合わせを実施するとともに、本校との間で指定校推薦等の関係性を有する大学に対してもヒアリングを実施することで、**大学側のニーズを把握**
- 複数の大学から留学生のビジネス日本語能力向上に資する教材不足を確認しており、次年度以降、今般作成した教材の販路開拓が期待

<ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の位置づけ>

- ✓ ビジネス日本語に特化したe-Learning教材は、本校に在籍する留学生が使用するのみならず、大学等の他の教育機関に在籍する留学生も学習できるような教材を目指したもの（教材の特徴は次ページ参照）
- ✓ 本校としては、大学等の他の教育機関に教材の販売を企図

<大学側のニーズ（生の声）及びニーズへの対応>

- ✓ 帝京平成大学との間で定期的な打ち合わせ及び複数大学へのヒアリングの結果、大学側の下記のような“生の声”を確認



私立大学の
留学生支援担当者

- ・ 日本語教育のみならず、外国人留学生は日本の就職事情や企業文化についての知識が不足しがちであるため、それらの情報を補える教材が望ましい。

- ・ 外国人留学生の日本語能力は一概ではないが、日本企業で働けるレベルの日本語能力が身につく教材が望ましい。
- ・ スマートフォンを使う等、隙間時間を活用できるような教材が学生のニーズに合致。
- ・ 学生の学習の進捗状況を確認したい。



私立大学の
留学生支援担当者

- ✓ 本校としては、上記の“生の声”に対応するべく、教材開発を行うにあたり、日本語能力以外の要素を入れることが肝要と考えた
 - 会話練習、就職事情や企業文化に関する情報等、多角的な視点からコンテンツを準備
 - 教材学習者へのコンテンツ公開時期等、利用する大学の希望に合わせて柔軟に対応

2 ビジネス日本語に特化したe-Learning教材作成

【実施事項/成果】

- 大学側のニーズ及び後述する交流イベントの企画において把握した企業ニーズを踏まえつつ、**e-Learning教材の作成に成功**

<ビジネス日本語に特化したe-Learning教材の主な特徴>

- ✓ 留学生が主体的に学ぶにあたり、AIと会話練習を行うことが可能
- ✓ 会話内容はAIにより評価され、会話の自然さや、より適切な日本語の提案がなされる建付け
- ✓ 日本の企業文化及び商習慣を学ぶコンテンツも内包
- ✓ 日本企業への就職に関する知識を得るコンテンツも内包

<教材イメージ>



<文化・商慣習を学ぶ問題の一例>

問. 自分の国と比べて考えましょう。

1. あなたの国では、会議の始まる時間と終わる時間をどのくらい正確に守りますか。
2. 約束の時間に遅れたとき、どのように対応しますか。

問. 考えてみましょう。

あなたは日本の会社で働く新入社員です。朝9時にミーティングがあったので、9時ちょうどに会議室に行きました。しかし、他の社員はすでに全員そろっていました。このとき、あなたはどのように思いますか。会議室に入った時、どのような行動をとればよいのでしょうか。

3 ビジネス日本語を身に付けた留学生と企業との交流イベントの企画

【実施事項/成果】

- e-Learning教材の学習を完了し、ビジネス日本語を身に付けた留学生が、スムーズに企業に就職することを支援すべく、留学生と企業との間の交流イベントを企画
- 企画にあたって、企業へのアンケートやヒアリングを実施
 - アンケート結果によると、**職場の同僚との対面でのコミュニケーションに関する日本語力向上のニーズが特に高い**ことが判明
 - 複数の企業にヒアリングをしたところ、日本語教育のみならず、**留学生の採用や定着に関する知見の提供ニーズが高い**ことが判明
- 複数の企業からは、次年度以降のイベントに対して、**20万円程度の出展料を支払ってでもイベントに参加したいという意向**を確認

【ポイント】

- 企業からイベントの参加意向を引き出す際には、企業側のニーズ（アンケート結果/ヒアリング結果）を踏まえて「**日本語教育機関の提供する価値**」を整理することが重要
- またイベント企画の際は「**類似イベントとの競争優位性**」を整理した上で提示

< イベント企画案（1/2） >

- ✓ イベントは小規模で開催し、企業からの出展料を得るもの

項目	内容
参加企業 (想定)	● 外国人材の採用実績がある、または、今後採用したいと考えている中堅・中小企業 ● 参加企業数：合計で5社を想定 ● 業種・職種：可能であれば、留学生の就職志望が多い業界（例：情報通信業等）あるいは 希望職種を募集している企業
参加留学生	● 留学生の所属： ① 日本の大学で学んでいる外国人大学生 ② 海外の大学を卒業し千駄ヶ谷日本語教育研究所グループで学んでいる外国人日本語学校生 ● 留学生の日本語能力：作成教材でビジネス日本語を学習済み（参照枠B2レベル） ● 人数：50名を想定（参加企業数×5～10名の有用な外国人留学生） ① 日本の大学で学んでいる外国人大学生（30名） ② 海外大学を卒業し千駄ヶ谷日本語教育研究所グループに通う外国人日本語学校生（20名）
費用	● 企業は出展料を支出（採用コスト見合い） ● 留学生は参加費無料
場所/場所	● 次年度以降の実施の際に柔軟に決定



< イベント企画案 (2/2) >

✓ イベントの開催前・開催中・開催後に千駄ヶ谷外語学院がフォローを実施



- 参加企業に対して、千駄ヶ谷外語学院が、**事前に留学生採用の基礎情報（在留資格、雇用手続き）や、留学生の接し方のポイントについて説明を実施**予定
- 企業と留学生の間でコミュニケーションに困っている場合、千駄ヶ谷外語学院の**スタッフがフォロー**を実施
- 閉会後に、**①企業と留学生がコミュニケーションを取り続ける場、②企業同士の交流の場、③大学と企業との交流の場のいずれかを提供**することを検討

< アンケート結果 >

✓ 2025年10月からアンケート開始し、32社から回答あり

✓ アンケートによると、「**留学生採用において課題や不安に感じていること**」として、「**日本語でのコミュニケーション（聞く・話す）**」及び「**職場や日本企業文化への適応**」が多い

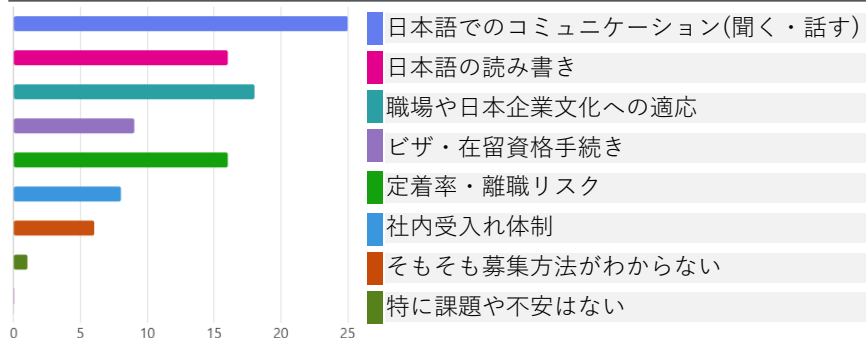
✓ 具体的に感じている課題として最も回答が多いものは「**職場の同僚との対面でのコミュニケーション**」

アンケート項目（抜粋）

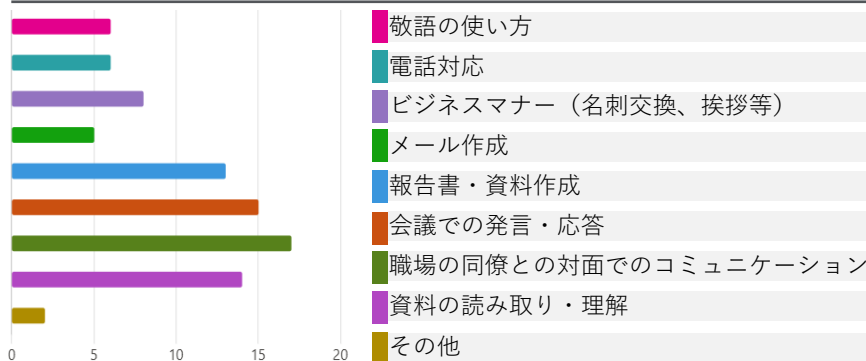
- ☐ 留学生の採用方針
- ☐ 留学生の採用実績
- ☐ 留学生の採用目的
- ☐ 採用時に求める日本語能力
- ☐ 採用したい留学生の出身国
- ☐ 採用したい留学生の経歴
- ☐ 留学生採用において課題や不安に感じていること
- ☐ 具体的に感じている留学生の日本語に関する課題
- ☐ ビジネス日本語能力を身に付けた留学生との交流イベントにおいて期待すること
- ☐ イベントの開催時期の希望
- ☐ イベントの参加意向及びその理由
- ☐ イベントへ参加される場合の金額
- ☐ イベント以外で日本語教育機関に期待すること

アンケート回答（抜粋）

留学生採用において課題や不安に感じていること（複数選択）



具体的に感じている留学生の日本語に関する課題（複数選択）



< 企業の生の声 >

- ✓ アンケートを実施するのみならず、直接対面で複数企業にヒアリングを実施したところ、下記のような“生の声”を確認



企業経営者

- ・ 留学生を採用したいと思っているが、そもそも採用方法やビザの種類などもよくわかっておらず、日本語能力をどうするかの前に、留学生の採用や定着について日本語教育機関の知恵を借りたい。



企業人事担当者

- ・ この種のイベントは無料のものが世の中にはたくさんあるが、話を聞いたところ「日本語能力が担保されている留学生が参加する」ということで安心感がある。我が社は留学生採用を積極的にしているが、日本語能力が課題であったため、このイベントであれば**20万円以上を払って参加する価値があると感じた。**

< 日本語教育機関の提供する価値 >

- ✓ 今回のアンケート調査及びヒアリングを踏まえ、日本語教育機関が企業に対して提供する価値を以下の通り整理

質の高い日本語教育 の提供

- ・ 留学生の日本語能力に懸念や不安を抱いている企業に対し、**質の高い日本語教育を行っていることをアピールすることが企業との交渉上有用**

外国人の接し方の プロフェッショナル としての知見の提供

- ・ 日本語教育機関は日々外国人と接しており、国籍・宗教等の違いを踏まえた対応の注意点やビザ等に関する情報も熟知
- ・ こうした知見の提供に対する企業側は高い関心があるため、**日本語教育機関は、日本語教育を提供するのみならず、外国人対応の専門的知見を提供することも価値であると認識し、その提供価値を企業に対して打ち出すことも重要**

< イベントの競争優位性 >

- ✓ 日本語教育機関の提供価値を踏まえるとともに、類似のイベントと比較すると、今回のイベントは以下の競争優位性があるものとして整理し、企業との交渉を実施

参加留学生の 高い日本語能力

- ・ 企業は留学生の日本語能力に不安を覚えていることが判明
- ・ 一方、本イベントに参加する留学生はe-Learning教材の学習を完了していることから、留学生のビジネス日本語能力が担保

企業－留学生の ミスマッチの少なさ

- ・ 留学生を採用する企業は、採用後のミスマッチ等を理由とした離職リスクに懸念を抱いている状況
- ・ 一方、本校はひとりひとりの留学生の意向等を把握しているため、留学生の意向に反したようなイベント設計になりにくく、企業と留学生のギャップが生まれにくい構造を実現可能

小規模開催故の 手厚いサポート

- ・ 小規模開催であるため、企業が留学生との間でコミュニケーションに困ることがあれば、本校が適宜サポートに入ることが可能であり、留学生採用をはじめて行う企業にとって安心感がある設計
- ・ 本校が企画するイベントは、日本語教育機関がフォローする体制となっており、参加学生の不安感を軽減することが可能であり、こうしたイベントに慣れていない留学生の参加を後押しするような設計



スケジュール

8月

9月

10月

11月

12月

1月

1

大学側のニーズ確認

帝京平成大学との定期的な打ち合わせ

複数の大学へのヒアリング

2

ビジネス日本語に特化したe-Learning教材作成

コンテンツ作成

ヒアリングを踏まえたブラッシュアップ

3

ビジネス日本語を身に付けた留学生と企業との交流イベントの企画

素案企画

アンケート
作成

アンケート実施

ヒアリング実施

企画の
ブラッシュアップ

取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：公益財団法人名古屋YWCA
代表者	：加藤 佐紀子
所在地	：愛知県名古屋市中区新栄町2-3
職員・従業員数	：15名（2026年1月現在）
主な事業	：「キリスト教の基盤に立ち、女性及び青少年のリーダーシップを育て、持続可能な社会を創造し、すべての人にとっての正義と平和を実現すること」を目的とし、日本語学校の運営や日本語教師の養成等を行う
本事業での役割	：インターンシッププログラムへの協力企業の開拓及び外国ルーツの高校生を対象としたインターンシッププログラムの開発

主な連携先の概要

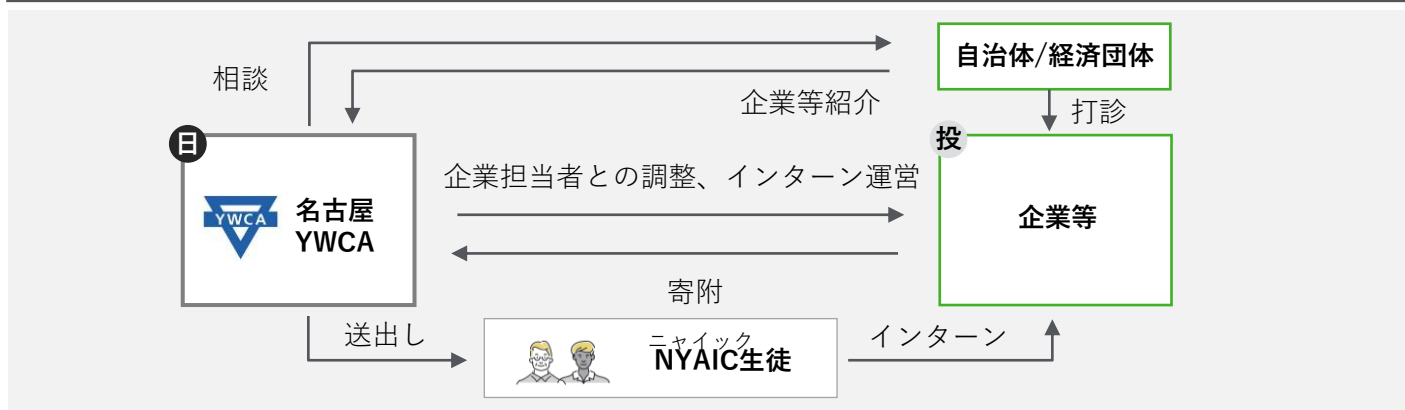
連携先 1	：Ibis株式会社
所在地	：愛知県名古屋市中村区佐古前町11-15 ダイブスクエア2,3階
連携先の主な事業	：外国人材の就労支援・登録支援及び企業向け人材紹介等
本取組への期待	：外国人材の就労支援や企業とのマッチングに関する実務的知見を本事業に活かすことで、日本語教育と就労支援が有機的につながるモデルを構築し、外国人材の職場定着と企業側の受入れ体制の質的向上に寄与することを期待。
本事業での役割	：外国人材の教育への取組に意欲を持っている企業等の紹介。 プログラム伴走、企業群取りまとめ

連携先 2	：NPO法人ボラみみより情報局
所在地	：愛知県名古屋市中区新栄町2-3 YWCAビル6階
連携先の主な事業	：ボランティア情報サイト等の運営を通じて、ボランティアをしたい人と企業や、団体をつなぎ、地域の市民活動参加を促進する支援団体
本取組への期待	：ボランティア分野における豊富なネットワークを活かし、本事業の取組を地域社会に広く伝え、地域の価値化の促進に寄与することを期待。
本事業での役割	：プログラム伴走、社会貢献に意欲を持っている企業等の紹介

連携先 3	：地元経済団体、企業等
所在地	：愛知県
連携先の主な事業	：企業活動、経営支援活動、国際連携・交流等
本取組への期待	：紹介企業が外国人労働者の定着率控除湯といった企業利益につながる場合、組織の信頼向上につながり、選ばれる地域の構築に寄与
本事業での役割	：外国人材の教育への取組に意欲を持っている企業等の紹介。

体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 投 投資元 金 資金の流れ 連携先



背景・目的

提携通信制高校と連携することで、外国ルーツの生徒が日本語学習と高校卒業資格を同時に取得できるサポート校（NYAIC※1）を運営している名古屋YWCAは、一般的な日本の高校生と比した外国ルーツの子どもの進学率や中退率に大きな差に問題意識を持っている。名古屋YWCAは、**外国ルーツの子どもたちが夢や希望を持って生きていける社会作り**を目指し、米国高校のモデルを参考に外国にルーツを持つ高校生が週に一度、企業で働きながら学ぶ教育的インターン制度を開発。また、次年度以降のインターンシッププログラムの実証に向けた事前準備（生徒への事前研修等）を行う。

※1）NYAIC（Nagoya YWCA Academy International Course）：名古屋YWCA高等学院 国際コース

取組概要

プログラム開発

「外国ルーツの高校生を対象としたインターンシッププログラムの開発」として、以下の4つの取組を行う。

1 自治体及び地域経済団体への紹介依頼、企業との具体的な協議（詳細はP.97～P.98を参照）

- 自治体及び地域経済団体に対し、**企業紹介を依頼**
- 紹介を受けた企業と具体的な**協議**を実施

2 米国クリスト・レイ・スクール/企業の事前調査/視察（詳細はP.99～P.100を参照）

- クリスト・レイ・スクール制度の成り立ち、概要、提携企業等を**調査**
- **米国クリスト・レイ・ネットワーク及び提携企業を訪問**し、企業インターンシップモデルの理解向上のための**意見交換**を実施

3 インターンシッププログラムの開発（詳細はP.101を参照）

- インターンシッププログラムの**全体像・基本方針・研修内容を開発**

4 インターンシッププログラム前の研修の実施（詳細はP.102～P.103を参照）

- 外部講師を招聘し、**ビジネスマナー研修**を実施

取組の詳細

プログラム 開発

「外国ルーツの高校生を対象としたインターンシッププログラムの開発」

1 自治体及び地域経済団体への紹介依頼、企業との具体的な協議

【実施事項/成果】

- インターンシッププログラムへの協力を得るために、愛知県や（一社）中部経済連合会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所等に対して、企業等の紹介を依頼
- 紹介を受けた企業等に対して、インターンシッププログラムの概要や協力事項を説明
- その結果、**4社**からインターンシッププログラム試行の**協力合意を獲得**

<インターンシッププログラムの説明をした企業等からの前向きな声>

- ✓ 学生と接する大学からは、**子ども支援・社会貢献**のために、**多文化共生社会の実現**のために、**将来的な自学への入学の一助**になるために取り組みたいと前向きな声あり



愛知県内
大学担当者

- 外国にルーツをもつ子どもたちへの支援は重要であり、教育を通じた地域社会のさらなる発展に寄与したいため、協力したい
- 外国にルーツを持つ若者を「社会の担い手」として育成する「好循環モデル」に強く共感した
- 受入れが学内の多様性を高め、多文化共生を体現する魅力ある教育環境づくりに資する
- 本プログラムを通じて意欲ある生徒との接点を持つことが、将来的な自学への入学を促す一助になるという期待がある

- ✓ また、愛知県内の製造業者からは、**地域に対する社会貢献**をしていきたいという声あり



愛知県内
製造業担当者

- 地域に対する社会貢献をしていきたいと思っているので、具体的に何ができるかは考えていきたい

<企業との協議を通じた発見（課題、要因、対応策）>

✓ 課題

- 協議を進める中で、多くの企業から「具体的に**どのような仕事を高校生にしてもらえばいいのか**」という点に戸惑いがあり、心理的な壁となっていることが明らかになった
- 特に、外国にルーツを持つ高校生に対して、言語能力やスキル面での不安から、**実務への組み込みイメージが具体化しにくい**という現状があった

✓ 背景にある要因

- 単なる職場体験ではなく、週1回の継続的な「企業でのインターン」として、**生徒に責任ある役割をどのように任せるか**という判断が難しい
- 受入れ体制が未整備であるが故に、現場担当者が日常業務の中で、生徒に適切に指示を出し、評価を行うための「**定型業務の言語化**」や「**マニュアル化**」が追いついていない

✓ 課題解決に向けた対応策

- 「仕事のパッケージ化」の提示
 - 企業任せにするのではなく、事務、軽作業、接客補助等、外国ルーツの高校生が活躍しやすい業務の共通項を抽出・整理し、「**仕事の切り出しモデル**」を提示する
- 伴走支援による心理的ハードルの低減
 - 米国の「クリスト・レイ・スクール」の知見を活かし、企業文化や教育現場の実情に適した形へ再構成するプロセスにおいて、「これなら任せられる」と思える**具体的なタスクリストを共有**したり、**事前研修の充実**を図る
- 団体や自治体との連携による成功事例の共有
 - 先行して合意に至った事例（多様性向上や学生確保の視点）を参考にしつつ、企業にとっても「負担」ではなく「人材育成への参画」というメリットを実感できる業務設計を模索する

2 米国クリスト・レイ・スクール/企業の事前調査・視察

【実施事項/成果】

- 米国視察前に、クリスト・レイ・スクールの成り立ち、コーポレート・ワーク・スタディ・プログラムの概要、提携企業等を調査
- **米国クリスト・レイ・ネットワーク及び提携企業を訪問**し、企業へのインターンシッププログラムの先進的なモデルの理解向上のための意見交換を実施

<米国クリスト・レイ・スクールとは>

- ✓ クリスト・レイ・スクールは、経済的に恵まれない家庭の生徒に対し、質の高い大学進学準備教育と専門的な実務経験を組み合わせた教育を提供するカトリック系の私立高校
- ✓ それらの高校が集まったネットワークを総称して「クリスト・レイ・ネットワーク」と呼ぶ
- ✓ 貧困や教育格差に直面する高校生に、週1日の就労体験を通して学費を補いながら社会を学ぶ機会を提供
- ✓ 1996年のシカゴ校を起点として、全米41校の高校ネットワークを展開し、1.2万人以上の生徒に質の高い教育機会を提供。Microsoft（IT分野）や PwC（会計・専門職分野）等、3,000社以上の企業パートナーとの連携・支援により成立
- ✓ 教育と就労を有機的に結びつけたユニークなモデルとして、全米から注目を集めている



出典)

https://www.cristoreyfw.org/apps/pages/index.jsp?uREC_ID=456429&type=d&termREC_ID=&pREC_ID=1070970

<コーポレート・ワーク・スタディ・プログラムとは>

- ✓ CWSP（Corporate Work Study Program）は、企業での有償就労体験を通じて生徒の学費負担を軽減するという財務的な機能と、将来のキャリアに不可欠な専門的な実務経験を提供するという教育的な機能を兼ね備えたプログラム
- ✓ CWSPは、高校中退率の低減や大学進学率の向上に加え、地域の治安やまちづくりにも好影響を与えたと評価されている

<米国視察からの学び>

✓ 名古屋YWCAによるインターンシッププログラムの設計にあたっては下記3点を基本方針とした

➤ 参加者の選定

- 学力や日本語能力を唯一の基準とせず、クリスト・レイ・スクールが最も重視する、働く意欲を選考プロセスに導入する

➤ 事前トレーニングの義務化

- 日本の文化的背景を考慮し、ビジネスマナー、主体的なコミュニケーション、報告・連絡・相談といった社会人基礎力を養うための日本版プログラムを設計し、参加を義務付ける

➤ 専門コーディネーターの配置

- 学校、生徒、企業の上に立ち、円滑なコミュニケーションを促進し、問題発生時に迅速に対応する専任のコーディネーターを配置する

✓ 企業開拓へのアプローチとしては下記2点を重視

➤ 価値の共有と試行錯誤を理解できる企業の発掘

- クリスト・レイでの初期のプログラム設計時は、企業の理念に深く共感する地域の企業経営者や有識者によるボランティア委員会を組織していた。試行錯誤をしながら、教育への投資という考え方や価値観を共有できる人脈に丁寧にアプローチをしていく

➤ 多面的な価値の訴求

- アピールポイントとして、単なるCSR（企業の社会的責任）活動ではなく、①地域社会への未来投資、②多様な背景を持つ将来の人材育成、③若手社員のマネジメント能力向上といった、企業側にもたらされる具体的かつ多面的な価値を明確に訴求する

<米国視察の写真>



3 インターンシッププログラムの開発

【実施事項/成果】

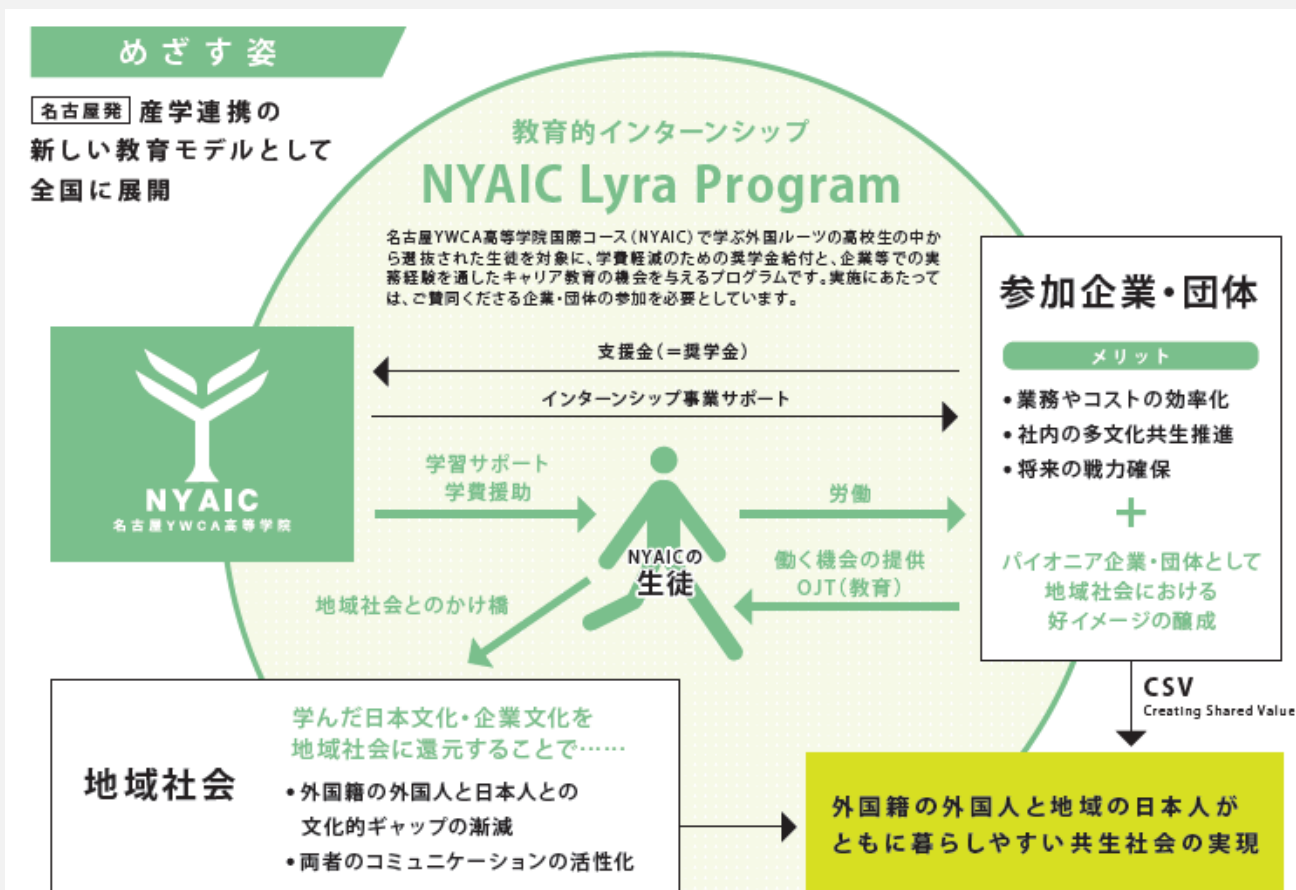
- 米国クリスト・レイ・スクールのインターンシップを参考に、週1回のインターンや事前研修、丁寧なマッチングの要素を含めた名古屋発の「**NYAIC Lyra Program**」(インターンシッププログラム)を開発
ニヤイク ライラ プログラム
- 本事業期間では事前研修の実証まで行うため、企業へのインターン前に、ビジネスマナー等、インターンをする上で必要な研修内容を外部マナー講師と調整。その結果、**ビジネスマナー、言葉遣い、仕事の進め方**等を3時間程度で実施することが確定

<インターンシッププログラム開発のコツ>

- ✓ クリスト・レイ・スクールでは、**インターンシッププログラム前の研修と企業・学生のマッチングを重視**していることを視察で把握。それにより、企業と学生の双方の満足度が高いプログラムとなり、両者の口コミによって、翌年度以降の参加者確保にもつながる可能性
- ✓ 名古屋YWCAでは、専門的な事前研修を提供できるよう、キャリアコンサルタントである**マナー講師と連携**して事前研修プログラムを開発

<NYAIC Lyra Programのイメージ図>

- ✓ 企業・団体が本プログラムに参画することで、外国籍の外国人と地域の日本人がともに暮らしやすい共生社会の実現を目指す



4 インターンシッププログラム前の研修の実施

【実施事項/成果】

- マナー講師を招聘し、次年度以降を含めてインターンに参加予定の高校2年生8名に対して、ビジネスマナー、主体的なコミュニケーション、報告・連絡・相談といった社会人基礎力を養うための専門的な事前研修を実施。結果は以下の通り
 - 受講生は個人の努力だけでなく、周囲と協力して目標を達成する重要性を理解した
 - 「おしゃれ」と「身だしなみ」の違いを認識し、職場でのバランスを意識する必要性を学習
 - 挨拶や名刺交換等の実践的な研修にも積極的に取り組む姿勢が見られ、今後の更なる成長が期待される

< 事前研修の実施概要 >

日時	2026年1月23日（金） 9：00～12：00
参加者	● 名古屋YWCA高等学院国際コース2年生 8名 (スリランカ1名、フィリピン2名、ベトナム1名、ブラジル2名、パキスタン2名)
講師	● 中郷 佳子 氏 (名古屋YWCA学院日本語学校非常勤講師、登録日本語教員、キャリアコンサルタント)
目的	● 高校生が企業の一員として働くために、基本的なビジネスマナーを習得する
内容	● 社会人基礎力を養うための下記のような専門的な研修を実施 ➢ オリエンテーション（生徒と企業人の違い/ビジネスマナーの重要性） ➢ 第一印象（身だしなみ/表情/姿勢/挨拶） ➢ 名刺交換（名刺交換/会社訪問/席次） ➢ 言葉遣いと話し方（敬語/ビジネスの場面での言葉遣い/感じの良い話し方） ➢ 仕事の進め方（PDSサイクル/報告・連絡・相談/指示の受け方と報告の仕方/仕事で気を付ける5つのこと）

< 事前研修の様子 >



挨拶の様子



名刺交換の様子

< 研修講師の声 >

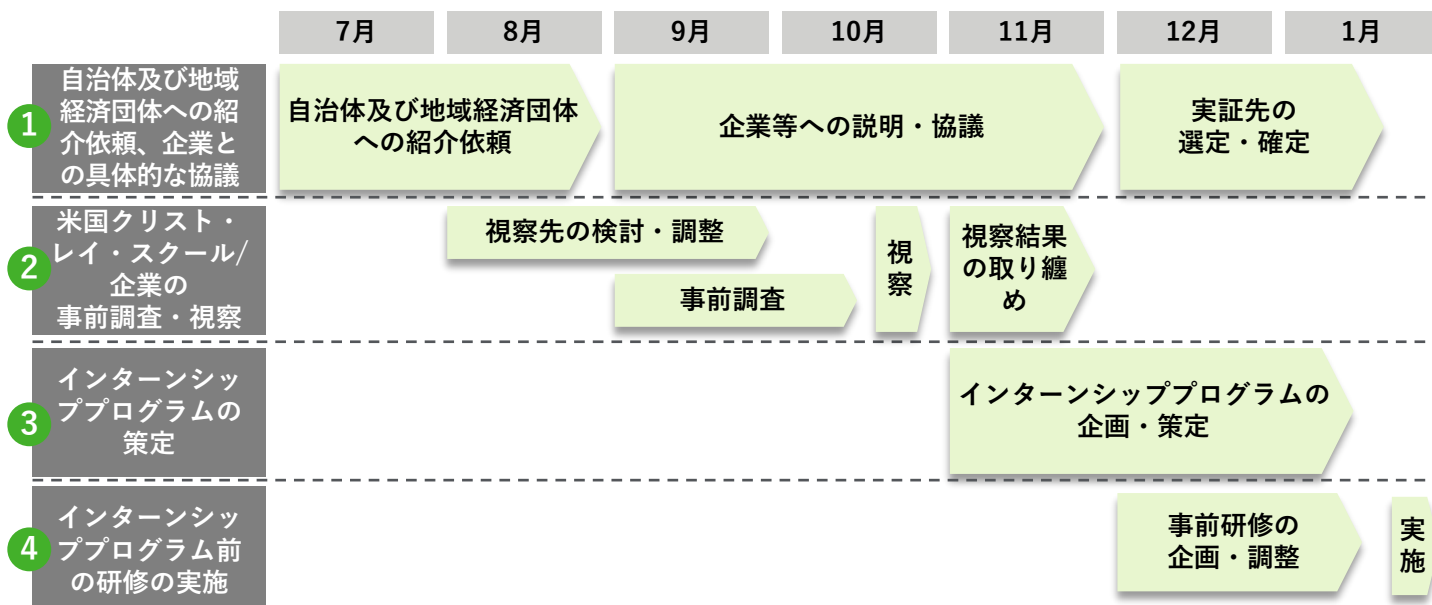
- ✓ 生徒と企業人との違いに関して、評価のイメージが湧きにくかったようであるが、自分一人で頑張ること（個人の能力）だけが評価されるわけではなく、会社全体の目標達成のために、**周囲と協力して成果を上げることが評価につながることをイメージしてもらうことができた。**
- ✓ 身だしなみについて、少し目立つ柄のスーツを着用している受講生がいた。「おしゃれ」と「身だしなみ」の違いは理解していたので、今後は「周囲とのバランス」をさらに意識して、職場での服装選びをするとよい。
- ✓ 挨拶の練習は、声がよく出ていて、アイコンタクトもしっかり取れていてよかった。ただ、自己紹介で学校名がしっかり言えない人が多かったため、練習が必要。
- ✓ 名刺交換は、受け取った後、すぐに手を下ろしてしまうなど、**丁寧さに欠けるため、練習が必要。**
- ✓ 研修全体を通じて、練習やペアでの話し合いなどにも積極的に取り組んでおり、受講生の前向きさや、日頃からのコミュニケーションの良さが感じられた。

< 企業と生徒とのマッチング時の工夫 >

- ✓ 企業からインターンで依頼する内容に即した人材をヒアリングする
- ✓ **ヒアリング結果と、生徒の将来の夢やスキル、言語レベルとを勘案してマッチングを実施。**
具体的には以下の通り
 - 将来CA希望で大学進学希望の生徒（N3）
⇒ 金城学院大学（県内で最も多くのCAを輩出している大学）
 - 広告業界に関心を持つ生徒（N3）
⇒ 株式会社エスケイワード（Web制作、企業ブランディング等のクリエイティブ企業）
 - 理系大学でIT開発を学びたい生徒（N2）
⇒ コスモス国際特許商標事務所（技術の特許申請等を国内外で行っている事務所）
 - 建築や施工管理に関心を持つ生徒（N2）
⇒ 鹿島建物総合管理株式会社（鹿島建設グループの建物管理企業）



スケジュール





取組主体（採択団体）の概要

実施主体名	：与野学院日本語学校
代表者	：谷 一郎
所在地	：埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-78
教職員数	：31名（2025年10月現在）
主な事業	：2025年4月1日開設の認定日本語教育機関の運営。学生の定員数は320名
本事業での役割	：さいたま市との会議体/ボランティア専門家にも協力してもらったカリキュラム開発委員会の設置の他、プレA1レベルの日本語講座の開発、及び教員研修カリキュラムの開発を実施

主な連携先の概要

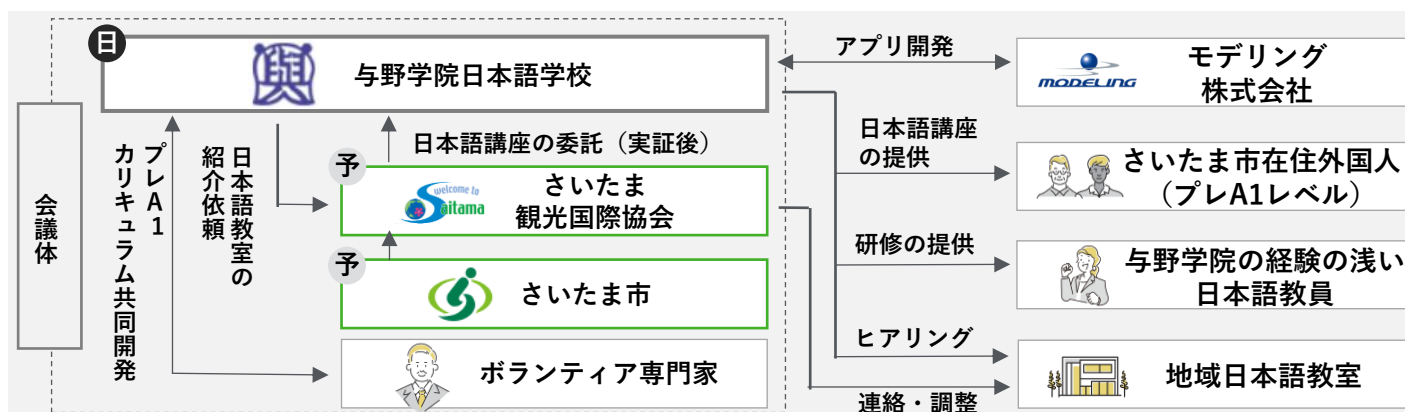
連携先 1	：さいたま市
所在地	：埼玉県さいたま市
本取組への期待	：さいたま市内の外国人の更なる増加を見越し、参照枠B1を見据えた体系的な日本語教育の提供の第一歩となる
本事業での役割	：市関連部署の調整、広報協力

連携先 2	：(公社)さいたま観光国際協会
所在地	：埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1 コムナーレ9階（国際交流センター）
連携先の主な事業	：国際交流、国際協力事業の振興、観光及びコンベンション事業
本取組への期待	：さいたま市内の日本語教室の悩みを解消し、市内の日本語教育の連携体制構築が可能となる
本事業での役割	：市との調整、実証場所の確保、広報、プログラム参加者の募集、さいたま市内の日本語教室との連絡・調整



体制の全体像

凡例 日 日本語教育機関 予 予算提供 □ 連携先



背景・目的

さいたま市における在留外国人は増加しているが、生活者としての外国人の日本語教育支援は地域日本語教室等のボランティア頼りになっていることから、日本語教育機関による参照枠B1を見据えた体系的な日本語教育を提供できる環境と、その教育を行える教員の育成が求められている。よって本取組では、喫緊の課題であるさいたま市在住の生活者の外国人（プレA1レベル）へのボランティアだけに依存しない体系的を持った日本語教育の体制整備を目的に、プレA1レベル向けのカリキュラムの作成、及び経験の浅い教員を対象とした研修プログラムの開発を行う。

取組概要

プログラム開発 (1)

「生活者を対象としたプレA1レベルの日本語教育カリキュラムの開発」として、以下の4つの取組を行う。

1 連携先との会議体の設置（詳細はP.106を参照）

- 連携調整のための会議体と、カリキュラムについて協議する委員会を設置

2 ニーズ調査（詳細はP.106～P.107を参照）

- さいたま市内の地域日本語教室にヒアリングを実施

3 日本語講座カリキュラムの開発（詳細はP.107～P.110を参照）

- オリジナルのプレA1テキスト、ひらがな・カタカナアプリを開発

4 日本語講座の実証（詳細はP.111を参照）

- 実験的なプレA1日本語講座を実施後、その経験を基に、作成したカリキュラムを用いて、1か月程度の日本語講座を実施

プログラム開発 (2)

「体系的な日本語教育を行うための教員育成研修プログラムの開発」として、以下の3つの取組を行う。

1 ニーズ調査（詳細はP.112を参照）

- 本校在籍の経験の浅い日本語教員に対し、研修プログラムに求める内容をヒアリング調査

2 教員研修プログラムの開発（詳細はP.112を参照）

- ヒアリングに基づいて「穴埋め形式の教案作成練習シート」を用いた研修プログラムを開発

3 教員研修プログラムの実証（詳細はP.112～P.113を参照）

- 「穴埋め形式の教案作成練習シート」を用いた研修を、経験の浅い日本語教員、ベテラン教員に対し実施



取組の詳細

プログラム 開発 (1)

「生活者を対象としたプレA1レベルの日本語教育カリキュラムの開発」

1 連携先との会議体を設置

【実施事項/成果】

- 本事業を推進するにあたり協力を得た「さいたま市」「さいたま観光国際協会」「さいたま市内で日本語教室を主宰しており、プレA1レベルの生活者への日本語教育経験が豊富なボランティア専門家（3名）」と**事業の進捗や成果を定期的に共有し連携の足並みを揃えることを目的に、会議体（月1回程度開催）を設置**。さいたま市は本事業の進捗や成果を確認し「プレA1日本語講座」の予算化についての検討を担当。さいたま観光国際協会は地域日本語教室の連絡・調整を行い、ヒアリング等の依頼を担当。ボランティア専門家は本校にて作成したプレA1カリキュラムに対しフィードバックを行い、カリキュラムのブラッシュアップを担当
- 8月～11月には主に「カリキュラム開発」に関する会議を実施し、12月以降に本実証事業の成果報告やそれに伴う予算化の協議を行う、という大まかな年間スケジュールを策定
- ボランティア専門家3名については、「地域日本語教育（生活者向け日本語教育）に精通しているか」「プレA1レベルの日本語教育に明るいかな」の基準で選定

【ポイント】

<関係構築におけるポイント>

- 会議体構築においては、市や観光国際協会も含めた日頃からの信頼関係の醸成がある程度できていたこと、**本校が早い段階で認定日本語教育機関として認定されていたこと**で信頼性が高まったことが要因となり、スムーズに構築できた
- 特にさいたま市が本会議体に参画したきっかけは、本校がさいたま市の課題意識を把握した上で、本事業への参加を打診したことが挙げられる。さいたま市は文科省事業である「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に採択され、総合調整会議を開催。本校校長は総合調整会議の委員として参加しており、その中で**「さいたま市における『地域日本語教育のあり方』ワーキンググループ」として提言の取りまとめを行い、さいたま市のニーズを把握していたため、ニーズを踏まえた事業の提案**ができた
 - なお、上記総合調整会議に参加を打診されたのは、本校が以前からさいたま市の国際交流事業に協力しており市内では一定の知名度があったことも一因と思われる

2 ニーズ調査

【実施事項/成果】

- 「日本語教室でプレA1教育を行う際の課題感」「プレA1教育を行えていない理由」等、**現状の教育体制の課題を把握した上で新規に体系的な日本語教育プログラムを構築すること**を目的に、ヒアリングを実施。地域日本語教室の取りまとめを行っているさいたま観光国際協会に協力を仰ぎ、さいたま観光国際協会から各日本語教室にヒアリング実施の旨の通知
- さいたま観光国際協会より、「プレA1レベルに課題感をもっている日本語教室」「特徴的な取組を行っている日本語教室」を計5団体紹介を受け、ヒアリングを実施
- ヒアリング結果を適宜、プレA1レベルの日本語講座の設計に反映



<主なヒアリング項目>

- ✓ 理念や基本的な考え方
- ✓ 場所・時間
- ✓ 学習者数
- ✓ ボランティア数
- ✓ 学習者層
- ✓ 学習者の募集
- ✓ ボランティアの募集
- ✓ 活動場所の確保
- ✓ 活動費用
- ✓ 他教室との情報共有・連携
- ✓ ゼロ初級の受入れ
- ✓ 教え方、教材等

<主なヒアリング結果>

- ✓ 学習頻度が1回/週であるため、**学習項目の定着が困難**
- ✓ 外国人が毎回参加するかわからないため、**宿題を課すのが難しい**
- ✓ ボランティアの中で、日本語を全く未習の人（プレA1レベル）に教えられる人が限られている
- ✓ 日本語を全く未習の人（プレA1レベル）に教えるのは、非常に手間が掛かる
- ✓ 場所の制約から、**多くの受講待機者を抱えている教室も存在**

【ポイント】

<ヒアリング対象の発見におけるポイント>

- 市内日本語教室へのヒアリングを行う際、さいたま観光国際協会からヒアリング実施の旨を通知しヒアリングを実施した。さいたま観光国際協会は「どの日本語教室がどのような取組を行っており、どのような課題を持っていそうか」をある程度把握していたため、その情報に基づき効率的かつ的確にヒアリングを実施することができた

3 日本語講座カリキュラムの開発

【実施事項/成果】

<プレA1カリキュラムのテキスト作成>

- A) 「②：ニーズ調査」の結果を踏まえ、会議体に参加するボランティア専門家と本校にてプレA1カリキュラムのテキストを作成。本校にてテキストのたたき台/講座で用いる評価項目・方法を作成し、**月1回のカリキュラム開発の会議体にてボランティア専門家よりフィードバックを受けブラッシュアップを実施**
- B) 加えて、**さいたま観光国際協会にて行われる「はじめてのにほんごこうざ」において実験的な日本語講座を実施**
 - この実験的な日本語講座は「いろいろ 生活の日本語（入門）」を教材として用いており、**既存教材の活用の可能性や、講座体制（授業頻度や参加者の集め方等）の検討が目的**であり、本校で作成した「プレA1カリキュラムのテキスト」の実証とは異なる
 - 下記のような問題点が顕在化し、既存教材の活用を工夫するのではなく、これらの知見を反映して新規にオリジナルの教材を開発することにした



< 前頁③B)の実験的な日本語講座で顕在化した問題点と、オリジナルカリキュラムへの修正点 >

顕在化した問題点

修正点

受講者レベルについて

- プレA1向けの授業を開講したものの、**プレA1レベルの学生以外（A1レベル等）も受講生の中に混ざってしまい**、想定したレベルでの授業ができなかった。
「はじめてのにほんごこうざ」募集用のチラシには対象レベルを記載していたが、それだけでは効果がないため、地域の日本語教室からの紹介や、外国人が転入手続きするタイミングでの日本語レベルチェックと日本語学習環境への接続を行う必要がある

- 受講申し込みフォームを工夫し、**過去の日本語学習歴等の受講者情報を申し込み時に収集し、講座に適した受講者を選抜するとともに、講座に合わない申し込み者に対しては、ニーズに合った市内日本語教室等を案内することにした**

担当講師について

- **講座で授業を担当する講師が、さいたま市における講座の位置付けを正確に認識していないと**、受講生のレベル差がある場合に、どのレベルを主なターゲットとして授業するか判断に困るため、講師に対しては予め講座の趣旨を徹底する必要がある

- 講座の趣旨、学習項目の優先度を整理した**運営マニュアル、教師用指導マニュアルを作成し、担当講師に事前説明を行うこと**にした

受講者の学習意欲について

- 学習者の学習意欲が必ずしも高いわけではなく、また、個人的な理由で休む学習者もいるため、**モチベーションの維持の面からプレA1レベルの学習は「短期集中」で行うほうが効果的**である

- 地域の日本語教室に、講座の趣旨説明を行い、**適した受講者を推薦してもらうこと**にした。また、**授業頻度を2回/週とし、1か月程度で修了できるようにした**

教材の内容について

- 既存のA1レベルの教材だと**プレA1レベル以上の情報が混ざっているため学習者が混乱する**。そのため、プレA1カリキュラムを作成する際は、与える情報を絞って1からカリキュラムを作るほうが効果的である

- **このレベルで練習した方が良い内容に絞ったオリジナルプレA1カリキュラムを作成した**



- 前頁実験的な日本語講座の実施結果を踏まえ、下記のようなプレA1カリキュラムのテキストを作成

<プレA1レベルカリキュラムのテキスト>

- ✓ 試行期間 : 2026年1月22日～2月19日
(1か月程度で、1週間に2講座実施)
- ✓ 試行対象者 : さいたま市に在住のプレA1レベルの外国人 (大人)
- ✓ 試行場所 : JACK 大宮5F
- ✓ 学習目的 : ・日本語学習への興味と自信をつける
・ひらがな・カタカナの「読み」「書き」を身に付ける
- ✓ 学習方法 : 与野学院の日本語講師における対面授業
- ✓ 学習内容 : 下記のような全10回 (試行は、全9回) の講座を用意し、日常生活で使う日本語にフォーカスしてひらがなやカタカナの読み書きを練習する



回数	各回の学習内容	
1	ひらがな練習 1 (あいうえお～)	あいさつ、自己紹介(じこしょうかい)、数字(すうじ)
2	ひらがな練習 2	「～がすきです」、食(た)べ物(もの)のことば
3	ひらがな練習 3	「～がわかりますか」、いろいろなことば
4	ひらがな練習 4	時間(じかん)、～月(がつ)～日(にち)
5	ひらがな練習 + ひらがなテスト	家族(かぞく)、～歳(さい)、～人(にん)、曜日(ようび)
6	カタカナ練習 1 (アイウエオ～)	「いくらですか」、「～円(えん)です」、場(ば)所(しょ)のことば
7	カタカナ練習 2	買(か)い物(もの)のことば、レストランの注文(ちゅうもん)
8	カタカナ練習 3	体(からだ)のことば、病(びょう)気(き)の表現(ひょうげん)
9	カタカナ練習 4	わたしの1日(にち)「～時に～します」
10	カタカナ練習 + カタカナテスト	助数詞「～だい」「～まい」「～ほん」 + 会話テスト

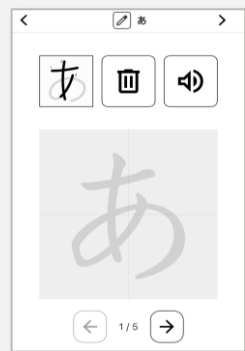


<ひらがな・カタカナアプリの開発>

- アプリの要件定義を検討し、アプリ開発の発注先であるモデリング株式会社へ発注
- モデリング株式会社と**アプリの画面遷移、書体、テストの分量、練習用語彙リスト等について調整し、要件定義を確定**
- Duns番号取得、Apple、Google開発アカウントの開設等を実施

<ひらがな・カタカナアプリ>

- ✓ 試行期間 : 2026年1月22日～2月19月（1か月程度）
- ✓ 試行対象者 : 本事業で構築した「プレA1日本語講座」を受講している学習者
- ✓ 試行場所 : 自宅等
- ✓ 学習目標 : 読み書きの基本となる「ひらがな・カタカナ」を覚えて使えるようになる
- ✓ 学習方法 : 講座の学習内容を自学で復習する
- ✓ 学習内容 :
 - ・再生されたひらがな・カタカナの50音を聞き、音と文字を結びつける
 - ・ひらがな・カタカナの筆順アニメーションを見て、筆順を覚える
 - ・ひらがな・カタカナのガイドに沿ってなぞり書きする
 - ・単語を音読し正誤判定を行う
 - ・再生された音声を手書きし正誤判定を行う
 - ・ディクテーション形式のテストで確認する
- ✓ 料金 : アプリ自体には課金しない



【ポイント】

<カリキュラム開発時のポイント>

- 会議体の中にボランティア専門家も参加したことで、**毎月の進捗はヒアリングから得た情報をタイムリーに専門家に共有することができ、専門家からカリキュラムに対して適切なフィードバックを受けることができた**
- オリジナルカリキュラムを完成させる前に**一度実験的な講座を実施したことで、発生しうる課題や問題を事前に把握でき、より質の高いプログラムを開発することができた**



4 日本語講座の実証

【実施事項/成果】

- 「③日本語講座カリキュラムの開発」で構築した「プレA1レベルカリキュラムのテキスト」「ひらがな・カタカナアプリ」の効果を検証することを目的に、14名のさいたま市在住の外国人向けに日本語講座を開講
- 講座開講後、カリキュラム開発委員会の専門家が講座の観察して確認、受講生へのヒアリングを行った
- 会議体においてさいたま市と地域外国人向けのプレA1講座に対する予算化の可能性について討議し、**来年度予算においては、開発したカリキュラムの本格的な実証も兼ねて、日本語教育機関の教員による「初期日本語教室（本事業での「プレA1日本語講座」）」の受託及び予算（18万円）を確保するという結論に至った。**再来年度以降については、「初期日本語教室」の実施頻度や拠点を増やせるか検討していくこととなった

<受講者の声>

- ✓ **アプリで毎日練習している。**使いやすくて覚えやすい（インドネシア）
- ✓ テキストの内容が難しすぎないのがよい。**日常会話が覚えられてうれしい**（中国）
- ✓ **テキストの勉強はよく分かる。**ひらがなも勉強できる（ネパール）
- ✓ 勉強はとてもいい。よく分かる（ミャンマー）

<専門家の声>

- ✓ 簡単なやり取り中心で、**日本語初習者にとってすぐに使える内容**なのでよかった
- ✓ 文字学習は、**教室内での学びをアプリで自習することで楽しく練習でき効果的**だと感じた
- ✓ 学習者の皆さんが、楽しそうに学んでいる様子が印象的だった
- ✓ テキスト作成側と講師が日本語学校という場でつながっているので、**テキストと使用教材とがリンクした形でPPTが作成できている**のも良い



スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1 連携先との会議体の設置	会議体の設置	カリキュラム開発に関する会議を実施			予算化に関する会議を実施		
2 ニーズ調査	ヒアリング対象選定	ヒアリング実施					
3 日本語講座カリキュラムの開発	アプリ要件定義	アプリ発注	カリキュラムの検討 実験的な日本語講座実施	テキスト/アプリのブラッシュアップ			
4 日本語講座の実証							実証



取組の詳細

プログラム 開発 (2)

「体系的な日本語教育を行うための教員育成研修プログラムの開発」

1 ニーズ調査

【実施事項/成果】

- 経験の浅い教員がどのような研修を求めているか、成長にあたりどのような点に課題を感じているのかを把握することを目的に、**本校に在籍している経験の浅い教員に対し、日本語教員としての研修に求める内容や、伸ばしたい能力についてヒアリングを実施**し、下記のニーズを把握

<主なヒアリング結果>

- ✓ 授業準備において、**教案作成が最も大変で負担も不安も大きい**
- ✓ 教案作成をする際、「授業の導入」や「効果的な練習」をさせる方法を考えることが難しい
- ✓ 授業準備における**「類似文型」の整理に時間を要する**

2 教員研修プログラムの開発

【実施事項/成果】

- ヒアリング内容に基づき、研修プログラムを開発。また、研修プログラムで用いる「穴埋め形式の教案作成練習シート」を作成

<穴埋め形式の教案作成練習シート>

- ✓ 対象者 : 与野学院に在籍している、経験の浅い教員
- ✓ 目標 : プレA1を含め、参照枠B1を見据えた体系的な日本語教育を行える教案を作れるようになる
- ✓ 実施方法 : 各自が自分で教える内容を分析した後、シートの穴埋めを行い、回答シートを用いて自己採点を行いながら、教案作成力を身に付ける

3 教員研修プログラムの実証

【実施事項/成果】

- 与野学院に在籍する経験の浅い日本語教員とベテラン教員に対し、「②教員研修プログラムの開発」で作成した「穴埋め形式の教案作成練習シート」を用いて、研修を実施
- 受講した教員から、次頁のような声を収集



<研修プログラムを受講した経験が浅い教員の声>

- ✓ 流れに沿って穴埋めするので、**組み立てが明確になり、悩まないばかりか、間違えなくて済むのありがたい**
- ✓ 適切な導入がわからない場合に、**注意点にヒントが書いてあると自分で考えやすい**
- ✓ イラスト教材があって、それを見ながら教案を作れるのはイメージがしやすい
- ✓ 正解を知ることによって、**次の自分の教案を作る力が上がるので応用できて、上手になるように思う**
- ✓ 大幅な準備時間の短縮になる
- ✓ 説明の部分が穴埋めになっているのは、何を説明すればいいのかがわかってから準備できるのでわかりやすい

<ベテラン教員の声>

- ✓ 穴埋め形式で自分で作るところもあるので、**きちんと個性が活かせる教案を作ることができる**ところがいい
- ✓ 教え漏れがないようになっているので、自分で授業をする際の参考としても役に立つし、一緒にチームを組んで教える先生に教え漏れの心配がないので助かる
- ✓ 人が作った教案で教えるのでは成長がないが、これは**教師の成長にも繋がる点大きい**



スケジュール

